

平成 2 8 年 度

多賀城市各会計決算及び
基金運用状況審査意見書

多賀城市財政健全化及び
経営健全化審査意見書

多賀城市監査委員



監 査 第 1 2 4 号
平成 2 9 年 9 月 1 日

多賀城市長 菊地 健次郎 殿

多賀城市監査委員 佐伯 光時
多賀城市監査委員 根本 朝栄

平成 2 8 年度多賀城市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況の
審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 2 8 年度多賀城市一般会計・特別会計決算及び証書類その他政令で定められた書類並びに平成 2 8 年度基金運用状況を審査したので、次のとおりその意見を提出する。



監 査 第 1 2 5 号
平成 2 9 年 9 月 1 日

多賀城市長 菊地 健次郎 殿

多賀城市監査委員 佐伯 光時
多賀城市監査委員 根本 朝栄

平成 2 8 年度多賀城市水道事業会計決算の審査意見について
地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 2 8 年度多
賀城市水道事業会計決算及び証書類その他政令で定められた書類を審査したの
で、次のとおりその意見を提出する。



監 査 第 1 2 6 号
平成 2 9 年 9 月 1 日

多賀城市長 菊地 健次郎 殿

多賀城市監査委員 佐伯 光時
多賀城市監査委員 根本 朝栄

平成 2 8 年度多賀城市財政健全化及び経営健全化の審査意見について
地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 2 2 条第 1 項
の規定により、審査に付された平成 2 8 年度健全化判断比率及び資金不足比率並
びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおりその
意見を提出する。

目 次

一般会計・特別会計及び基金運用状況

第1	審 査 の 対 象	3
第2	審 査 の 期 間	3
第3	審 査 の 方 法	3
第4	審 査 の 結 果	3
1	決 算 の 総 括	4
2	普 通 会 計 に よ る 決 算 分 析	6
(1)	財 政 収 支 の 状 況	6
(2)	財 政 の 構 造	8
3	一 般 会 計	17
(1)	決 算 収 支	17
(2)	歳 入	18
(3)	歳 出	39
(4)	他 会 計 へ の 繰 出 金 支 出 状 況	48
4	特 別 会 計	49
(1)	決 算 収 支	49
(2)	災 害 公 営 住 宅 整 備 事 業 特 別 会 計	50
(3)	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	52
(4)	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	58
(5)	介 護 保 険 特 別 会 計	61
(6)	下 水 道 事 業 特 別 会 計	65
5	収 入 未 済 額 一 覧 (一 般 会 計 ・ 特 別 会 計)	69
6	実 質 収 支 に 関 す る 調 書	70
7	財 産 に 関 す る 調 書	70
(1)	公 有 財 産	70
(2)	物 品	70
(3)	債 権	70
(4)	出 資 に よ る 権 利	71
(5)	基 金	71
8	基 金 運 用 状 況 調 書	73
9	む す び	74

水 道 事 業 会 計

第 1	審 査 の 期 間	79
第 2	審 査 の 方 法	79
第 3	審 査 の 結 果	79
1	予 算 の 執 行 に つ い て	79
(1)	収 益 的 収 入 及 び 支 出	79
(2)	資 本 的 収 入 及 び 支 出	82
2	経 営 成 績 に つ い て	83
(1)	収 益 に つ い て	84
(2)	費 用 に つ い て	85
(3)	労 働 生 産 性 に つ い て	87
(4)	供 給 単 価 及 び 給 水 原 価 に つ い て	87
3	財 政 状 態 に つ い て	88
(1)	資 産 に つ い て	88
(2)	負 債 及 び 資 本 に つ い て	89
(3)	資 金 運 用 に つ い て	91
(4)	キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書 に つ い て	92
4	建 設 改 良 事 業 に お け る 工 事 に つ い て	93
5	む す び	94
	審 査 資 料	97

財 政 健 全 化

第 1	審 査 の 対 象	117
第 2	審 査 の 期 間	117
第 3	審 査 の 方 法	117
第 4	審 査 の 結 果	117

経 営 健 全 化

第 1	審 査 の 対 象	123
第 2	審 査 の 期 間	123
第 3	審 査 の 方 法	123
第 4	審 査 の 結 果	123

凡 例

- 1 本文中の金額は、原則として円単位で表示した。
- 2 普通会計に係る計数は、当局の地方財政状況調査表（国の地方財政白書の資料として、各地方公共団体が作成し国に提出したもの）に基づくものである。よって、表中の金額は千円単位で表示し、表示単位未満は四捨五入した。
- 3 本文中の「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 比率等は、原則として小数点第2位まで表示し、表示単位未満は四捨五入して表示しているため、内訳の合計が100とならない場合がある。
- 5 各表中の符号の用法については、次のとおりである。
 - 「－」……………当該数値のないもの、算出不能又は不要のもの
 - 「0.00」…表示単位未満のもの
 - 「▲」……………負の数値又は減少した数値

一般会計・特別会計
及び基金運用状況

平成28年度多賀城市一般会計・特別会計決算 及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

平成28年度多賀城市一般会計歳入歳出決算

平成28年度多賀城市災害公営住宅整備事業特別会計歳入歳出決算

平成28年度多賀城市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成28年度多賀城市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成28年度多賀城市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成28年度多賀城市下水道事業特別会計歳入歳出決算

2 基金運用状況

平成28年度多賀城市土地開発基金運用状況

第2 審査の期間

平成29年7月27日から平成29年8月23日まで

第3 審査の方法

審査は、平成28年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及びその附属書類が法令に基づいて調製されているか、かつ、計数が会計管理者及び関係部局の所管する諸帳簿、証ひょう書類と符合しているかを照合するとともに、予算の執行が適正かつ効率的に行われているか、事務事業が経済的かつ効果的に行われているかなどに主眼をおいて、例月出納検査、定期監査の結果をも参考とし、必要の都度、関係職員の説明を聴取するなどにより実施した。

また、平成28年度基金運用状況については、計数が会計管理者及び関係課の所管する諸帳簿と符合しているかを照合・確認するとともに、基金の運用が効率的に行われているかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計決算書及びその附属書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、その計数は正確であると認めた。

また、基金の運用状況を示す書類は、それぞれ運用状況を適正に表示しており、その計数は正確であると認めた。

決算の概要及びその意見は、次のとおりである。

1 決算の総括

平成 28 年度における一般会計・特別会計歳入歳出決算総括は、次のとおりである。

歳入総額 51,913,631,959円	〔	一般会計	31,233,035,767円
		特別会計	20,680,596,192円
歳出総額 47,438,006,534円	〔	一般会計	28,979,883,319円
		特別会計	18,458,123,215円
歳入歳出差引額 4,475,625,425円	〔	一般会計	2,253,152,448円
		特別会計	2,222,472,977円

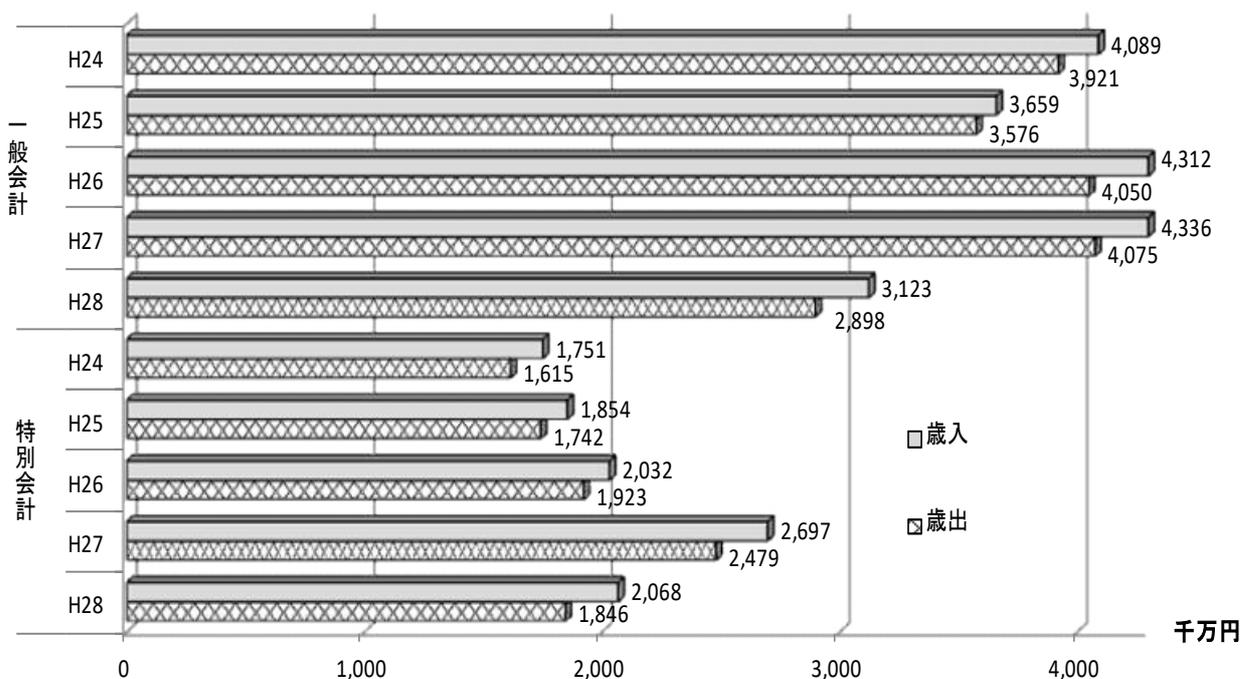
歳入歳出差引額 44 億 7,562 万 5,425 円から、翌年度へ繰り越すべき財源 38 億 1,994 万 7,050 円（繰越明許費繰越額 27 億 5,356 万 1,786 円、事故繰越し繰越額 10 億 6,638 万 5,264 円）を差し引いた実質収支は、6 億 5,567 万 8,375 円の黒字となっている。

また、実質収支 6 億 5,567 万 8,375 円から前年度実質収支 5 億 3,929 万 9,820 円を差し引いた単年度収支は、1 億 1,637 万 8,555 円の黒字となった。

歳入決算額は、予算現額 551 億 1,825 万 7,049 円に対し、調定額 534 億 9,832 万 2,341 円、収入済額 519 億 1,363 万 1,959 円で、収入率は 97.04%となっている。

歳出決算額は、予算現額 551 億 1,825 万 7,049 円に対し、支出済額 474 億 3,800 万 6,534 円で、執行率は 86.07%となっている。

第 1 表 歳入歳出決算額の推移



第2表 一般会計・特別会計決算収支

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 28 年 度	平成 27 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)		55,118,257,049	74,436,728,862	▲ 19,318,471,813	▲ 25.95
一 般 会 計		33,364,104,970	46,396,725,618	▲ 13,032,620,648	▲ 28.09
特 別 会 計		21,754,152,079	28,040,003,244	▲ 6,285,851,165	▲ 22.42
歳 入 総 額 (B)		51,913,631,959	70,334,407,233	▲ 18,420,775,274	▲ 26.19
一 般 会 計		31,233,035,767	43,361,829,964	▲ 12,128,794,197	▲ 27.97
特 別 会 計		20,680,596,192	26,972,577,269	▲ 6,291,981,077	▲ 23.33
歳 出 総 額 (C)		47,438,006,534	65,546,372,988	▲ 18,108,366,454	▲ 27.63
一 般 会 計		28,979,883,319	40,753,368,204	▲ 11,773,484,885	▲ 28.89
特 別 会 計		18,458,123,215	24,793,004,784	▲ 6,334,881,569	▲ 25.55
歳 入 歳 出 差 引 額 (D)		4,475,625,425	4,788,034,245	▲ 312,408,820	▲ 6.52
一 般 会 計		2,253,152,448	2,608,461,760	▲ 355,309,312	▲ 13.62
特 別 会 計		2,222,472,977	2,179,572,485	42,900,492	1.97
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)		3,819,947,050	4,248,734,425	▲ 428,787,375	▲ 10.09
一 般 会 計		2,106,683,426	2,434,557,970	▲ 327,874,544	▲ 13.47
特 別 会 計		1,713,263,624	1,814,176,455	▲ 100,912,831	▲ 5.56
実 質 収 支 (D)-(E) (F)		655,678,375	539,299,820	116,378,555	21.58
一 般 会 計		146,469,022	173,903,790	▲ 27,434,768	▲ 15.78
特 別 会 計		509,209,353	365,396,030	143,813,323	39.36
前 年 度 実 質 収 支 (G)		539,299,820	314,175,552	225,124,268	71.66
一 般 会 計		173,903,790	69,234,457	104,669,333	151.18
特 別 会 計		365,396,030	244,941,095	120,454,935	49.18
単 年 度 収 支 (F)-(G) (H)		116,378,555	225,124,268	▲ 108,745,713	▲ 48.30
一 般 会 計		▲ 27,434,768	104,669,333	▲ 132,104,101	▲ 126.21
特 別 会 計		143,813,323	120,454,935	23,358,388	19.39

第3表 一般会計・特別会計予算の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額			歳 出 決 算 額			
		調 定 額	収 入 済 額	収入率	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	
一 般 会 計	33,364,104,970	32,258,196,941	31,233,035,767	96.82	28,979,883,319	86.86	3,300,136,326	
特 別 会 計	21,754,152,079	21,240,125,400	20,680,596,192	97.37	18,458,123,215	84.85	2,279,107,168	
内 訳	災 害 公 営 住 宅 整 備 事 業	1,818,764,000	1,818,009,850	1,818,009,850	100.00	1,818,009,850	99.96	0
	国 民 健 康 保 険	7,073,153,000	7,296,729,908	7,010,687,420	96.08	6,728,971,539	95.13	0
	後 期 高 齢 者 医 療	564,172,000	555,276,477	551,917,413	99.40	548,331,113	97.19	0
	介 護 保 険	4,040,443,000	3,729,175,867	3,714,198,459	99.60	3,574,727,273	88.47	0
	下 水 道 事 業	8,257,620,079	7,840,933,298	7,585,783,050	96.75	5,788,083,440	70.09	2,279,107,168
合 計	55,118,257,049	53,498,322,341	51,913,631,959	97.04	47,438,006,534	86.07	5,579,243,494	

2 普通会計による決算分析

普通会計とは、一般会計と、特別会計のうち主に公営企業会計（上水道、交通、電気、ガス、下水道等）、国民健康保険事業会計、収益事業会計（宝くじ、競馬、競輪等）、公益質屋事業会計、農業共済事業会計、交通災害共済事業会計、公立大学付属病院事業会計という7種類の事業会計である公営事業会計を除いた部分の合計額から、各会計間相互に重複する繰入、繰り出し、年度間のずれなどを調整した純計決算額により算定したもので、個々の地方公共団体の財政比較や統一的な掌握を行うため用いられる会計区分である。

本市の場合、一般会計、災害公営住宅整備事業特別会計及び介護保険特別会計のうち地域介護・福祉空間整備推進事業が対象となる。

この普通会計による決算額による財政状況は次のとおりである。

(1) 財政収支の状況

普通会計による収支の状況は、第4表及び第5表のとおりであるが、歳入総額327億8,798万5千円（前年度比37.67%減）、歳出総額305億3,483万2千円（前年度比38.91%減）で、歳入歳出差引額22億5,315万3千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源21億3,999万1千円を差し引いた実質収支においては1億1,316万2千円の黒字となっている。

実質収支は、前年度からの収支の累積であることから、当該年度のみ収支を把握する場合は、単年度収支（当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）によることとなる。

これは、前年度の実質収支が黒字の場合、このうち地方自治法第233条の2の規定及び地方財政法第7条の規定による基金繰入額を除いた額は繰越金として当該年度の歳入とされ、当該年度の実質収支をそれだけ増加させる要因となっているからである。

単年度収支が黒字であるとき、前年度の実質収支が黒字の場合には当該年度において新たな剰余を生じたことを意味し、前年度の実質収支が赤字であった場合には過去の赤字を解消したことを意味する。

逆に、単年度収支が赤字であるとき、前年度の実質収支が黒字の場合には過去の剰余金を失ったこととなり、前年度実質収支が赤字である場合には赤字額の増加を意味することとなる。

前年度における単年度収支は1億1,609万5千円の黒字であったが、当該年度は、3,419万2千円の赤字となった。また、単年度収支の中に含まれる財政調整基金への積立金及び市債繰上償還金に要した黒字要素、積立金を取り崩した場合の赤字要素をそれぞれ加減し実質的な単年度の収支をみる実質単年度収支は、8億7,682万5千円の赤字となっている。

第4表 普通会計算定表

(単位：千円)

区 分	決 算 額			重 複 額		普 通 会 計	
	歳 入 (A)	歳 出 (B)	差 引 (A)-(B)	歳 入 (C)	歳 出 (D)	歳 入 (A)-(C)	歳 出 (B)-(D)
一 般 会 計	31,233,036	28,979,883	2,253,153	193,593	193,593	31,039,443	28,786,290
災 害 公 営 住 宅 整 備 事 業	1,818,010	1,818,010	0	74,393	74,393	1,743,617	1,743,617
介 護 保 険 特 別 会 計	4,925	4,925	0	0	0	4,925	4,925
合 計	33,055,971	30,802,818	2,253,153	267,986	267,986	32,787,985	30,534,832

※介護保険特別会計は、地域介護・福祉空間整備推進事業の数値である。

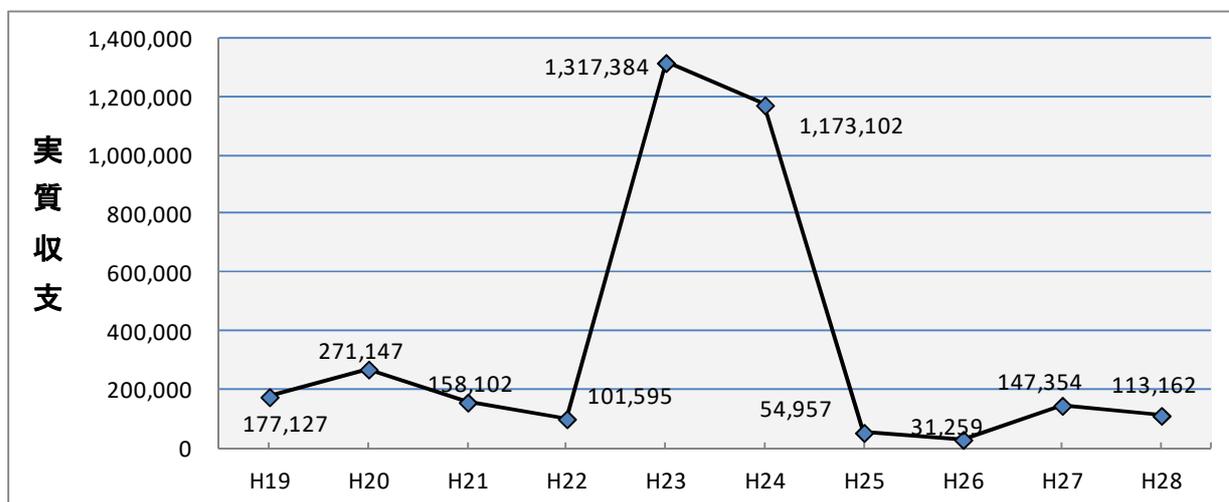
第5表 普通会計決算収支状況

(単位：千円・%)

区 分	年 度	平成 28 年度	平成 27 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)		32,787,985	52,604,277	▲ 19,816,292	▲ 37.67
歳 出 総 額 (B)		30,534,832	49,987,074	▲ 19,452,242	▲ 38.91
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)		2,253,153	2,617,203	▲ 364,050	▲ 13.91
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)		2,139,991	2,469,849	▲ 329,858	▲ 13.36
実 質 収 支 (C)-(D) (E)		113,162	147,354	▲ 34,192	▲ 23.20
前 年 度 実 質 収 支 (F)		147,354	31,259	116,095	371.40
単 年 度 収 支 (E)-(F) (G)		▲ 34,192	116,095	▲ 150,287	▲ 129.45
積 立 金 (H)		1,457	3,284	▲ 1,827	▲ 55.63
繰 上 償 還 金 (I)		55,910	0	55,910	皆増
積 立 金 取 崩 し 額 (J)		900,000	300,000	600,000	200.00
実質単年度収支 (G)+(H)+(I)-(J) (K)		▲ 876,825	▲ 180,621	▲ 696,204	▲ 385.45

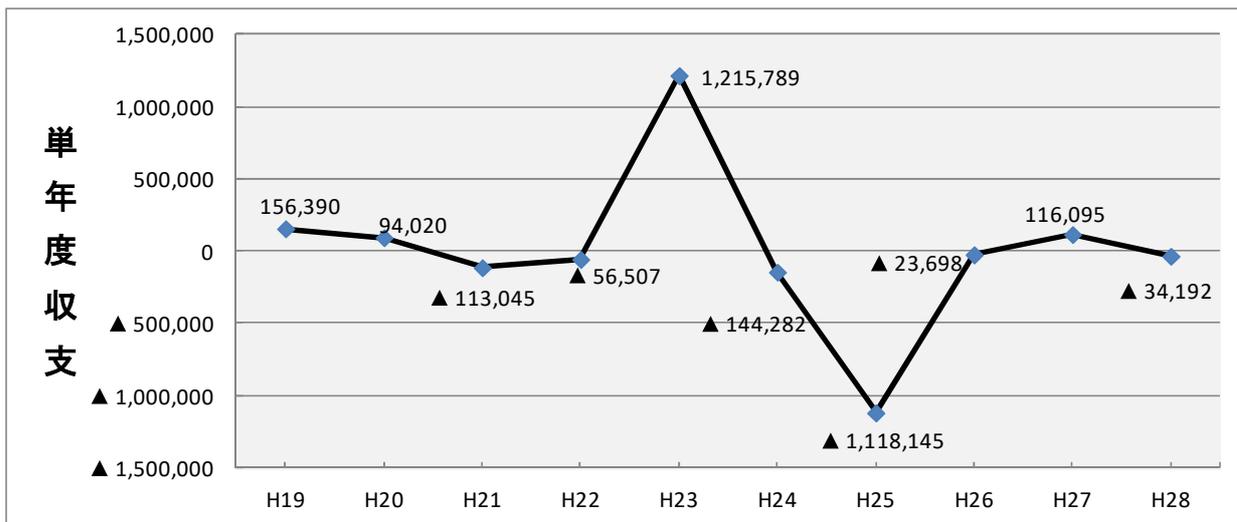
第5-2表 実質収支の推移

(単位：千円)



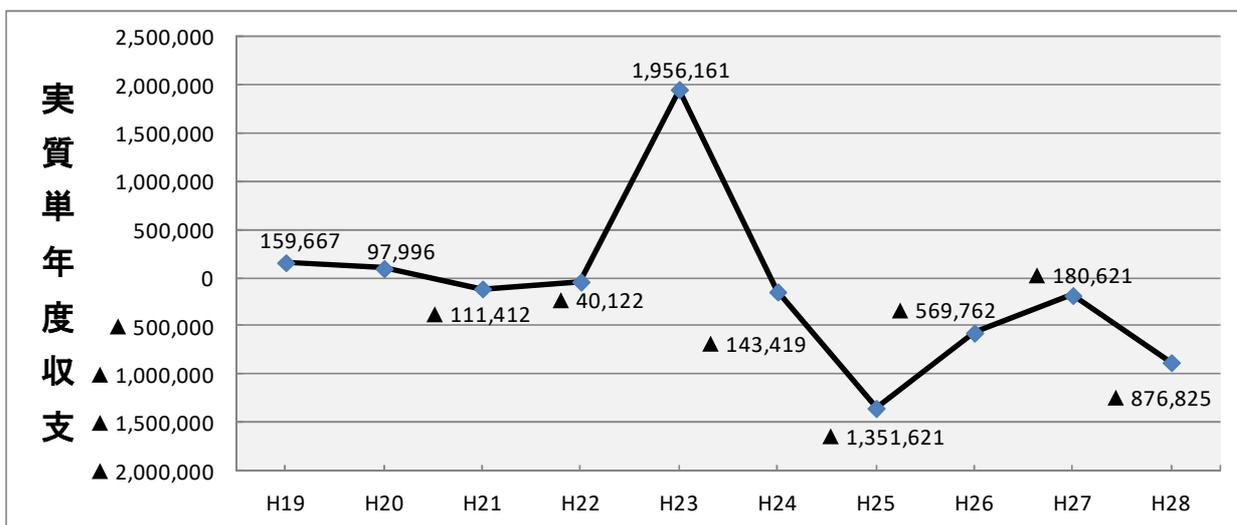
第 5-3 表 単年度収支の推移

(単位：千円)



第 5-4 表 実質単年度収支の推移

(単位：千円)



(2) 財政の構造

ア 歳入構成

一般財源と特定財源の区分は、その用途を基準とした分類であり、一般財源は地方税、地方譲与税及び地方交付税等で、用途の特定がされずどのような経費にも使用することができるものであることからその多寡によって財政力、すなわち行政需要への対応力が判断される。また、特定財源は用途が特定されているもので、国庫支出金、県支出金、市債、分担金及び負担金、使用料及び手数料などである。

一方、自主財源と依存財源の区分は、収入の調達方法による分類であり、自主財源とは、地方公共団体が自らの手で徴収又は収納できる財源をいい、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入などである。

また、依存財源とは、国、県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいい、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方譲与税、市債などである。

このことから、自主財源の多寡は行政活動の自主性と安定性を確保しうるかどうかの尺度となるものであるから、できる限り自主財源の確保に努めるべきであり、地方公共団体にとっては、自主財源の歳入総額に占める割合である自主財源比率が高いほど望ましいこととなる。

前年度に比べ歳入は総額で 198 億 1,629 万 2 千円 (37.67%) 減少しているが、これを財源別にみると第 6-1 表のとおりである。

一般財源と特定財源においては、前年度に比べ一般財源で 21 億 5,161 万 6 千円 (11.04%)、特定財源で 176 億 6,467 万 6 千円 (53.35%) と共に減少しているが、構成比においては 52.89%対 47.11%と、前年度 37.06%対 62.94%に比べ一般財源の構成比率は 15.83 ポイント上昇している。

また、自主財源と依存財源についても、前年度に比べ自主財源で 62 億 8,572 万 3 千円 (26.52%)、依存財源で 135 億 3,056 万 9 千円 (46.82%) と共に減少しているが、構成比においては 53.12%対 46.88%と、前年度 45.06%対 54.94%に比べ自主財源の構成比率 (自主財源比率) は 8.06 ポイント上昇している。

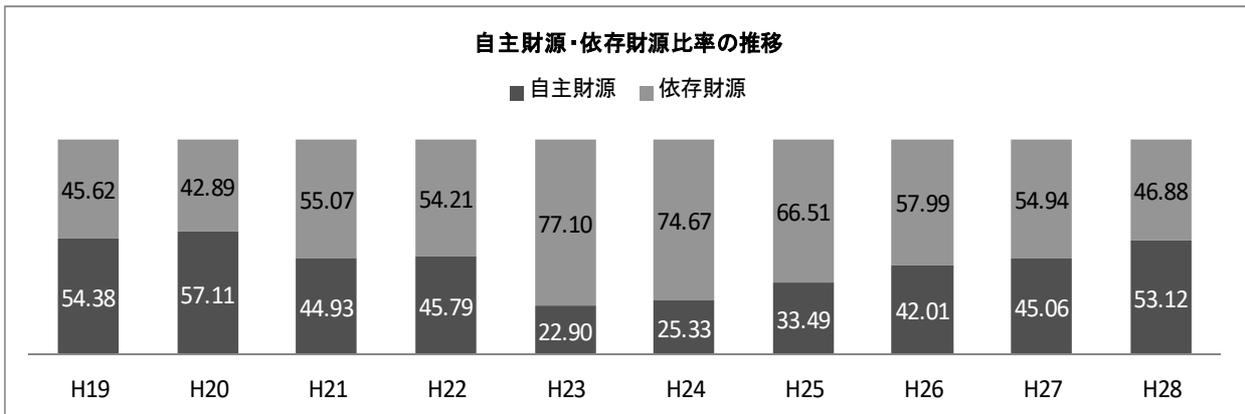
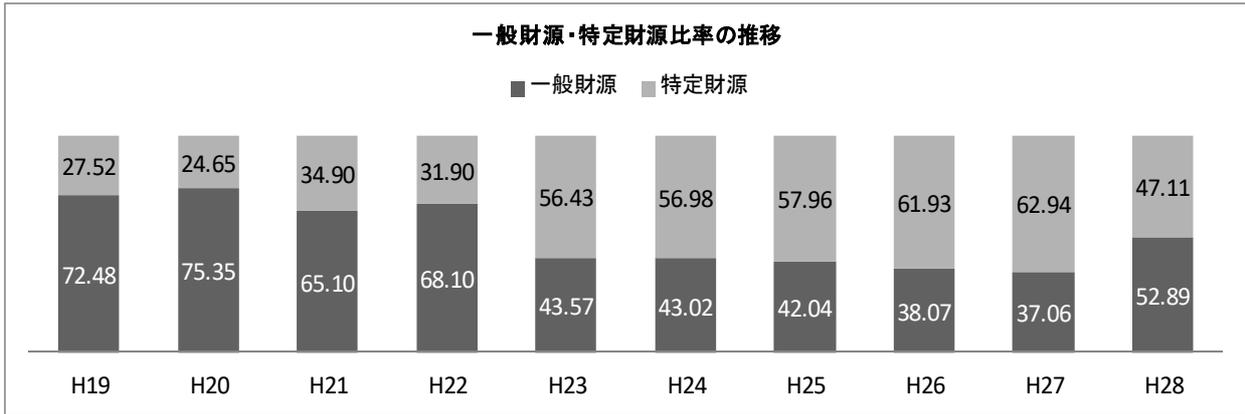
第 6-1 表 財源別歳入状況

(単位：千円・%)

区 分	平 成 28 年 度		平 成 27 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	増 減 率
一 般 財 源	17,341,755	52.89	19,493,371	37.06	▲ 2,151,616	▲ 11.04
特 定 財 源	15,446,230	47.11	33,110,906	62.94	▲ 17,664,676	▲ 53.35
合 計	32,787,985	100.00	52,604,277	100.00	▲ 19,816,292	▲ 37.67
自 主 財 源	17,418,243	53.12	23,703,966	45.06	▲ 6,285,723	▲ 26.52
依 存 財 源	15,369,742	46.88	28,900,311	54.94	▲ 13,530,569	▲ 46.82
合 計	32,787,985	100.00	52,604,277	100.00	▲ 19,816,292	▲ 37.67

第 6-2 表 財源別歳入構成比率の推移

(単位：%)



イ 経常的収入と臨時的収入

経常的収入と臨時的収入の区分は、収入の継続性と安定性を基準とした分類である。

経常的収入とは、地方公共団体の歳入において毎年度継続的に、かつ安定的に確保できる見込みの収入のことをいい、歳入構造の安定性を表す指標となるものであるため、行政水準の向上を継続して維持するためには、経常的収入が行政活動の進展に対応して増加していくことが望ましく、代表的なものは地方税である。

一方、臨時的収入とは、当該収入が持続的に収入されるものでなく一時的、臨時的に収入されるものをいい、地方税のうち目的税である都市計画税、法定外普通税及び適用期限のある超過課税、地方交付税のうち特別交付税及び震災復興特別交付税、財産収入（不動産売払収入、物品売払収入、生産物売払収入及び基金運用収入）、寄附金、繰入金、繰越金、市債などである。

経常的収入と臨時的収入を年度別に比較すると第 7-1 表のとおりで、経常的収入が 8 億 4,043 万 2 千円（5.39%）増加し、臨時的収入が 206 億 5,672 万 4 千円（55.81%）減少している。

経常的収入と臨時的収入の構成比率は 50.12% 対 49.88% と、前年度 29.64% 対 70.36% に比べ経常的収入の構成比率は 20.48 ポイント上昇している。

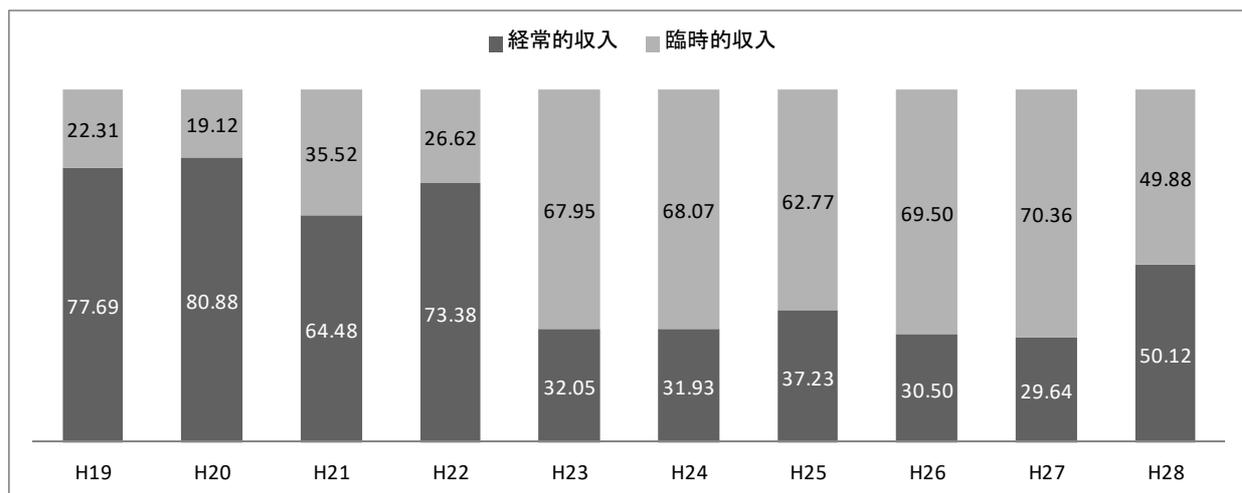
第 7-1 表 経常的収入・臨時的収入状況

(単位：千円・%)

区分	平成 28 年度		平成 27 年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減	増減率
経常的収入	16,434,559	50.12	15,594,127	29.64	840,432	5.39
臨時的収入	16,353,426	49.88	37,010,150	70.36	▲ 20,656,724	▲ 55.81
合計	32,787,985	100.00	52,604,277	100.00	▲ 19,816,292	▲ 37.67

第 7-2 表 経常的収入・臨時的収入構成比率の推移

(単位：%)



ウ 歳 出 構 成

地方公共団体の経費をその経済的性質により区分したものが性質別分類である。

義務的経費、投資的経費、その他の経費の三つに分類することにより、財政の健全性、弾力性を測定することができる。

義務的経費は、人件費、扶助費及び公債費などで、その支出が義務的色彩の濃い経費である。

投資的経費は、道路、橋りょう、学校、公営住宅等の建設等行政水準の向上に直接寄与する経費で普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費等である。

その他の経費は、義務的経費及び投資的経費以外の経費で、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金・貸付金、繰出金等である。

歳出総額に占める義務的経費の割合が低いほど財政構造は弾力性が大であり、健全な財政といえる。

歳出決算額を性質別に区分すると第 8-1 表のとおりで、歳出総額では前年度に比べ 194 億 5,224 万 2 千円 (38.91%) 減少しているが、義務的経費は前年度より 5 億 9,172 万 4 千円 (5.66%) 増加しており、構成比は 15.27 ポイント上昇している。

また、投資的経費は前年度より 154 億 6,978 万 2 千円 (71.46%) 減少しており、構成比は 23.07 ポイント低下している。その他の経費は前年度より 45 億 7,418 万 4 千円 (25.58%) 減少しているが、構成比は 7.81 ポイント上昇している。その主な内訳は、積立金が 40 億 8,178 万 6 千円減少している。

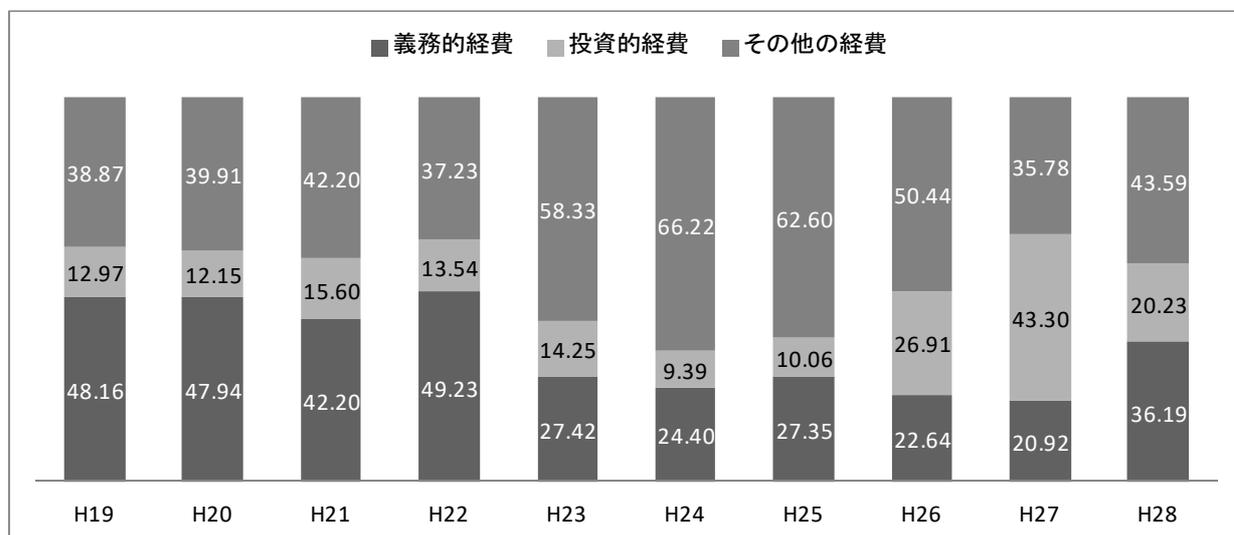
第 8-1 表 性質別歳出決算状況

(単位：千円・%)

区分	年度		平成 27 年度		対前年度比較	
	平成 28 年度	平成 27 年度	決算額	構成比率	増減	増減率
義務的経費	11,049,135	10,457,411	36.19	20.92	591,724	5.66
人件費	3,744,749	3,757,226	12.26	7.52	▲ 12,477	▲ 0.33
扶助費	5,096,837	4,594,223	16.69	9.19	502,614	10.94
公債費	2,207,549	2,105,962	7.23	4.21	101,587	4.82
投資的経費	6,176,880	21,646,662	20.23	43.30	▲ 15,469,782	▲ 71.46
普通建設事業費	6,176,880	21,646,662	20.23	43.30	▲ 15,469,782	▲ 71.46
災害復旧事業費	0	0	0.00	0.00	0	—
失業対策事業費	0	0	0.00	0.00	0	—
その他の経費	13,308,817	17,883,001	43.59	35.78	▲ 4,574,184	▲ 25.58
物件費	3,212,199	3,505,614	10.52	7.01	▲ 293,415	▲ 8.37
維持補修費	189,521	201,536	0.62	0.40	▲ 12,015	▲ 5.96
補助費等	2,967,089	2,985,542	9.72	5.97	▲ 18,453	▲ 0.62
積立金	2,636,231	6,718,017	8.63	13.44	▲ 4,081,786	▲ 60.76
投資及び出資金・貸付金	435,000	820,800	1.42	1.64	▲ 385,800	▲ 47.00
繰出金	3,868,777	3,651,492	12.67	7.30	217,285	5.95
合計	30,534,832	49,987,074	100.00	100.00	▲ 19,452,242	▲ 38.91

第 8-2 表 性質別歳出構成比率の推移

(単位：%)



エ 経常的経費と臨時的経費

経常的経費は、継続的、固定的に支出されるもので、地方公共団体の事務事業を維持し、運営するための必然的かつ恒常的に支出される義務的色彩の濃い経費である。

一方、臨時的経費は、一時的、偶発的な行政需要に対応して支出される経費をいい、財源の変動に応じて支出を調整することが比較的容易な経費である。経常的経費の構成比が増加することは、その性質上財政構造の弾力性を失わせることとなる。

歳出総額における経常的経費と臨時的経費の状況については第 9-1 表のとおりであり、歳出総額では前年度に対し 194 億 5,224 万 2 千円 (38.91%) 減少しており、経常的経費は前年度に比べ 11 億 5,942 万 4 千円 (6.84%) 増加し、臨時的経費は 206 億 1,166 万 6 千円 (62.37%) 減少している。

経常的経費と臨時的経費の構成比率は 59.27% 対 40.73% と、前年度 33.89% 対 66.11% に比べ経常的経費の構成比率は 25.38 ポイント上昇している。

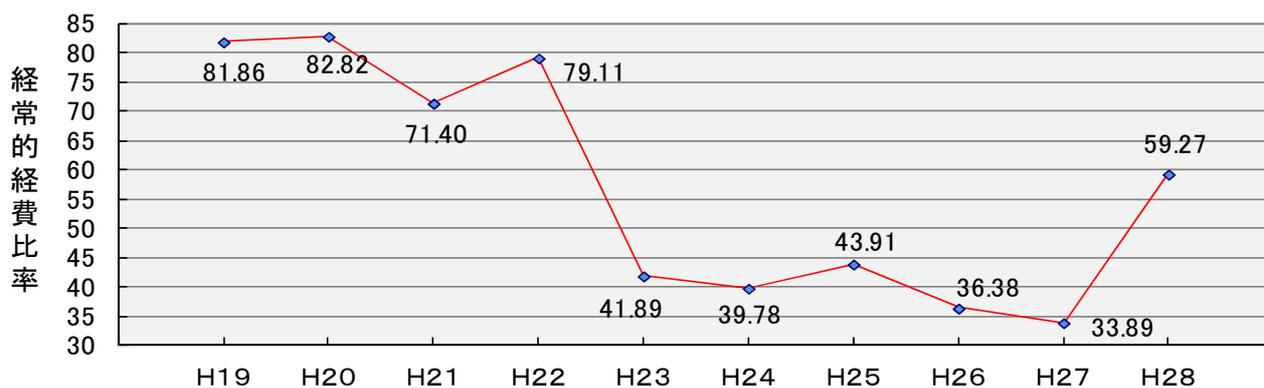
第9-1表 経常的経費・臨時的経費状況

(単位：千円・%)

区分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減	増減率
経常的経費	18,099,138	59.27	16,939,714	33.89	1,159,424	6.84
臨時的経費	12,435,694	40.73	33,047,360	66.11	▲20,611,666	▲62.37
合計	30,534,832	100.00	49,987,074	100.00	▲19,452,242	▲38.91

第9-2表 歳出総額に占める経常的経費比率の推移

(単位：%)



オ 財政構造の弾力性

普通会計の財政状況を表す指数等は、第10-1表のとおりである。

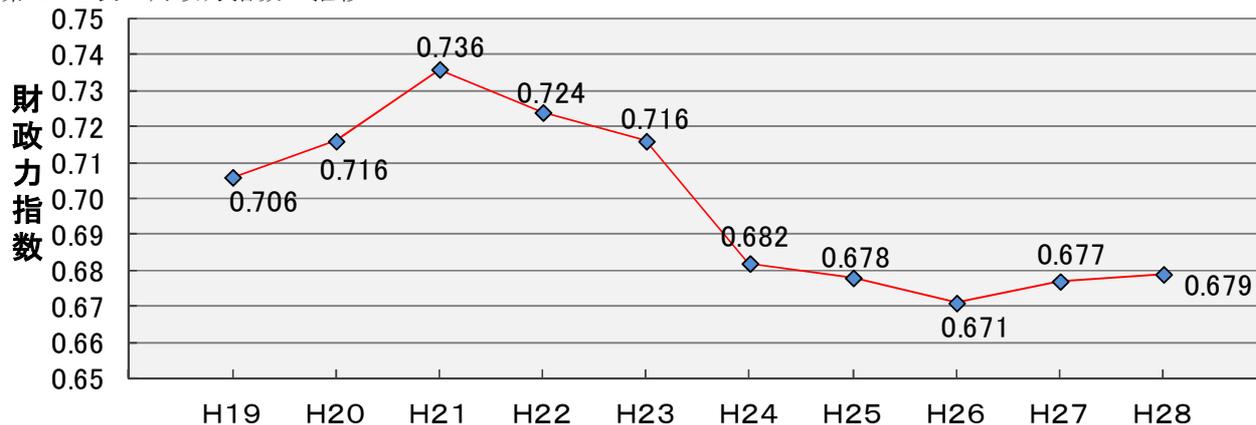
第10-1表 財政状況

区分	年度	平成28年度	平成27年度
財政力指数		0.679	0.677
経常収支比率 (%)		105.6	101.6
公債費比率 (%)		7.4	9.1
歳入総額に占める一般財源の比率 (%)		52.89	37.06
歳出総額に占める義務的経費の比率 (%)		36.19	20.92
歳出総額に占める投資的経費の比率 (%)		20.23	43.30
義務的経費に充てた一般財源の一般財源総額に対する割合 (%)		40.5	34.7
積立金現在高 (千円)		18,294,714	22,626,452
市債現在高 (千円)		26,176,286	26,056,851

(ア) 財政力指数(3カ年平均)

財政力指数は地方公共団体の財政上の能力を示す指数であり、この数値が「1」に近いほど、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるものとみることができものであるが、その推移については第10-2表のとおりであり、ここ数年0.67から0.68で推移しており、当該年度は「0.679」となり、前年度に比べ0.002ポイント上昇している。

第 10-2 表 財政力指数の推移



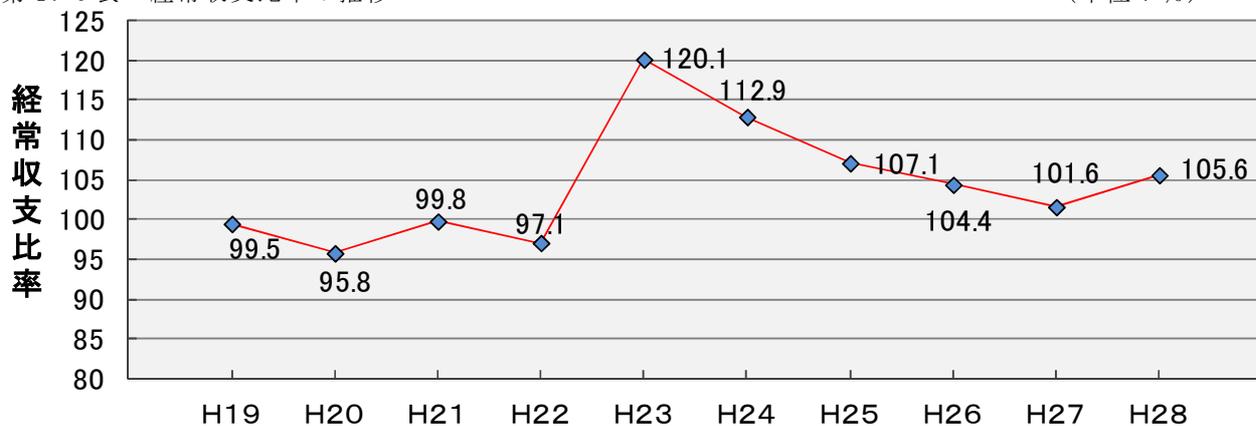
(イ) 経常収支比率

経常収支比率は財政構造の弾力性を示す指標で、80%を越える場合は財政構造の弾力性が失われつつあると考えられているが、その推移は第 10-3 表のとおりであり、東日本大震災以降特に高い水準となっていた。当該年度は 105.6%と、前年度に比べ 4.0 ポイント上昇しているが、主な要因としては、物件費、扶助費が増加したことなどが影響している。

なお、税金の回復はしているものの、震災以前の平成 22 年度 97.1%と比較すると 8.5 ポイント上回っている。

第 10-3 表 経常収支比率の推移

(単位：%)



第 10-4 表 性質別歳出の状況

(単位：千円)

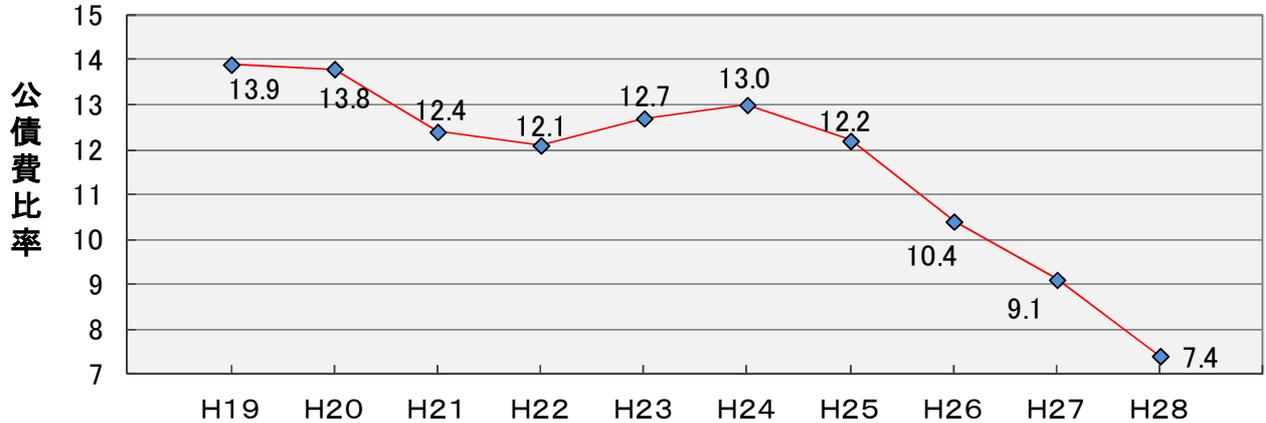
区分	年度	平成28年度			平成27年度			対前年度比較		
		決算額	経常的経費	臨時的経費	決算額	経常的経費	臨時的経費	決算額	経常的経費	臨時的経費
1	人件費	3,744,749	3,504,057	240,692	3,757,226	3,475,700	281,526	▲ 12,477	28,357	▲ 40,834
2	物件費	3,212,199	2,742,308	469,891	3,505,614	2,399,849	1,105,765	▲ 293,415	342,459	▲ 635,874
3	維持補修費	189,521	170,676	18,845	201,536	181,344	20,192	▲ 12,015	▲ 10,668	▲ 1,347
4	扶助費	5,096,837	4,878,060	218,777	4,594,223	4,405,288	188,935	502,614	472,772	29,842
5	補助費等	2,967,089	1,427,626	1,539,463	2,985,542	1,314,961	1,670,581	▲ 18,453	112,665	▲ 131,118
6	公債費	2,207,549	2,134,002	73,547	2,105,962	2,040,962	65,000	101,587	93,040	8,547
7	積立金	2,636,231	0	2,636,231	6,718,017	0	6,718,017	▲ 4,081,786	0	▲ 4,081,786
8	投資及び出資・貸付金	435,000	205,000	230,000	820,800	205,000	615,800	▲ 385,800	0	▲ 385,800
9	繰出金	3,868,777	3,037,409	831,368	3,651,492	2,916,610	734,882	217,285	120,799	96,486
10	投資的経費	6,176,880	0	6,176,880	21,646,662	0	21,646,662	▲ 15,469,782	0	▲ 15,469,782
合計		30,534,832	18,099,138	12,435,694	49,987,074	16,939,714	33,047,360	▲ 19,452,242	1,159,424	▲ 20,611,666

(ウ) 公債費比率

公債費比率は一般財源の標準的規模である標準財政規模に占める公債費の一般財源所要額の比率で、公債の元利償還額の負担の状況を示す指標である。この比率が高いほど財政構造の弾力性を圧迫するものとされているが、その推移は第 10-5 表のとおりで減少傾向が続いており、当該年度は 7.4%と前年度に比べ 1.7 ポイント低下しており、超えないことが望ましいとされる 10%を 2.6 ポイント下回っている。

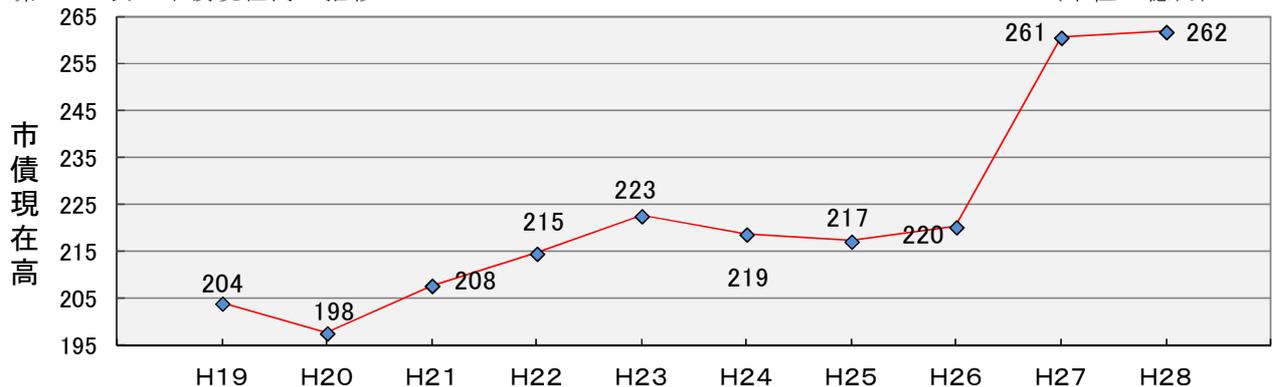
第 10-5 表 公債費比率の推移

(単位：%)



第 10-6 表 市債現在高の推移

(単位：億円)



(参 考)

$$(ア) \text{ 財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の 3 年度間の平均値}$$

地方公共団体の財政上の能力を示す指数であり、この数値が「1」に近いほど、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるものとみることができ、「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。

$$(イ) \text{ 経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源等}}{\text{経常一般財源等(地方税+普通交付税等) + 減収補てん債特例分+臨時財政対策債}} \times 100$$

財政構造の弾力性を示すものとされる指標で、一般的には 75%程度におさまることが妥当とされており、80%を越える場合は、財政構造の弾力性が失われつつあると考えられている。

$$(ウ) \text{ 公債費比率} = \frac{\text{地方債元利償還金 充 当 一 般 財 源} - \text{災 害 復 旧 費 等 に 係 る 基 準 財 政 需 要 額 算 入 公 債 費}}{\text{標 準 財 政 規 模} - \text{災 害 復 旧 費 等 に 係 る 基 準 財 政 需 要 額 算 入 公 債 費}} \times 100$$

一般財源の標準的規模である標準財政規模に占める公債費の一般財源所要額の比率で、公債の元利償還額の負担の状況を示す指標である。この比率が高いほど財政構造の弾力性を圧迫するものとされている。通常、財政構造の健全性がおびやかされないためには、10%を超さないことが望ましいとされており、15%では注意、20%を超えた場合は危機的状态と判断される。

3 一 般 会 計

(1) 決 算 収 支

平成 28 年度における一般会計の決算収支は、次のとおりである。

予 算 現 額	33,364,104,970 円
歳 入 決 算 額	31,233,035,767 円
歳 出 決 算 額	28,979,883,319 円
歳入歳出差引額	2,253,152,448 円

第 11 表 一般会計決算収支状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平 成 28 年 度	平 成 27 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増減率
予 算 現 額 (A)	33,364,104,970	46,396,725,618	▲ 13,032,620,648	▲ 28.09
歳 入 総 額 (B)	31,233,035,767	43,361,829,964	▲ 12,128,794,197	▲ 27.97
歳 出 総 額 (C)	28,979,883,319	40,753,368,204	▲ 11,773,484,885	▲ 28.89
歳入歳出差引額 (B)-(C) (D)	2,253,152,448	2,608,461,760	▲ 355,309,312	▲ 13.62
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (E)	2,106,683,426	2,434,557,970	▲ 327,874,544	▲ 13.47
実 質 収 支 (D)-(E) (F)	146,469,022	173,903,790	▲ 27,434,768	▲ 15.78
前 年 度 実 質 収 支 (G)	173,903,790	69,234,457	104,669,333	151.18
単 年 度 収 支 (F)-(G) (H)	▲ 27,434,768	104,669,333	▲ 132,104,101	▲ 126.21

歳入歳出差引額 22 億 5,315 万 2,448 円から翌年度へ繰り越すべき財源 21 億 668 万 3,426 円（繰越明許費繰越額 13 億 5,524 万 1,786 円、事故繰越し繰越額 7 億 5,144 万 1,640 円）を差し引いた実質収支は、1 億 4,646 万 9,022 円の黒字となっている。

また、実質収支 1 億 4,646 万 9,022 円から前年度実質収支 1 億 7,390 万 3,790 円を差し引いた単年度収支は、2,743 万 4,768 円の赤字となっている。

(2) 歳 入

第 12 表 一般会計歳入総括

(単位：円・%)

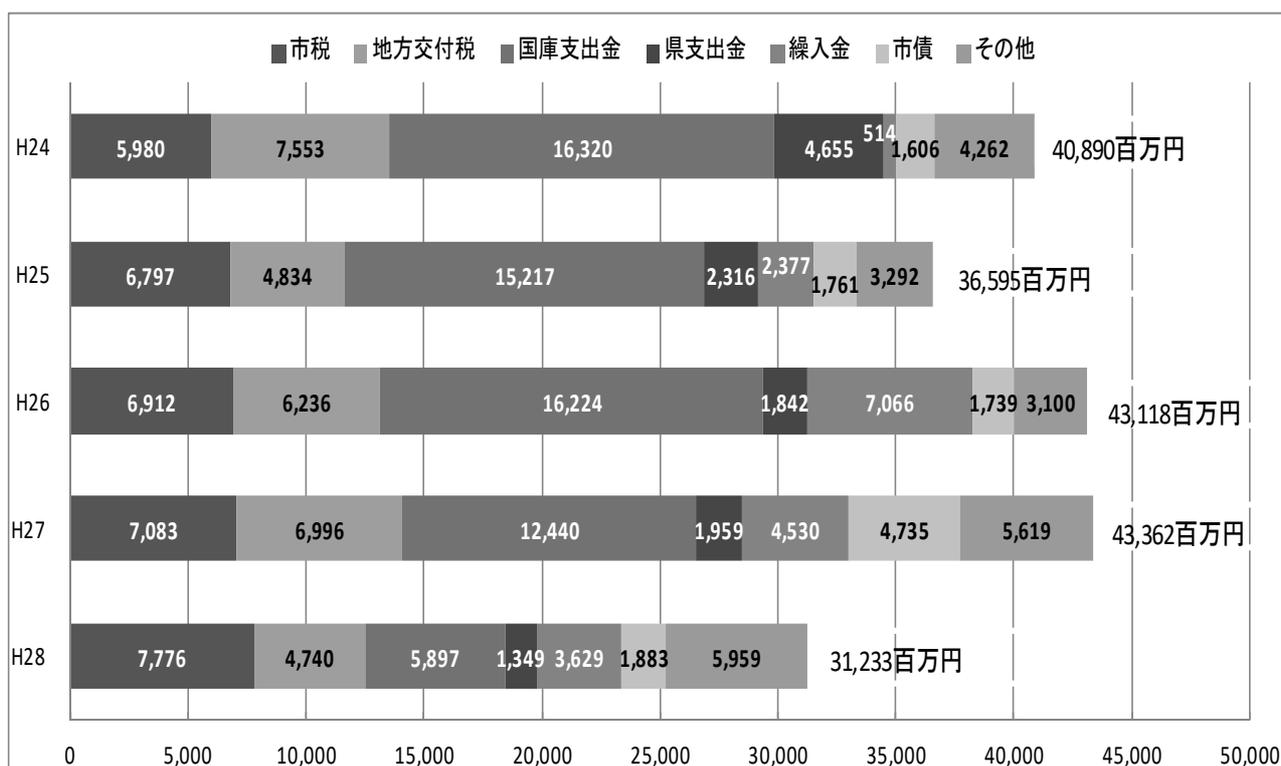
区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減	増減率
予 算 現 額	33,364,104,970	46,396,725,618	▲ 13,032,620,648	▲ 28.09
調 定 額	32,258,196,941	44,539,070,919	▲ 12,280,873,978	▲ 27.57
収 入 済 額	31,233,035,767	43,361,829,964	▲ 12,128,794,197	▲ 27.97
収 入 率	96.82	97.36	▲ 0.54	—
不 納 欠 損 額	19,883,093	16,402,197	3,480,896	21.22
収入済額中還付を要する額	1,309,403	1,385,328	▲ 75,925	▲ 5.48
収 入 未 済 額	1,006,587,484	1,162,224,086	▲ 155,636,602	▲ 13.39

歳入予算現額 333 億 6,410 万 4,970 円に対し、調定額は 322 億 5,819 万 6,941 円、収入済額は 312 億 3,303 万 5,767 円で、収入率は 96.82%となっている。

前年度と比較すると、予算額では 130 億 3,262 万 648 円 (28.09%) 減少している。また、調定額では 122 億 8,087 万 3,978 円 (27.57%)、収入済額で 121 億 2,879 万 4,197 円 (27.97%)、収入率では 0.54 ポイントそれぞれ減少となった。

収入済額の款別比較では、第 13-1 表及び第 13-2 表のとおりであり、前年度比較増減では、主なもので市税、使用料及び手数料、寄附金、諸収入などが増加となっており、地方交付税、国庫支出金、市債などが減少している。

第 13-1 表 歳入構成主な款別の推移



第 13-2 表 款別収入状況

(単位：円・%)

款	年 度	平 成 28 年 度		平 成 27 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減	増減率
1	市 税	7,776,386,585	24.90	7,082,596,019	16.33	693,790,566	9.80
2	地 方 譲 与 税	131,289,681	0.42	137,797,812	0.32	▲ 6,508,131	▲ 4.72
3	利 子 割 交 付 金	5,808,000	0.02	11,523,000	0.03	▲ 5,715,000	▲ 49.60
4	配 当 割 交 付 金	16,762,000	0.05	26,082,000	0.06	▲ 9,320,000	▲ 35.73
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,649,000	0.03	26,924,000	0.06	▲ 17,275,000	▲ 64.16
6	地 方 消 費 税 金	998,098,000	3.20	1,141,227,000	2.63	▲ 143,129,000	▲ 12.54
7	自 動 車 取 得 税 交 付 金	31,735,000	0.10	32,424,000	0.07	▲ 689,000	▲ 2.12
8	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	23,490,000	0.08	21,588,000	0.05	1,902,000	8.81
9	地 方 特 例 交 付 金	38,857,000	0.12	34,861,000	0.08	3,996,000	11.46
10	地 方 交 付 税	4,739,615,000	15.18	6,995,911,000	16.13	▲ 2,256,296,000	▲ 32.25
11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,523,000	0.04	12,299,000	0.03	▲ 776,000	▲ 6.31
12	分 担 金 担 及 び 金	171,594,484	0.55	160,235,930	0.37	11,358,554	7.09
13	使 用 料 及 び 料 数	480,780,903	1.54	357,530,597	0.82	123,250,306	34.47
14	国 庫 支 出 金	5,896,550,746	18.88	12,439,982,676	28.69	▲ 6,543,431,930	▲ 52.60
15	県 支 出 金	1,349,432,810	4.32	1,959,207,959	4.52	▲ 609,775,149	▲ 31.12
16	財 産 収 入	52,245,017	0.17	77,300,931	0.18	▲ 25,055,914	▲ 32.41
17	寄 附 金	401,632,575	1.29	152,059,447	0.35	249,573,128	164.13
18	繰 入 金	3,629,146,659	11.62	4,530,413,578	10.45	▲ 901,266,919	▲ 19.89
19	繰 越 金	2,518,461,760	8.06	2,578,865,275	5.95	▲ 60,403,515	▲ 2.34
20	諸 収 入	1,066,577,547	3.41	848,100,740	1.96	218,476,807	25.76
21	市 債	1,883,400,000	6.03	4,734,900,000	10.92	▲ 2,851,500,000	▲ 60.22
	合 計	31,233,035,767	100.00	43,361,829,964	100.00	▲ 12,128,794,197	▲ 27.97

収入未済額については 10 億 658 万 7,484 円で前年度と比較すると 1 億 5,563 万 6,602 円(13.39%)減少しており、内訳は第 13-3 表のとおりである。

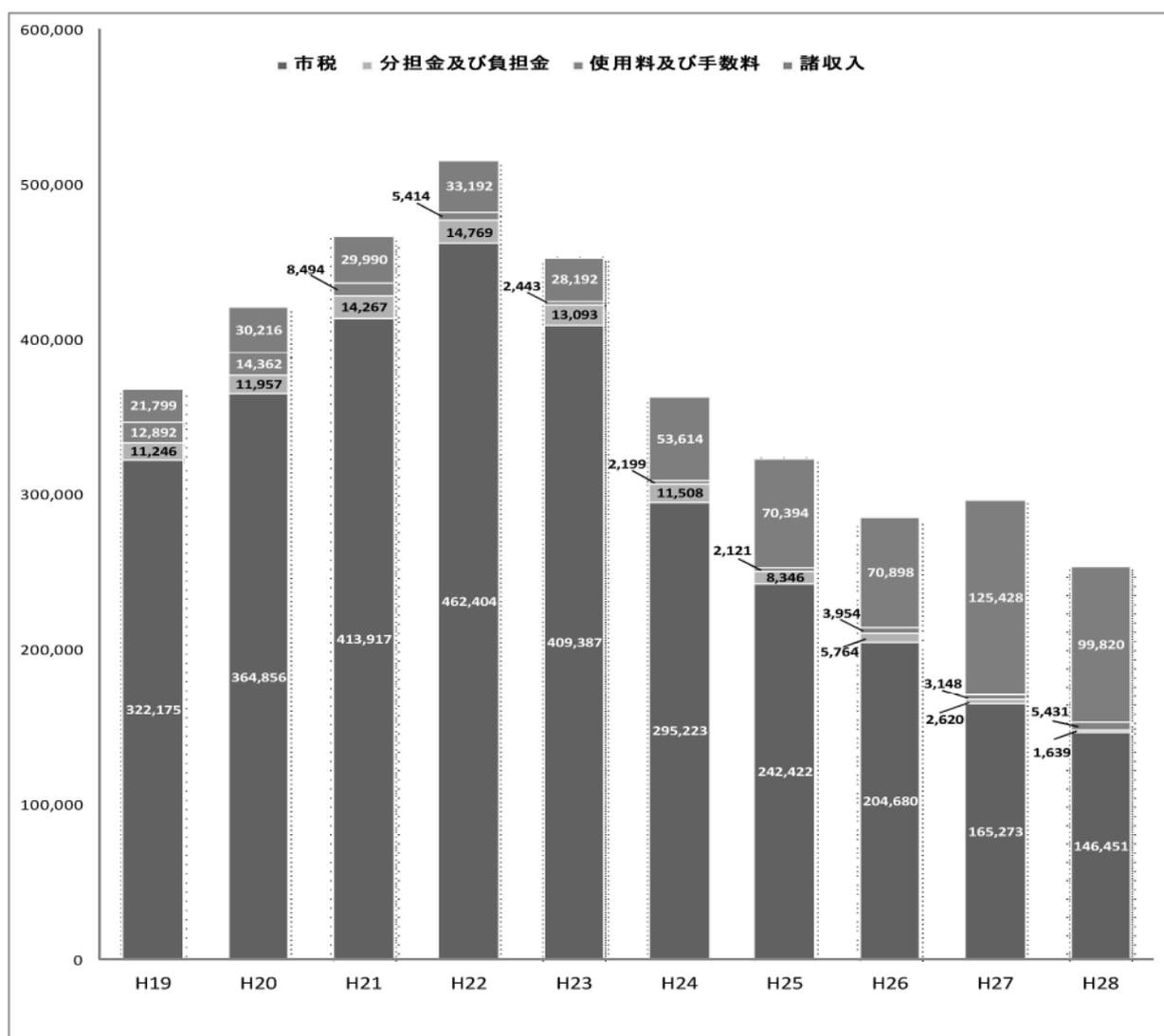
第 13-3 表 収入未済額内訳

(単位：円・%)

款	年度	平成 28 年度	平成 27 年度	対前年度比較	
				増減	増減率
1款	市 税	146,450,846	165,273,093	▲ 18,822,247	▲ 11.39
12款	分担金及び負担金	1,638,690	2,619,838	▲ 981,148	▲ 37.45
13款	使用料及び手数料	5,431,285	3,147,595	2,283,690	72.55
20款	諸 収 入	99,819,663	125,427,560	▲ 25,607,897	▲ 20.42
	小 計	253,340,484	296,468,086	▲ 43,127,602	▲ 14.55
14款	国庫支出金	753,247,000	865,756,000	▲ 112,509,000	▲ 13.00
	合 計	1,006,587,484	1,162,224,086	▲ 155,636,602	▲ 13.39

第 13-4 表 収入未済額の推移(国庫支出金・県支出金を除く)

(単位：千円)



第 1 款 市 税

第 14 表 市税決算状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減	増減率
予 算 現 額	7,614,016,000	6,951,756,000	662,260,000	9.53
調 定 額	7,930,770,049	7,262,538,769	668,231,280	9.20
収 入 済 額	7,776,386,585	7,082,596,019	693,790,566	9.80
収 入 率	98.05	97.52	0.53	—
不 納 欠 損 額	9,223,521	16,032,985	▲ 6,809,464	▲ 42.47
収入済額中還付を要する額	1,290,903	1,363,328	▲ 72,425	▲ 5.31
収 入 未 済 額	146,450,846	165,273,093	▲ 18,822,247	▲ 11.39

市税の決算状況は、第 14 表のとおりであるが、予算現額 76 億 1,401 万 6,000 円に対し、調定額は 79 億 3,077 万 49 円、収入済額は 77 億 7,638 万 6,585 円で、前年度と比較すると予算現額で 6 億 6,226 万円 (9.53%)、調定額で 6 億 6,823 万 1,280 円 (9.20%)、収入済額で 6 億 9,379 万 566 円 (9.80%) がそれぞれ増加しており、収入率は 98.05% で、前年度と比較すると 0.53 ポイント上昇している。

また、歳入総額に占める割合は 24.90% で前年度 16.33% と比較すると 8.57 ポイント上昇している。

収入未済額は、1 億 4,645 万 846 円で、内訳は市民税 (個人分) 9,309 万 3,825 円、市民税 (法人分) 409 万 8,600 円、固定資産税 3,768 万 9,621 円、軽自動車税 252 万 7,353 円、都市計画税 904 万 1,447 円となっており、前年度 1 億 6,527 万 3,093 円に比べ 1,882 万 2,247 円 (11.39%) 減少している。

不納欠損額は、922 万 3,521 円 (期別件数 617 件) で、前年度 1,603 万 2,985 円 (1,020 件) と比較すると 680 万 9,464 円減少している。

市税の収入状況の推移は、第 15-2 表及び第 15-3 表のとおりであり、収入率については、景気の低迷や東日本大震災の影響により、平成 23 年度には 93.01% まで落ち込んでいたが、平成 24 年度は 94.65%、平成 25 年度は 96.25%、平成 26 年度は 96.84%、平成 27 年度は 97.52% と上昇し、平成 28 年度も 98.05% と前年度に比べ 0.53 ポイントさらに上昇した。

今後も一層、公平・公正な態度をもって適正な税収の確保及び未収金額の縮減に努められたい。

税目ごとの市税収入状況は、第 15-1 表のとおりであり、たばこ税を除く税目で収入額が増加している。特に、固定資産税、都市計画税において大きく増加となっているが、これは、東日本大震災津波被災区域に係る固定資産税及び都市計画税の減免が終了し平成 28 年度から通常課税に戻ったことによるものである。

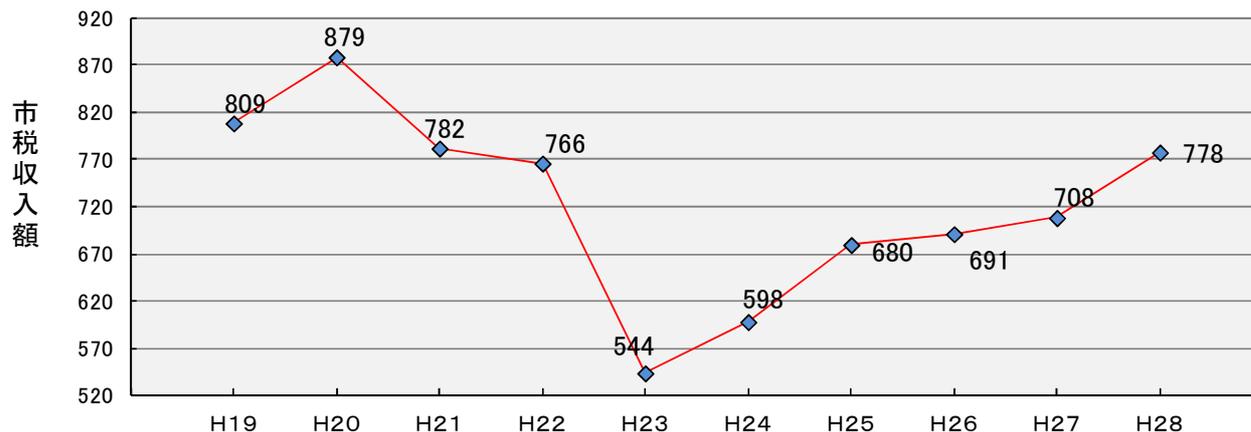
第 15-1 表 市税収入状況

(単位：円・%)

区分 税目		平成 28 年 度		平成 27 年 度		増 減	収 入 率		
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		平成28 年 度	平成27 年 度	
市 民 税	個 人	現年度分	3,072,511,018	39.51	3,013,433,888	42.55	59,077,130	98.87	98.95
		滞納繰越分	31,774,271	0.41	41,344,842	0.58	▲ 9,570,571	33.37	36.06
		小 計	3,104,285,289	39.92	3,054,778,730	43.13	49,506,559	96.93	96.67
	法 人	現年度分	492,717,400	6.34	442,115,400	6.24	50,602,000	99.88	99.75
		滞納繰越分	870,475	0.01	1,914,140	0.03	▲ 1,043,665	18.58	30.93
		小 計	493,587,875	6.35	444,029,540	6.27	49,558,335	99.12	98.80
計	3,597,873,164	46.27	3,498,808,270	49.40	99,064,894	97.22	96.93		
固 定 資 産 税	現年度分	2,864,394,193	36.83	2,366,358,495	33.41	498,035,698	99.59	99.42	
	滞納繰越分	22,611,602	0.29	25,130,678	0.35	▲ 2,519,076	44.94	38.74	
	小 計	2,887,005,795	37.13	2,391,489,173	33.77	495,516,622	98.65	97.81	
	国有資産等所在 市町村交付金	34,102,700	0.44	34,638,400	0.49	▲ 535,700	100.00	100.00	
	計	2,921,108,495	37.56	2,426,127,573	34.25	494,980,922	98.67	97.84	
軽 自 動 車 税	現年度分	115,969,643	1.49	97,805,700	1.38	18,163,943	98.86	99.17	
	滞納繰越分	772,777	0.01	1,181,928	0.02	▲ 409,151	35.65	40.53	
	計	116,742,420	1.50	98,987,628	1.40	17,754,792	97.72	97.49	
市たばこ税		536,606,315	6.90	573,110,931	8.09	▲ 36,504,616	100.00	100.00	
都 市 計 画 税	現年度分	598,138,760	7.69	479,311,824	6.77	118,826,936	99.48	99.26	
	滞納繰越分	5,917,431	0.08	6,249,793	0.09	▲ 332,362	48.26	39.59	
	計	604,056,191	7.77	485,561,617	6.86	118,494,574	98.46	97.37	
合 計	現年度分	7,714,440,029	99.20	7,006,774,638	98.93	707,665,391	99.33	99.27	
	滞納繰越分	61,946,556	0.80	75,821,381	1.07	▲ 13,874,825	37.63	37.09	
	計	7,776,386,585	100.00	7,082,596,019	100.00	693,790,566	98.05	97.52	

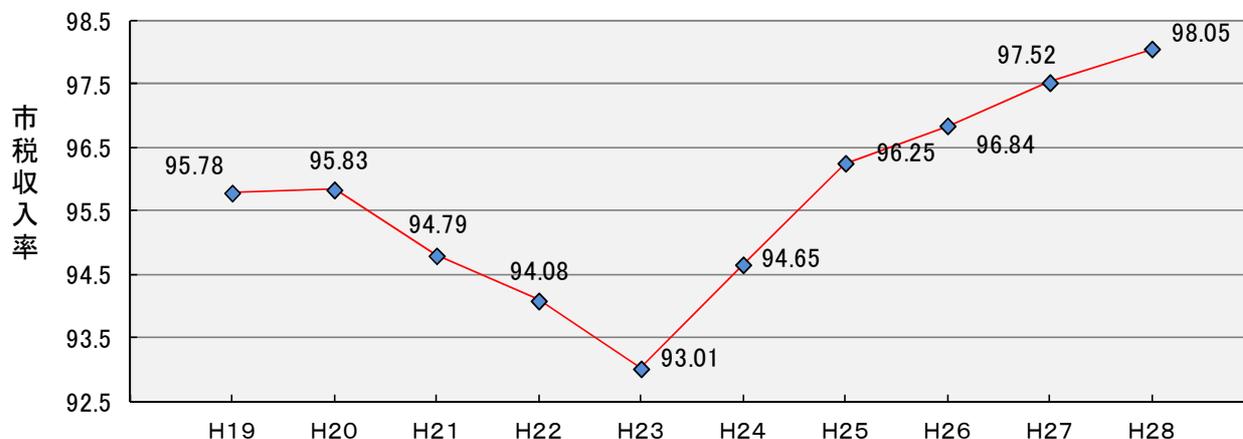
第 15-2 表 市税収入状況の推移（収入額）

（単位：千万円）



第 15-3 表 市税収入状況の推移（収入率）

（単位：％）



第 2 款 地方譲与税

第 16 表 地方譲与税収入状況

（単位：円・％）

区 分	年 度	平成 28 年度	平成 27 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		130,826,000	136,052,000	▲ 5,226,000	▲ 3.84
調 定 額		131,289,681	137,797,812	▲ 6,508,131	▲ 4.72
収 入 済 額		131,289,681	137,797,812	▲ 6,508,131	▲ 4.72
収 入 率		100.00	100.00	0.00	—

予算現額 1 億 3,082 万 6,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 1 億 3,128 万 9,681 円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、650 万 8,131 円（4.72%）減少している。

また、歳入総額に占める割合は 0.42%で、前年度 0.32%と比較すると、0.1 ポイント上昇している。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税 3,708 万 3,000 円、自動車重量譲与税 8,987 万 6,000 円、特別とん譲与税 433 万 681 円である。

第3款 利子割交付金

第17表 利子割交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 28 年 度	平成 27 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	5,498,000	11,569,000	▲ 6,071,000	▲ 52.48
調 定 額	5,808,000	11,523,000	▲ 5,715,000	▲ 49.60
収 入 済 額	5,808,000	11,523,000	▲ 5,715,000	▲ 49.60
収 入 率	100.00	100.00	0.00	—

予算現額 549 万 8,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 580 万 8,000 円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、571 万 5,000 円 (49.60%) 減少している。

また、歳入総額に占める割合は 0.02%で、前年度 0.03%と比較すると、0.01 ポイント低下している。

第4款 配当割交付金

第18表 配当割交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 28 年 度	平成 27 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	25,955,000	36,609,000	▲ 10,654,000	▲ 29.10
調 定 額	16,762,000	26,082,000	▲ 9,320,000	▲ 35.73
収 入 済 額	16,762,000	26,082,000	▲ 9,320,000	▲ 35.73
収 入 率	100.00	100.00	0.00	—

予算現額 2,595 万 5,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 1,676 万 2,000 円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、932 万円 (35.73%) 減少している。

また、歳入総額に占める割合は、0.05%で前年度 0.06%と比較すると、0.01 ポイント低下している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

第19表 株式等譲渡所得割交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 28 年 度	平成 27 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	26,832,000	19,027,000	7,805,000	41.02
調 定 額	9,649,000	26,924,000	▲ 17,275,000	▲ 64.16
収 入 済 額	9,649,000	26,924,000	▲ 17,275,000	▲ 64.16
収 入 率	100.00	100.00	0.00	—

予算現額 2,683 万 2,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 964 万 9,000 円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、1,727 万 5,000 円 (64.16%)減少している。

また、歳入総額に占める割合は 0.03%で、前年度 0.06%と比較すると 0.03 ポイント低下している。

第 6 款 地方消費税交付金

第 20 表 地方消費税交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,053,662,000	1,168,292,000	▲ 114,630,000	▲ 9.81
調 定 額	998,098,000	1,141,227,000	▲ 143,129,000	▲ 12.54
収 入 済 額	998,098,000	1,141,227,000	▲ 143,129,000	▲ 12.54
収 入 率	100.00	100.00	0.00	—

予算現額 10 億 5,366 万 2,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 9 億 9,809 万 8,000 円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、1 億 4,312 万 9,000 円 (12.54%) 減少している。

また、歳入総額に占める割合は 3.20%で、前年度 2.63%と比較すると 0.57 ポイント上昇している。

第 7 款 自動車取得税交付金

第 21 表 自動車取得税交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	32,030,000	32,861,000	▲ 831,000	▲ 2.53
調 定 額	31,735,000	32,424,000	▲ 689,000	▲ 2.12
収 入 済 額	31,735,000	32,424,000	▲ 689,000	▲ 2.12
収 入 率	100.00	100.00	0.00	—

予算現額 3,203 万円に対して、調定額、収入済額ともに 3,173 万 5,000 円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、68 万 9,000 円 (2.12%) 減少している。

また、歳入総額に占める割合は 0.10%で、前年度 0.07%と比較すると 0.03 ポイント上昇している。

第8款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

第22表 国有提供施設等所在市町村助成交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 28 年 度	平成 27 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	23,490,000	21,588,000	1,902,000	8.81
調 定 額	23,490,000	21,588,000	1,902,000	8.81
収 入 済 額	23,490,000	21,588,000	1,902,000	8.81
収 入 率	100.00	100.00	0.00	—

予算現額 2,349 万円に対して、調定額、収入済額ともに同額で、収入率は 100.00% となっている。収入済額を前年度と比較すると、190 万 2,000 円 (8.81%) 増加している。

また、歳入総額に占める割合は 0.08% で、前年度 0.05% と比較すると 0.03 ポイント上昇している。

第9款 地方特例交付金

第23表 地方特例交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 28 年 度	平成 27 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	38,857,000	34,861,000	3,996,000	11.46
調 定 額	38,857,000	34,861,000	3,996,000	11.46
収 入 済 額	38,857,000	34,861,000	3,996,000	11.46
収 入 率	100.00	100.00	0.00	—

予算現額 3,885 万 7,000 円に対して、調定額、収入済額ともに同額で、収入率は 100.00% となっている。収入済額を前年度と比較すると、399 万 6,000 円 (11.46%) 増加している。

また、歳入総額に占める割合は 0.12% で、前年度 0.08% と比較すると 0.04 ポイント上昇している。

地方特例交付金は、個人市民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補てんするために交付されたものである。

第10款 地方交付税

第24-1表 地方交付税収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	4,778,952,000	6,277,022,000	▲ 1,498,070,000	▲ 23.87
調 定 額	4,739,615,000	6,995,911,000	▲ 2,256,296,000	▲ 32.25
収 入 済 額	4,739,615,000	6,995,911,000	▲ 2,256,296,000	▲ 32.25
収 入 率	100.00	100.00	0.00	—

予算現額 47 億 7,895 万 2,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 47 億 3,961 万 5,000 円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、22 億 5,629 万 6,000 円 (32.25%) 減少している。これは震災復興特別交付税の減少が主なものである。

また、歳入総額に占める割合は 15.18%で、前年度 16.13%と比較すると 0.95 ポイント低下している。

収入済額の内訳は、第24-2表のとおりである。

第24-2表 地方交付税内訳

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減	増 減 率
普 通 交 付 税	3,011,073,000	3,013,409,000	▲ 2,336,000	▲ 0.08
特 別 交 付 税	308,673,000	325,210,000	▲ 16,537,000	▲ 5.09
震 災 復 興 特 別 交 付 税	1,419,869,000	3,657,292,000	▲ 2,237,423,000	▲ 61.18
合 計	4,739,615,000	6,995,911,000	▲ 2,256,296,000	▲ 32.25

第11款 交通安全対策特別交付金

第25表 交通安全対策特別交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	12,300,000	12,300,000	0	—
調 定 額	11,523,000	12,299,000	▲ 776,000	▲ 6.31
収 入 済 額	11,523,000	12,299,000	▲ 776,000	▲ 6.31
収 入 率	100.00	100.00	0.00	—

予算現額 1,230 万円に対して、調定額、収入済額ともに 1,152 万 3,000 円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、77 万 6,000 円 (6.31%) 減少している。

また、歳入総額に占める割合は 0.04%で、前年度 0.03%と比較すると 0.01 ポイント上昇している。

第 12 款 分担金及び負担金

第 26-1 表 分担金及び負担金収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	173,012,000	155,256,000	17,756,000	11.44
調 定 額	173,647,768	163,203,980	10,443,788	6.40
収 入 済 額	171,594,484	160,235,930	11,358,554	7.09
収 入 率	98.82	98.18	0.64	—
不 納 欠 損 額	414,594	369,212	45,382	12.29
収 入 済 額 中 還 付 を 要 す る 額	0	21,000	▲ 21,000	皆減
収 入 未 済 額	1,638,690	2,619,838	▲ 981,148	▲ 37.45

予算現額 1 億 7,301 万 2,000 円に対して、調定額は 1 億 7,364 万 7,768 円、収入済額は 1 億 7,159 万 4,484 円で、収入率は 98.82%となっている。収入済額を前年度と比較すると、1,135 万 8,554 円 (7.09%) 増加している。

また、歳入総額に占める割合は 0.55%で、前年度 0.37%と比較すると 0.18 ポイント上昇している。

収入済額の内訳は、第 26-2 表のとおりである。

第 26-2 表 分担金及び負担金収入済額内訳

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減	増 減 率
老人福祉費負担金	935,660	1,444,783	▲ 509,123	▲ 35.24
児童福祉費負担金	170,402,374	157,908,117	12,494,257	7.91
私立保育所入所児童保護者負担金 (現年度分)	168,797,440	154,286,330	14,511,110	9.41
保育所入所児童保護者負担金 (滞納繰越分)	1,521,934	3,500,267	▲ 1,978,333	▲ 56.52
留守家庭児童学級入級児童保護者負担 金(滞納繰越分)	0	120,420	▲ 120,420	皆減
児童入所施設入所者負担金	83,000	1,100	81,900	7,445.45
母子保健衛生費負担金	256,450	883,030	▲ 626,580	▲ 70.96
合 計	171,594,484	160,235,930	11,358,554	7.09

※保育所入所児童保護者負担金(滞納繰越分)は、公立保育所の平成 26 年度以前の滞納繰越分が含まれている。

収入未済額は、児童福祉費負担金 163 万 8,690 円であり、前年度と比較すると 98 万 1,148 円（37.45%）の減少となっているが、引き続き、未収金額の縮減に努められたい。

不納欠損額は、児童福祉費負担金 41 万 4,594 円である。

第 26-3 表 収入未済額・不納欠損額の状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 28 年度	平成 27 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率
収入未済額		1,638,690	2,619,838	▲ 981,148	▲ 37.45
児童福祉費負担金		1,638,690	2,619,838	▲ 981,148	▲ 37.45
私立保育所入所児童保護者負担金(現年度分)		955,380	846,000	109,380	12.93
保育所入所児童保護者負担金(滞納繰越分)		683,310	1,773,838	▲ 1,090,528	▲ 61.48
不納欠損額		414,594	369,212	45,382	12.29
児童福祉費負担金		414,594	369,212	45,382	12.29
保育所入所児童保護者負担金(滞納繰越分)		414,594	369,212	45,382	12.29

※保育所入所児童保護者負担金(滞納繰越分)は、公立保育所の平成 26 年度以前の滞納繰越分が含まれている。

第 13 款 使用料及び手数料

第 27-1 表 使用料及び手数料収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 28 年度	平成 27 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率
予 算 現 額		474,072,000	344,741,000	129,331,000	37.52
調 定 額		486,195,688	360,678,192	125,517,496	34.80
収 入 済 額		480,780,903	357,530,597	123,250,306	34.47
収 入 率		98.89	99.13	▲ 0.24	—
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収入済額中還付を要する額		16,500	0	16,500	皆増
収 入 未 済 額		5,431,285	3,147,595	2,283,690	72.55

予算現額 4 億 7,407 万 2,000 円に対して、調定額は 4 億 8,619 万 5,688 円、収入済額は 4 億 8,078 万 903 円で、収入率は 98.89%となっている。収入済額を前年度と比較すると 1 億 2,325 万 306 円（34.47%）増加している。

また、歳入総額に占める割合は 1.54%で、前年度 0.82%と比較すると 0.72 ポイント上昇している。

収入済額の内訳は、第 28-1 表のとおりである。

第 28-1 表 使用料及び手数料収入済額内訳

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減	増 減 率
※行政財産使用料	6,586,609	3,066,486	3,520,123	114.79
市民活動サポートセンター使用料	2,229,535	2,291,630	▲ 62,095	▲ 2.71
老人憩の家使用料	0	1,200	▲ 1,200	皆減
児童発達支援センター利用料	1,313,976	1,067,349	246,627	23.11
公立保育所保育料(現年度分)	67,087,440	65,988,190	1,099,250	1.67
公立保育所保育料(滞納繰越分)	376,785	0	376,785	皆増
留守家庭児童学級利用料	0	13,351,860	▲ 13,351,860	皆減
放課後児童クラブ使用料	15,673,540	0	15,673,540	皆増
子育てサポートセンター使用料	2,095,700	0	2,095,700	皆増
留守家庭児童学級利用料(滞納繰越分)	92,040	0	92,040	皆増
道路橋りょう使用料	14,562,122	15,379,391	▲ 817,269	▲ 5.31
公園使用料	2,877,907	3,015,942	▲ 138,035	▲ 4.58
住宅使用料(現年度分)	205,303,000	130,087,350	75,215,650	57.82
住宅使用料(滞納繰越分)	1,473,650	2,698,700	▲ 1,225,050	▲ 45.39
自転車等駐車場使用料	10,340,200	9,073,200	1,267,000	13.96
市営住宅駐車場使用料(現年度分)	22,692,600	14,037,750	8,654,850	61.65
市営住宅駐車場使用料(滞納繰越分)	202,950	355,100	▲ 152,150	▲ 42.85
公共物使用料(現年度分)	5,694,594	6,769,174	▲ 1,074,580	▲ 15.87
公共物使用料(滞納繰越分)	12,915	12,915	0	0.00
公民館使用料	2,696,210	2,671,100	25,110	0.94
多賀城駅南立体駐車場使用料	27,406,100	934,800	26,471,300	2,831.76
総務手数料	22,422,550	22,302,900	119,650	0.54
税務手数料	3,018,200	3,297,810	▲ 279,610	▲ 8.48
衛生手数料	2,064,380	2,007,150	57,230	2.85
清掃手数料	64,556,500	59,119,000	5,437,500	9.20
土木手数料	1,400	1,600	▲ 200	▲ 12.50
合 計	480,780,903	357,530,597	123,250,306	34.47

※行政財産使用料は 13 款 1 項内の合計額である。

収入未済額は 543 万 1,285 円であり、前年度と比べ 228 万 3,690 円（72.55%）増加している。特に住宅使用料については、現年度分、滞納繰越分の合計で 423 万 8,200 円となっており、前年度 230 万 8,250 円に比べ 192 万 9,950 円（83.61%）増加していることから、適正な債権管理のもとに、収入未済額の縮減に努められたい。

第 28-2 表 収入未済額の状況

（単位：円・%）

区 分	年 度		対前年度比較	
	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減	増減率
収入未済額	5,431,285	3,147,595	2,283,690	72.55
公立保育所保育料	623,485	440,440	183,045	41.56
公立保育所保育料(現年度分)	559,830	440,440	119,390	27.11
公立保育所保育料(滞納繰越分)	63,655	0	63,655	皆増
放課後児童クラブ使用料(現年度分)	109,800	0	109,800	皆増
留守家庭児童学級利用料(滞納繰越分)	0	92,040	▲ 92,040	皆減
住宅使用料	4,238,200	2,308,250	1,929,950	83.61
市営住宅使用料(現年度分)	3,403,600	1,525,950	1,877,650	123.05
市営住宅使用料(滞納繰越分)	834,600	782,300	52,300	6.69
市営住宅駐車場使用料	459,800	293,950	165,850	56.42
市営住宅駐車場使用料(現年度分)	368,800	188,650	180,150	95.49
市営住宅駐車場使用料(滞納繰越分)	91,000	105,300	▲ 14,300	▲ 13.58
公共物使用料	0	12,915	▲ 12,915	皆減

第14款 国庫支出金

第29-1表 国庫支出金収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	6,807,629,000	13,437,284,800	▲ 6,629,655,800	▲ 49.34
調 定 額	6,649,797,746	13,305,738,676	▲ 6,655,940,930	▲ 50.02
収 入 済 額	5,896,550,746	12,439,982,676	▲ 6,543,431,930	▲ 52.60
収 入 率	88.67	93.49	▲ 4.82	—
収 入 未 済 額	753,247,000	865,756,000	▲ 112,509,000	▲ 13.00

予算現額 68 億 762 万 9,000 円に対して、調定額は 66 億 4,979 万 7,746 円、収入済額は 58 億 9,655 万 746 円で、収入率は 88.67%となっている。収入済額を前年度と比較すると、65 億 4,343 万 1,930 円 (52.60%) 減少している。これは、民生費国庫負担金、民生費国庫補助金等が増加したものの、総務費国庫補助金、土木費国庫補助金、東日本大震災復興交付金等が減少したことによるものである。

また、歳入総額に占める割合は 18.88%で、前年度 28.69%と比較すると 9.81 ポイント低下している。

収入済額の内訳は、第29-2表のとおりである。

第29-2表 国庫支出金収入済額内訳

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
国 庫 支 出 金	5,896,550,746	12,439,982,676	▲ 6,543,431,930	▲ 52.60
国 庫 負 担 金	2,599,157,848	2,561,554,245	37,603,603	1.47
民生費国庫負担金	2,597,933,548	2,463,049,245	134,884,303	5.48
衛生費国庫負担金	1,224,300	1,763,000	▲ 538,700	▲ 30.56
教育費国庫負担金	0	96,742,000	▲ 96,742,000	皆減
国 庫 補 助 金	3,284,775,700	9,865,778,870	▲ 6,581,003,170	▲ 66.71
総務費国庫補助金	73,487,700	290,462,670	▲ 216,974,970	▲ 74.70
民生費国庫補助金	433,446,000	236,757,000	196,689,000	83.08
衛生費国庫補助金	216,000	1,469,000	▲ 1,253,000	▲ 85.30
土木費国庫補助金	693,040,000	2,410,652,200	▲ 1,717,612,200	▲ 71.25
教育費国庫補助金	231,015,000	316,085,000	▲ 85,070,000	▲ 26.91
東日本大震災復興交付金	1,853,571,000	6,610,353,000	▲ 4,756,782,000	▲ 71.96
国 庫 委 託 金	12,617,198	12,649,561	▲ 32,363	▲ 0.26
総務費委託金	371,000	303,000	68,000	22.44
民生費委託金	12,246,198	12,346,561	▲ 100,363	▲ 0.81

収入未済額は 7 億 5,324 万 7,000 円であり、その内訳は、個人番号カード交付事業費補助金 470 万 7,000 円、社会福祉費補助金 1 億 249 万 3,000 円、社会資本整備総合交付金 6 億 267 万 4,000 円、小学校費補助金 3,058 万 1,000 円、中学校費補助金 1,279 万 2,000 円である。

第15款 県 支 出 金

第30-1表 県支出金収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,468,783,000	2,115,323,000	▲ 646,540,000	▲ 30.56
調 定 額	1,349,432,810	1,959,207,959	▲ 609,775,149	▲ 31.12
収 入 済 額	1,349,432,810	1,959,207,959	▲ 609,775,149	▲ 31.12
収 入 率	100.00	100.00	0.00	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

予算現額 14 億 6,878 万 3,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 13 億 4,943 万 2,810 円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、6 億 977 万 5,149 円 (31.12%) 減少している。これは民生費県補助金、衛生費県補助金、土木費県補助金、労働費県補助金等が減少したことによるものである。

また、歳入総額に占める割合は 4.32%で、前年度 4.52%と比較すると 0.2 ポイント低下している。

収入済額の内訳は、第30-2表のとおりである。

第30-2表 県支出金収入済額内訳

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減	増 減 率
県 支 出 金	1,349,432,810	1,959,207,959	▲ 609,775,149	▲ 31.12
県 負 担 金	862,197,982	801,089,120	61,108,862	7.63
民生費県負担金	861,585,832	799,863,548	61,722,284	7.72
衛生費県負担金	612,150	1,225,572	▲ 613,422	▲ 50.05
県 補 助 金	342,973,418	1,001,443,606	▲ 658,470,188	▲ 65.75
総務費県補助金	43,096,082	17,949,000	25,147,082	140.10
民生費県補助金	216,310,750	375,646,750	▲ 159,336,000	▲ 42.42
衛生費県補助金	9,274,000	231,522,794	▲ 222,248,794	▲ 95.99
農林水産業費県補助金	13,822,644	13,778,603	44,041	0.32
土木費県補助金	750,000	132,295,000	▲ 131,545,000	▲ 99.43
教育費県補助金	22,162,853	65,506,026	▲ 43,343,173	▲ 66.17
労働費県補助金	28,192,239	154,550,849	▲ 126,358,610	▲ 81.76
商工費補助金	9,364,850	10,194,584	▲ 829,734	▲ 8.14
県 委 託 金	144,261,410	156,675,233	▲ 12,413,823	▲ 7.92
総務費委託金	129,858,382	145,703,314	▲ 15,844,932	▲ 10.87
教育費委託金	14,403,028	10,971,919	3,431,109	31.27

第16款 財 産 収 入

第31表 財産収入状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成28年度	平成27年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	69,657,000	62,097,000	7,560,000	12.17
調 定 額	52,245,017	77,300,931	▲ 25,055,914	▲ 32.41
収 入 済 額	52,245,017	77,300,931	▲ 25,055,914	▲ 32.41
収 入 率	100.00	100.00	0.00	—

予算現額 6,965 万 7,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 5,224 万 5,017 円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、2,505 万 5,914 円 (32.41%) 減少している。

また、歳入総額に占める割合は 0.17%で、前年度 0.18%と比較すると 0.01 ポイント低下している。

収入済額の内訳は、土地建物貸付収入 3,997 万 9,912 円、利子及び配当金 862 万 2,926 円、土地売払収入 349 万 2,179 円、生産物売払収入 15 万円である。

第17款 寄 附 金

第32表 寄附金収入状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成28年度	平成27年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	412,870,000	142,463,000	270,407,000	189.81
調 定 額	401,632,575	152,059,447	249,573,128	164.13
収 入 済 額	401,632,575	152,059,447	249,573,128	164.13
収 入 率	100.00	100.00	0.00	—

予算現額 4 億 1,287 万円に対して、調定額、収入済額ともに 4 億 163 万 2,575 円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、2 億 4,957 万 3,128 円 (164.13%) 増加している。

また、歳入総額に占める割合は 1.29%で、前年度 0.35%と比較すると 0.94 ポイント上昇している。

収入済額の内訳は、ふるさと・多賀城応援寄附金 3 億 8,733 万 2,575 円、ふるさと・多賀城応援寄附金(企業版ふるさと納税分) 1,430 万円である。

第18款 繰入金

第33-1表 繰入金収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	4,254,373,000	6,300,502,000	▲ 2,046,129,000	▲ 32.48
調 定 額	3,629,146,659	4,530,413,578	▲ 901,266,919	▲ 19.89
収 入 済 額	3,629,146,659	4,530,413,578	▲ 901,266,919	▲ 19.89
収 入 率	100.00	100.00	0.00	—

予算現額 42 億 5,437 万 3,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 36 億 2,914 万 6,659 円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、9 億 126 万 6,919 円 (19.89%) 減少しており、歳入総額に占める割合は 11.62%で、前年度 10.45%と比較すると 1.17 ポイント上昇している。

収入済額の内訳は、第33-2表のとおりである。

第33-2表 繰入金収入内訳

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減	増 減 率
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	900,000,000	300,000,000	600,000,000	200.00
市 債 等 管 理 基 金 繰 入 金	86,947,916	85,078,506	1,869,410	2.20
史 跡 の ま ち 基 金 繰 入 金	132,246,081	8,846,600	123,399,481	1,394.88
教 育 施 設 及 び 文 化 施 設 管 理 基 金 繰 入 金	34,259,000	477,591,623	▲ 443,332,623	▲ 92.83
生 涯 学 習 推 進 基 金 繰 入 金	2,251,000	2,431,000	▲ 180,000	▲ 7.40
東 日 本 大 震 災 復 興 基 金 繰 入 金	339,287,115	476,782,590	▲ 137,495,475	▲ 28.84
東 日 本 大 震 災 復 興 交 付 金 事 業 基 金 繰 入 金	2,108,796,000	3,129,750,000	▲ 1,020,954,000	▲ 32.62
介 護 保 険 特 別 会 計 繰 入 金	21,573	23,285	▲ 1,712	▲ 7.35
下 水 道 事 業 特 別 会 計 繰 入 金	25,337,974	49,909,974	▲ 24,572,000	▲ 49.23
合 計	3,629,146,659	4,530,413,578	▲ 901,266,919	▲ 19.89

第19款 繰越金

第34表 繰越金収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,518,460,970	2,578,864,818	▲ 60,403,848	▲ 2.34
調 定 額	2,518,461,760	2,578,865,275	▲ 60,403,515	▲ 2.34
収 入 済 額	2,518,461,760	2,578,865,275	▲ 60,403,515	▲ 2.34
収 入 率	100.00	100.00	0.00	—

繰越金は、前年度決算において平成 28 年度へ繰り越すべき財源とされた 24 億 3,455 万 7,970 円と、前年度実質収支 1 億 7,390 万 3,790 円のうち、地方自治法第 233 条の 2 の規定及び地方財政法第 7 条の規定による基金繰入額 9,000 万円を差し引いた翌年度繰越金 8,390 万 3,790 円の合計である。

予算現額 25 億 1,846 万 970 円に対して、調定額、収入済額ともに 25 億 1,846 万 1,760 円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると 6,040 万 3,515 円 (2.34%) 減少している。

また、歳入総額に占める割合は 8.06%で、前年度 5.95%と比較すると 2.11 ポイント上昇している。

第 20 款 諸 収 入

第 35-1 表 諸収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 28 年度	平成 27 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率
予 算 現 額		1,081,430,000	893,957,000	187,473,000	20.97
調 定 額		1,176,640,188	973,527,300	203,112,888	20.86
収 入 済 額		1,066,577,547	848,100,740	218,476,807	25.76
収 入 率		90.65	87.12	3.53	—
不 納 欠 損 額		10,244,978	0	10,244,978	皆増
収入済額中還付を要する額		2,000	1,000	1,000	100.00
収 入 未 済 額		99,819,663	125,427,560	▲ 25,607,897	▲ 20.42

予算現額 10 億 8,143 万円に対して、調定額は 11 億 7,664 万 188 円、収入済額は 10 億 6,657 万 7,547 円で、収入率は 90.65%となっている。収入済額を前年度と比較すると 2 億 1,847 万 6,807 円 (25.76%) 増加している。

また、歳入総額に占める割合は 3.41%で、前年度 1.96%と比較すると 1.45 ポイント上昇している。

収入未済額 9,981 万 9,663 円の内訳は、第 35-2 表のとおりである。

学校給食費実費徴収金、生活保護費返還金など諸収入についても適正な債権管理のもとに、引き続き、収入未済額の縮減に努められたい。

第 35-2 表 諸収入の収入未済額・不納欠損額の状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 28 年 度	平成 27 年 度	対前年度比較	
				増 減	増減率
収入未済額		99,819,663	125,427,560	▲ 25,607,897	▲ 20.42
時間延長保育サービス事業利用者負担金		57,516	68,000	▲ 10,484	▲ 15.42
学校給食費実費徴収金(現年度分)		2,657,144	3,066,794	▲ 409,650	▲ 13.36
学校給食費実費徴収金(過年度分)		22,039,531	22,785,748	▲ 746,217	▲ 3.27
生活保護費返還金		4,779,614	15,929,640	▲ 11,150,026	▲ 70.00
生活保護費返還金(過年度分)		44,329,518	37,480,149	6,849,369	18.27
指定管理者取消に伴う返還金		0	3,131,508	▲ 3,131,508	皆減
児童扶養手当返還金(過年度分)		728,440	912,000	▲ 183,560	▲ 20.13
児童手当返還金(過年度分)		187,500	240,000	▲ 52,500	▲ 21.88
老人保健診療報酬返還金		0	489,136	▲ 489,136	皆減
幼稚園就園奨励費返還金		200,000	300,000	▲ 100,000	▲ 33.33
特別障害者手当返納金		792,280	0	792,280	皆増
小 計		75,771,543	84,402,975	▲ 8,631,432	▲ 10.23
農業費受託事業収入(換地業務受託費)		24,048,120	0	24,048,120	皆増
都史都中央通線整備事業に係る建物等移転補償費(平成28年度への繰越事業)		0	41,024,585	▲ 41,024,585	皆減
不納欠損額		10,244,978	0	10,244,978	皆増
生活保護費返還金(過年度分)		7,133,323	0	7,133,323	皆増
指定管理者取消に伴う返還金		3,111,655	0	3,111,655	皆増

第 2 1 款 市 債

第 36-1 表 市債収入状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成 28 年度	平成 27 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,361,400,000	5,664,300,000	▲ 3,302,900,000	▲ 58.31
調 定 額	1,883,400,000	4,734,900,000	▲ 2,851,500,000	▲ 60.22
収 入 済 額	1,883,400,000	4,734,900,000	▲ 2,851,500,000	▲ 60.22
収 入 率	100.00	100.00	0.00	—

予算現額 23 億 6,140 万円に対して、調定額、収入済額ともに 18 億 8,340 万円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると 28 億 5,150 万円 (60.22%) 減少している。

また、歳入総額に占める割合は 6.03%で、前年度 10.92%と比較すると 4.89 ポイント低下している。

収入済額の内訳は、第 36-2 表のとおりである。

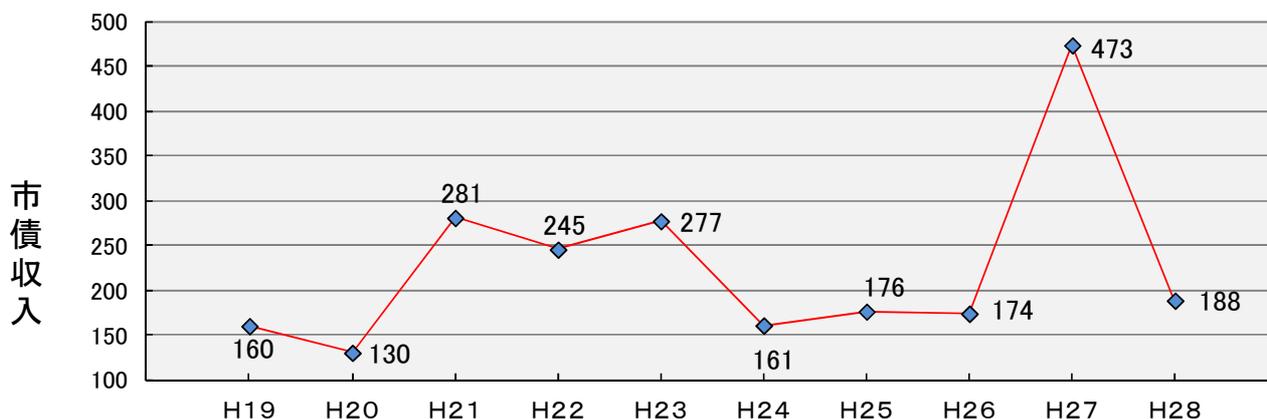
第 36-2 表 目別市債収入状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成 28 年度	平成 27 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
総 務 債	253,400,000	3,900,000	249,500,000	6,397.44
民 生 債	3,200,000	237,600,000	▲ 234,400,000	▲ 98.65
土 木 債	286,000,000	2,093,500,000	▲ 1,807,500,000	▲ 86.34
教 育 債	487,700,000	1,439,300,000	▲ 951,600,000	▲ 66.12
臨 時 財 政 対 策 債	853,100,000	960,600,000	▲ 107,500,000	▲ 11.19
合 計	1,883,400,000	4,734,900,000	▲ 2,851,500,000	▲ 60.22

第 36-3 表 市債収入の推移

(単位：千万円)



(3) 歳 出

第 37 表 一般会計歳出総括

(単位：円・%)

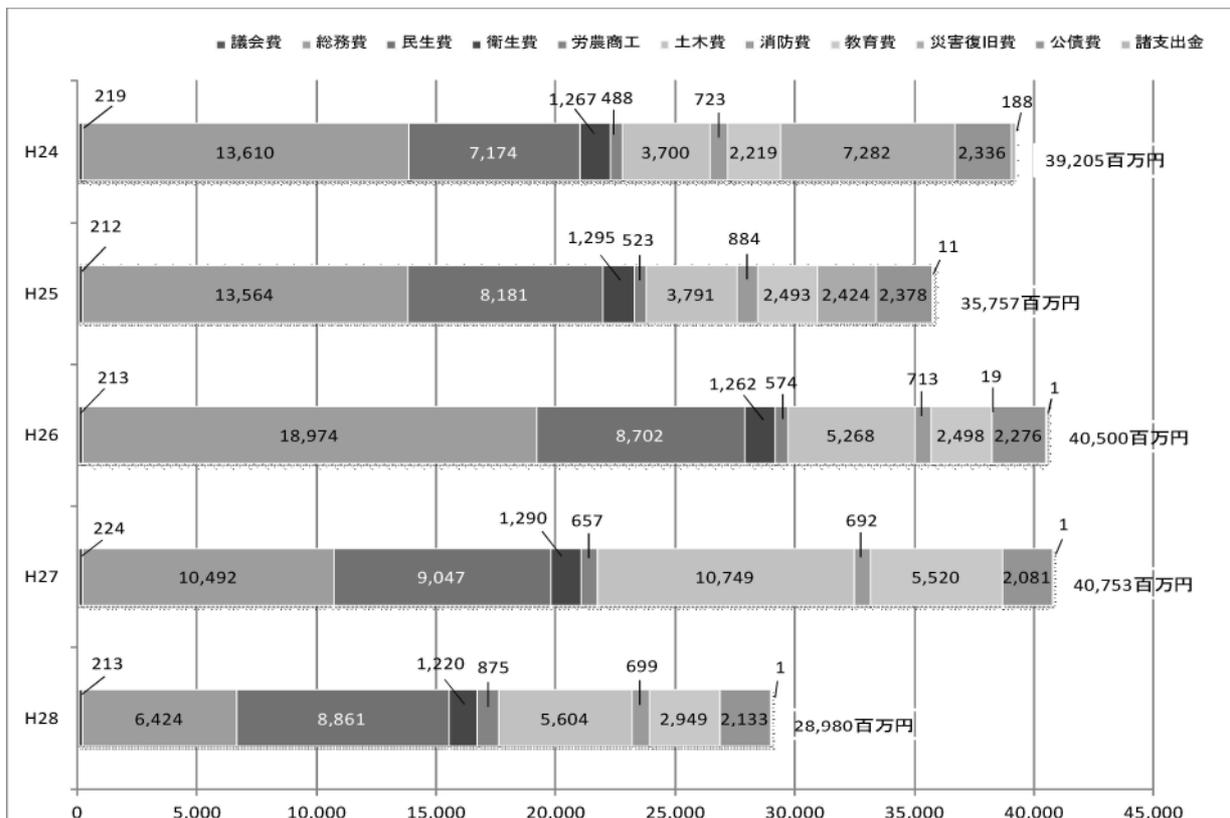
区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減	増減率
予 算 現 額	33,364,104,970	46,396,725,618	▲ 13,032,620,648	▲ 28.09
支 出 済 額	28,979,883,319	40,753,368,204	▲ 11,773,484,885	▲ 28.89
執 行 率	86.86	87.84	▲ 0.98	—
翌 年 度 繰 越 額	3,300,136,326	4,170,863,970	▲ 870,727,644	▲ 20.88
不 用 額	1,084,085,325	1,472,493,444	▲ 388,408,119	▲ 26.38

歳出予算現額 333 億 6,410 万 4,970 円に対し、支出済額は 289 億 7,988 万 3,319 円で、86.86%の執行率となっており、翌年度繰越額 33 億 13 万 6,326 円を差し引いた不用額は 10 億 8,408 万 5,325 円である。

前年度と比較すると、予算現額で 130 億 3,262 万 648 円 (28.09%)、支出済額は 117 億 7,348 万 4,885 円 (28.89%) それぞれ減少しており、執行率は 0.98 ポイント低下している。

支出済額の款別比較は第 38-1 表及び第 38-2 表のとおりであり、主なものを前年度と比較すると、総務費、土木費、教育費などが減少している。

第 38-1 表 歳出構成款別の推移



第 38-2 表 款別歳出状況

(単位：円・%)

年度 款	平成 28 年 度			平成 27 年 度			対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比率	執行率	決 算 額	構成比率	執行率	増 減	増減率
1 議 会 費	212,721,209	0.73	98.59	224,263,044	0.55	99.12	▲ 11,541,835	▲ 5.15
2 総 務 費	6,424,317,237	22.17	94.82	10,491,916,729	25.74	88.94	▲ 4,067,599,492	▲ 38.77
3 民 生 費	8,860,770,331	30.58	94.64	9,046,564,666	22.20	94.01	▲ 185,794,335	▲ 2.05
4 衛 生 費	1,219,509,733	4.21	97.23	1,289,893,553	3.17	96.54	▲ 70,383,820	▲ 5.46
5 労 働 費	78,793,014	0.27	52.18	84,116,442	0.21	54.81	▲ 5,323,428	▲ 6.33
6 農 林 水 産 業 費	447,303,254	1.54	94.85	228,652,014	0.56	94.95	218,651,240	95.63
7 商 工 費	349,185,786	1.20	95.73	344,711,351	0.85	92.74	4,474,435	1.30
8 土 木 費	5,604,324,542	19.34	65.43	10,749,283,890	26.38	79.16	▲ 5,144,959,348	▲ 47.86
9 消 防 費	698,921,933	2.41	98.82	692,230,388	1.70	98.07	6,691,545	0.97
10 教 育 費	2,949,392,863	10.18	88.93	5,519,897,823	13.54	88.53	▲ 2,570,504,960	▲ 46.57
11 災 害 復 旧 費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
12 公 債 費	2,133,219,772	7.36	99.56	2,080,545,694	5.11	99.97	52,674,078	2.53
13 諸 支 出 金	1,423,645	0.00	22.78	1,292,610	0.00	13.86	131,035	10.14
14 予 備 費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
合 計	28,979,883,319	100.00	86.86	40,753,368,204	100.00	87.84	▲ 11,773,484,885	▲ 28.89

不用額は、10 億 8,408 万 5,325 円であり、前年度に比べ 26.38%減少しているが、予算現額に対する割合は 3.25%で、前年度 3.17%より 0.08 ポイント上昇している。

不用額の内訳は、第 38-3 表のとおりである。

第 38-3 表 不用額内訳

(単位：円・%)

年度 款	平成 28 年 度		平成 27 年 度		対 前 年 度 比 較	
	不 用 額	不用率	不 用 額	不用率	増 減	増 減 率
1 議 会 費	3,045,791	1.41	1,984,956	0.88	1,060,835	53.44
2 総 務 費	169,484,040	2.50	397,964,780	3.37	▲ 228,480,740	▲ 57.41
3 民 生 費	341,545,368	3.65	419,953,734	4.36	▲ 78,408,366	▲ 18.67
4 衛 生 費	34,758,267	2.77	46,258,447	3.46	▲ 11,500,180	▲ 24.86
5 労 働 費	72,222,986	47.82	69,341,558	45.19	2,881,428	4.16
6 農 林 水 産 業 費	9,475,346	2.01	8,335,986	3.46	1,139,360	13.67
7 商 工 費	15,580,214	4.27	26,976,649	7.26	▲ 11,396,435	▲ 42.25
8 土 木 費	267,041,845	3.12	340,893,009	2.51	▲ 73,851,164	▲ 21.66
9 消 防 費	8,372,021	1.18	13,647,612	1.93	▲ 5,275,591	▲ 38.66
10 教 育 費	117,210,853	3.53	100,416,877	1.61	16,793,976	16.72
11 災 害 復 旧 費	1,000	100.00	1,000	100.00	0	0.00
12 公 債 費	9,457,228	0.44	559,306	0.03	8,897,922	1,590.89
13 諸 支 出 金	4,826,355	77.22	8,030,390	86.14	▲ 3,204,035	▲ 39.90
14 予 備 費	31,064,011	100.00	38,129,140	100.00	▲ 7,065,129	▲ 18.53
合 計	1,084,085,325	3.25	1,472,493,444	3.17	▲ 388,408,119	▲ 26.38

※「不用率」は、予算現額に対する不用額の割合である。

第1款 議会費

第39表 議会費支出状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減	増減率
予 算 現 額	215,767,000	226,248,000	▲ 10,481,000	▲ 4.63
支 出 済 額	212,721,209	224,263,044	▲ 11,541,835	▲ 5.15
執 行 率	98.59	99.12	▲ 0.53	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	3,045,791	1,984,956	1,060,835	53.44

予算現額 2 億 1,576 万 7,000 円に対して、支出済額は 2 億 1,272 万 1,209 円で、執行率は 98.59% (前年度 99.12%) となっている。支出済額を前年度と比較すると 1,154 万 1,835 円 (5.15%) 減少している。

不用額は、304 万 5,791 円となっている。

第2款 総務費

第40表 総務費支出状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減	増減率
予 算 現 額	6,775,036,709	11,797,137,950	▲ 5,022,101,241	▲ 42.57
支 出 済 額	6,424,317,237	10,491,916,729	▲ 4,067,599,492	▲ 38.77
執 行 率	94.82	88.94	5.88	—
翌 年 度 繰 越 額	181,235,432	907,256,441	▲ 726,021,009	▲ 80.02
不 用 額	169,484,040	397,964,780	▲ 228,480,740	▲ 57.41

予算現額 67 億 7,503 万 6,709 円に対して、支出済額は 64 億 2,431 万 7,237 円で、執行率は 94.82% (前年度 88.94%) となっている。支出済額を前年度と比較すると 40 億 6,759 万 9,492 円 (38.77%) 減少している。これは東日本大震災復興交付金事業基金費の減少が主なものである。

翌年度繰越額は、1 億 8,123 万 5,432 円であり、その内訳は、財政管理費 4,752,000 円 (繰越明許費)、庁舎管理費 2,857 万 6,432 円 (繰越明許費)、震災復興推進費 1 億 4,320 万円 (繰越明許費)、戸籍住民基本台帳費 470 万 7,000 円 (繰越明許費) である。

不用額は、1 億 6,948 万 4,040 円となっている。

第3款 民生費

第41表 民生費支出状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成 28 年度	平成 27 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増減率
予 算 現 額	9,362,198,699	9,622,809,400	▲ 260,610,701	▲ 2.71
支 出 済 額	8,860,770,331	9,046,564,666	▲ 185,794,335	▲ 2.05
執 行 率	94.64	94.01	0.63	—
翌 年 度 繰 越 額	159,883,000	156,291,000	3,592,000	2.30
不 用 額	341,545,368	419,953,734	▲ 78,408,366	▲ 18.67

予算現額 93 億 6,219 万 8,699 円に対して、支出済額は 88 億 6,077 万 331 円で、執行率は 94.64%（前年度 94.01%）となっている。支出済額を前年度と比較すると 1 億 8,579 万 4,335 円（2.05%）減少している。

翌年度繰越額は、1 億 5,988 万 3,000 円であり、全額社会福祉総務費における繰越明許費となっている。

不用額は、3 億 4,154 万 5,368 円となっている。

第4款 衛生費

第42表 衛生費支出状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成 28 年度	平成 27 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増減率
予 算 現 額	1,254,268,000	1,336,152,000	▲ 81,884,000	▲ 6.13
支 出 済 額	1,219,509,733	1,289,893,553	▲ 70,383,820	▲ 5.46
執 行 率	97.23	96.54	0.69	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	34,758,267	46,258,447	▲ 11,500,180	▲ 24.86

予算現額 12 億 5,426 万 8,000 円に対して、支出済額は 12 億 1,950 万 9,733 円で、執行率は 97.23%（前年度 96.54%）となっている。支出済額を前年度と比較すると 7,038 万 3,820 円（5.46%）減少している。

不用額は、3,475 万 8,267 円となっている。

第5款 労働費

第43表 労働費支出状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 28 年度	平成 27 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率
予 算 現 額		151,016,000	153,458,000	▲ 2,442,000	▲ 1.59
支 出 済 額		78,793,014	84,116,442	▲ 5,323,428	▲ 6.33
執 行 率		52.18	54.81	▲ 2.63	—
翌 年 度 繰 越 額		0	0	0	—
不 用 額		72,222,986	69,341,558	2,881,428	4.16

予算現額1億5,101万6,000円に対して、支出済額は7,879万3,014円で、執行率は52.18%（前年度54.81%）となっている。支出済額を前年度と比較すると532万3,428円（6.33%）減少している。

不用額は、7,222万2,986円となっている。

第6款 農林水産業費

第44表 農林水産業費支出状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 28 年度	平成 27 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率
予 算 現 額		471,607,000	240,804,000	230,803,000	95.85
支 出 済 額		447,303,254	228,652,014	218,651,240	95.63
執 行 率		94.85	94.95	▲ 0.10	—
翌 年 度 繰 越 額		14,828,400	3,816,000	11,012,400	288.58
不 用 額		9,475,346	8,335,986	1,139,360	13.67

予算現額4億7,160万7,000円に対して、支出済額は4億4,730万3,254円で、執行率は94.85%（前年度94.95%）となっている。支出済額を前年度と比較すると2億1,865万1,240円（95.63%）増加している。これは農業振興費（大区画ほ場整備促進事業）の増加が主なものである。

翌年度繰越額は、1,482万8,400円であり、全額農業振興費における繰越明許費となっている。

不用額は、947万5,346円となっている。

第7款 商工費

第45表 商工費支出状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減	増減率
予 算 現 額	364,766,000	371,688,000	▲ 6,922,000	▲ 1.86
支 出 済 額	349,185,786	344,711,351	4,474,435	1.30
執 行 率	95.73	92.74	2.99	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	15,580,214	26,976,649	▲ 11,396,435	▲ 42.25

予算現額 3 億 6,476 万 6,000 円に対して、支出済額は 3 億 4,918 万 5,786 円で、執行率は 95.73%（前年度 92.74%）となっている。支出済額を前年度と比較すると 447 万 4,435 円（1.30%）増加している。

不用額は、1,558 万 214 円となっている。

第8款 土木費

第46-1表 土木費支出状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減	増減率
予 算 現 額	8,565,577,529	13,578,677,428	▲ 5,013,099,899	▲ 36.92
支 出 済 額	5,604,324,542	10,749,283,890	▲ 5,144,959,348	▲ 47.86
執 行 率	65.43	79.16	▲ 13.73	—
翌 年 度 繰 越 額	2,694,211,142	2,488,500,529	205,710,613	8.27
不 用 額	267,041,845	340,893,009	▲ 73,851,164	▲ 21.66

予算現額 85 億 6,557 万 7,529 円に対して、支出済額は 56 億 432 万 4,542 円で、執行率は 65.43%（前年度 79.16%）となっている。支出済額を前年度と比較すると 51 億 4,495 万 9,348 円（47.86%）減少している。これは都市計画総務費、街路事業費の減少が主なものである。

翌年度繰越額は、26 億 9,421 万 1,142 円であり、その内訳は第 46-2 表のとおりである。

不用額は、2 億 6,704 万 1,845 円となっている。

第 46-2 表 土木費翌年度繰越額内訳

(単位：円)

区 分	繰越明許費	事故繰越し	計
道路新設改良費	668,440,000	233,234,320	901,674,320
橋りょう維持費	15,433,000	0	15,433,000
都市計画総務費	0	233,185,360	233,185,360
街路事業費	453,324,000	610,300,000	1,063,624,000
公園費	100,811,000	0	100,811,000
市街地開発事業費	331,764,502	47,718,960	379,483,462
計	1,569,772,502	1,124,438,640	2,694,211,142

第 9 款 消 防 費

第 47 表 消防費支出状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 28 年度	平成 27 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率
予 算 現 額		707,293,954	705,878,000	1,415,954	0.20
支 出 済 額		698,921,933	692,230,388	6,691,545	0.97
執 行 率		98.82	98.07	0.75	—
翌 年 度 繰 越 額		0	0	0	—
不 用 額		8,372,021	13,647,612	▲ 5,275,591	▲ 38.66

予算現額 7 億 729 万 3,954 円に対して、支出済額は 6 億 9,892 万 1,933 円、執行率は 98.82%（前年度 98.07%）となっている。支出済額を前年度と比較すると 669 万 1,545 円（0.97%）増加している。

不用額は、837 万 2,021 円となっている。

第10款 教育費

第48表 教育費支出状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成28年度	平成27年度	増 減	増減率
予 算 現 額	3,316,582,068	6,235,314,700	▲ 2,918,732,632	▲ 46.81
支 出 済 額	2,949,392,863	5,519,897,823	▲ 2,570,504,960	▲ 46.57
執 行 率	88.93	88.53	0.40	—
翌 年 度 繰 越 額	249,978,352	615,000,000	▲ 365,021,648	▲ 59.35
不 用 額	117,210,853	100,416,877	16,793,976	16.72

予算現額 33 億 1,658 万 2,068 円に対して、支出済額は 29 億 4,939 万 2,863 円で、執行率は 88.93%（前年度 88.53%）となっている。支出済額を前年度と比較すると 25 億 7,050 万 4,960 円（46.57%）減少している。これは、社会教育総務費の減少が主なものである。

翌年度繰越額は、2 億 4,997 万 8,352 円であり、その内訳は、学校管理費（小学校費）1 億 9,688 万 8,660 円（繰越明許費）、学校管理費（中学校費）3,799 万 4,492 円（繰越明許費）、公民館費 1,509 万 5,200 円（繰越明許費）である。

不用額は、1 億 1,721 万 853 円となっている。

第11款 災害復旧費

第49表 災害復旧費支出状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成28年度	平成27年度	増 減	増減率
予 算 現 額	1,000	1,000	0	0.00
支 出 済 額	0	0	0	—
執 行 率	0.00	0.00	0.00	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	1,000	1,000	0	0.00

第12款 公債費

第50表 公債費支出状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増 減	増減率
予 算 現 額	2,142,677,000	2,081,105,000	61,572,000	2.96
支 出 済 額	2,133,219,772	2,080,545,694	52,674,078	2.53
執 行 率	99.56	99.97	▲ 0.41	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	9,457,228	559,306	8,897,922	1,590.89

予算現額 21 億 4,267 万 7,000 円に対して、支出済額は 21 億 3,321 万 9,772 円で、執も行率は 99.56% (前年度 99.97%) となっている。支出済額を前年度と比較すると 5,267 万 4,078 円 (2.53%) 増加している。

支出済額の内訳は、元金 19 億 1,681 万 4,199 円、利子 2 億 1,640 万 5,573 円である。不用額は、945 万 7,228 円となっている。

なお、平成 28 年度末現在における一般会計分の市債未償還額は、241 億 6,839 万 8,270 円となっており、前年度より 3,341 万 4,199 円 (0.14%) 減少している。

第13款 諸支出金

第51表 諸支出金支出状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増 減	増減率
予 算 現 額	6,250,000	9,323,000	▲ 3,073,000	▲ 32.96
支 出 済 額	1,423,645	1,292,610	131,035	10.14
執 行 率	22.78	13.86	8.92	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	4,826,355	8,030,390	▲ 3,204,035	▲ 39.90

予算現額 625 万円に対して、支出済額は 142 万 3,645 円で執行率は 22.78% (前年度 13.86%) となっている。支出済額を前年度と比較すると 13 万 1,035 円 (10.14%) 増加している。

不用額は、482 万 6,355 円となっている。

第14款 予備費

第52-1表 予備費充用状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成28年度	平成27年度	増 減	増減率
当 初 予 算 額	39,530,000	48,435,000	▲ 8,905,000	▲ 18.39
補 正 予 算 額	0	0	0	—
充 用 額	8,465,989	10,305,860	▲ 1,839,871	▲ 17.85
不 用 額	31,064,011	38,129,140	▲ 7,065,129	▲ 18.53
充 用 率	21.42	21.28	0.14	—

予備費からの充用額は846万5,989円で、前年度と比較すると183万9,871円(17.85%)減少している。

充用先については、第52-2表のとおりである。

第52-2表

(単位：円)

充 用 先		金 額	充 用 先		金 額
2款 1項 1目	一 般 管 理 費	1,312,000	9款 1項 2目	消 防 施 設 費	397,769
2款 1項 10目	交 通 安 全 対 策 費	648,000	9款 1項 3目	災 害 対 策 費	1,770,185
2款 3項 1目	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	272,268	10款 4項 9目	埋 蔵 文 化 財 調 査 セ ン タ ー 費	2,052,000
3款 1項 2目	障 害 者 福 祉 費	115,000	10款 5項 1目	保 健 体 育 総 務 費	1,348,068
3款 3項 1目	生 活 保 護 総 務 費	550,699			

(4) 他会計への繰出金支出状況

第53表 繰出金支出状況

(単位：円・%)

款	繰 出 先 等	平成28年度	平成27年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
土木費	災 害 公 営 住 宅 整 備 事 業	74,392,850	2,294,157	72,098,693	3,142.71
民生費	国 民 健 康 保 険	508,494,442	539,335,927	▲ 30,841,485	▲ 5.72
民生費	後 期 高 齢 者 医 療	99,254,386	93,791,506	5,462,880	5.82
民生費	介 護 保 険	504,286,367	496,677,790	7,608,577	1.53
土木費	下 水 道 事 業	2,057,269,410	1,889,633,787	167,635,623	8.87
合 計		3,243,697,455	3,021,733,167	221,964,288	7.35

一般会計から他会計への繰出金は前年度より2億2,196万4,288円(7.35%)増加し、32億4,369万7,455円となっている。

4 特別会計

(1) 決算収支

平成 28 年度における特別会計の決算収支は、次のとおりである。

予 算 現 額	21,754,152,079 円
歳 入 決 算 額	20,680,596,192 円
歳 出 決 算 額	18,458,123,215 円
歳入歳出差引額	2,222,472,977 円

第 54 表 特別会計歳入歳出決算収支

(単位：円)

区 分	会計名 災害公営住宅 整備事業	国民健康保険	後期高齢者 医 療	介 護 保 険	下 水 道 事 業	計
予 算 現 額 (A)	1,818,764,000	7,073,153,000	564,172,000	4,040,443,000	8,257,620,079	21,754,152,079
歳 入 総 額 (B)	1,818,009,850	7,010,687,420	551,917,413	3,714,198,459	7,585,783,050	20,680,596,192
歳 出 総 額 (C)	1,818,009,850	6,728,971,539	548,331,113	3,574,727,273	5,788,083,440	18,458,123,215
歳入歳出差引額 (B)-(C) (D)	0	281,715,881	3,586,300	139,471,186	1,797,699,610	2,222,472,977
翌年度へ繰り越 すべき財源 (E)	0	0	0	0	1,713,263,624	1,713,263,624
実 質 収 支 (D)-(E) (F)	0	281,715,881	3,586,300	139,471,186	84,435,986	509,209,353
前 年 度 実 質 収 支 (G)	0	222,761,761	4,534,120	97,758,595	40,341,554	365,396,030
単 年 度 収 支 (F)-(G) (H)	0	58,954,120	▲ 947,820	41,712,591	44,094,432	143,813,323

歳入歳出差引額 22 億 2,247 万 2,977 円から、翌年度へ繰り越すべき財源 17 億 1,326 万 3,624 円(繰越明許費繰越額 13 億 9,832 万円、事故繰越し繰越額 3 億 1,494 万 3,624 円)を差し引いた実質収支は、5 億 920 万 9,353 円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度実質収支 3 億 6,539 万 6,030 円を差し引いた単年度収支は、1 億 4,381 万 3,323 円の黒字となっている。

(2) 災害公営住宅整備事業特別会計

ア 決算収支

平成 28 年度における決算収支は、次のとおりである。

予 算 現 額	1,818,764,000 円
歳 入 決 算 額	1,818,009,850 円
歳 出 決 算 額	1,818,009,850 円
歳入歳出差引額	0 円

歳入歳出差引額、実質収支、前年度実質収支、単年度収支ともに 0 円となっている。

(第 54 表)

第 55 表 災害公営住宅整備事業特別会計決算額の比較

(歳 入)

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,818,764,000	9,198,857,000	▲ 7,380,093,000	▲ 80.23
調 定 額	1,818,009,850	9,197,447,157	▲ 7,379,437,307	▲ 80.23
収 入 済 額	1,818,009,850	9,197,447,157	▲ 7,379,437,307	▲ 80.23
収 入 率	100.00	100.00	0.00	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

(歳 出)

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,818,764,000	9,198,857,000	▲ 7,380,093,000	▲ 80.23
支 出 済 額	1,818,009,850	9,197,447,157	▲ 7,379,437,307	▲ 80.23
執 行 率	99.96	99.98	▲ 0.02	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
不 用 額	754,150	1,409,843	▲ 655,693	▲ 46.51
歳 入 歳 出 差 引 額	0	0	0	-

イ 予算の執行状況

歳入決算額は、予算現額 18 億 1,876 万 4,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 18 億 1,800 万 9,850 円となっている。歳入は、一般会計からの繰入金 7,439 万 2,850 円、東日本大震災復興交付金事業基金からの繰入金 15 億 2,471 万 7,000 円、市債 2 億 1,890 万円となっている。

次に、歳出決算額は、18億1,800万9,850円、執行率99.96%で、不用額は75万4,150円となっている。支出済額を前年度と比較すると73億7,943万7,307円(80.23%)減少している。歳出の主なものは、事業費の宮内地区災害公営住宅建物等購入費17億3,223万360円である。

第55-2表 歳入歳出決算額の内訳

(歳入)

(単位：円・%)

年度 区分	平成28年度			平成27年度			対前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入率	収入済額	構成比率	収入率	増減	増減率
繰入金	1,599,109,850	87.96	100.00	8,047,147,157	87.49	100.00	▲6,448,037,307	▲80.13
(他会計繰入金)	(74,392,850)	(4.09)	(100.00)	(2,294,157)	(0.02)	(100.00)	(72,098,693)	(3,142.71)
(基金繰入金)	(1,524,717,000)	(83.87)	(100.00)	(8,044,853,000)	(87.47)	(100.00)	(▲6,520,136,000)	(▲81.05)
繰越金	0	0.00	—	0	0.00	—	0	—
諸収入	0	0.00	—	0	0.00	—	0	—
市債	218,900,000	12.04	100.00	1,150,300,000	12.51	100.00	▲931,400,000	▲80.97
合計	1,818,009,850	100.00	100.00	9,197,447,157	100.00	100.00	▲7,379,437,307	▲80.23

(歳出)

(単位：円・%)

年度 区分	平成28年度			平成27年度			対前年度比較	
	支出済額	構成比率	執行率	支出済額	構成比率	執行率	増減	増減率
事業費	1,743,681,240	95.91	99.99	9,172,030,643	99.72	99.99	▲7,428,349,403	▲80.99
公債費	74,328,610	4.09	99.99	25,416,514	0.28	99.99	48,912,096	192.44
諸支出金	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
予備費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
合計	1,818,009,850	100.00	99.96	9,197,447,157	100.00	99.98	▲7,379,437,307	▲80.23

次に、平成28年度末現在における市債未償還額は、20億788万6,997円となっており、前年度末18億5,503万7,586円より、1億5,284万9,411円増加している。

(3) 国民健康保険特別会計

ア 決算収支

平成 28 年度における決算収支は、次のとおりである。

予 算 現 額	7,073,153,000 円
歳 入 決 算 額	7,010,687,420 円
歳 出 決 算 額	6,728,971,539 円
歳入歳出差引額	281,715,881 円

歳入歳出差引額、実質収支は、ともに 2 億 8,171 万 5,881 円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度実質収支 2 億 2,276 万 1,761 円を差し引いた単年度収支は、5,895 万 4,120 円の黒字となっている。（第 54 表）

第 56 表 国民健康保険特別会計決算額の比較

（歳 入）

（単位：円・％）

区 分	年 度	平成 28 年度	平成 27 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		7,073,153,000	7,414,183,000	▲ 341,030,000	▲ 4.60
調 定 額		7,296,729,908	7,552,430,989	▲ 255,701,081	▲ 3.39
収 入 済 額		7,010,687,420	7,220,342,072	▲ 209,654,652	▲ 2.90
収 入 率		96.08	95.60	0.48	—
不 納 欠 損 額		28,285,528	39,188,949	▲ 10,903,421	▲ 27.82
収入済額中還付を要する額		2,376,700	2,263,800	112,900	4.99
収 入 未 済 額		260,133,660	295,163,768	▲ 35,030,108	▲ 11.87

（歳 出）

（単位：円・％）

区 分	年 度	平成 28 年度	平成 27 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		7,073,153,000	7,414,183,000	▲ 341,030,000	▲ 4.60
支 出 済 額		6,728,971,539	6,997,580,311	▲ 268,608,772	▲ 3.84
執 行 率		95.13	94.38	0.75	—
翌 年 度 繰 越 額		0	0	0	—
不 用 額		344,181,461	416,602,689	▲ 72,421,228	▲ 17.38

歳 入 歳 出 差 引 額	281,715,881	222,761,761	58,954,120	26.47
---------------	-------------	-------------	------------	-------

イ 予算の執行状況

歳入決算額は、予算現額 70 億 7,315 万 3,000 円に対し、調定額 72 億 9,672 万 9,908 円、収入済額 70 億 1,068 万 7,420 円で、収入率は、96.08％（前年度 95.60％）となっており、収入未済額は、2 億 6,013 万 3,660 円となっている。

歳入決算額の内訳（第57表）を前年度と比較すると、繰越金5,801万7,264円、諸収入972万4,214円などが増加したものの、国民健康保険税で8,112万1,182円、療養給付費交付金で1億2,171万円、共同事業交付金で4,722万5,700円、繰入金で3,084万1,485円などが減少したことにより、総額で2億965万4,652円（2.90%）減少している。

次に、歳出決算額は、67億2,897万1,539円で、予算現額に対し95.13%（前年度94.38%）の執行率となっており、不用額は、3億4,418万1,461円（前年度4億1,660万2,689円）となっている。

歳出決算額を前年度と比較すると、介護納付金で2,930万4,663円、後期高齢者支援金等で5,803万9,485円、保険給付費で7,400万412円、共同事業拠出金で9,752万1,477円などが減少したことから、総額で2億6,860万8,772円減少している。

保険給付費においては、歳出の約63%（前年度61%）を占めており、関係部局間の連携を密にして、健康づくり、疾病予防、疾病の早期発見の取り組みをより一層充実させるとともに、後発医薬品の利用促進その他保険給付費の適正化に向け、引き続き取り組んでいただきたい。

第57表 歳入歳出決算額の内訳

（歳入）

（単位：円・%）

区 分	平成28年度			平成27年度			対前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入率	収入済額	構成比率	収入率	増減	増減率
国民健康保険税	1,308,256,293	18.66	82.12	1,389,377,475	19.24	80.71	▲81,121,182	▲5.84
使用料及び手数料	1,053,015	0.02	100.00	1,340,847	0.02	100.00	▲287,832	▲21.47
国庫支出金	1,716,793,543	24.49	100.00	1,711,115,635	23.70	100.00	5,677,908	0.33
療養給付費交付金	139,316,000	1.99	100.00	261,026,000	3.62	100.00	▲121,710,000	▲46.63
前期高齢者交付金	1,483,768,303	21.16	100.00	1,481,460,038	20.52	100.00	2,308,265	0.16
県支出金	351,406,614	5.01	100.00	355,546,004	4.92	100.00	▲4,139,390	▲1.16
共同事業交付金	1,376,852,091	19.64	100.00	1,424,077,791	19.72	100.00	▲47,225,700	▲3.32
財産収入	578,001	0.01	100.00	634,715	0.01	100.00	▲56,714	▲8.94
繰入金	508,494,442	7.25	100.00	539,335,927	7.47	100.00	▲30,841,485	▲5.72
繰越金	102,761,761	1.47	100.00	44,744,497	0.62	100.00	58,017,264	129.66
諸収入	21,407,357	0.31	94.87	11,683,143	0.16	100.00	9,724,214	83.23
合計	7,010,687,420	100.00	96.08	7,220,342,072	100.00	95.60	▲209,654,652	▲2.90

(歳出)

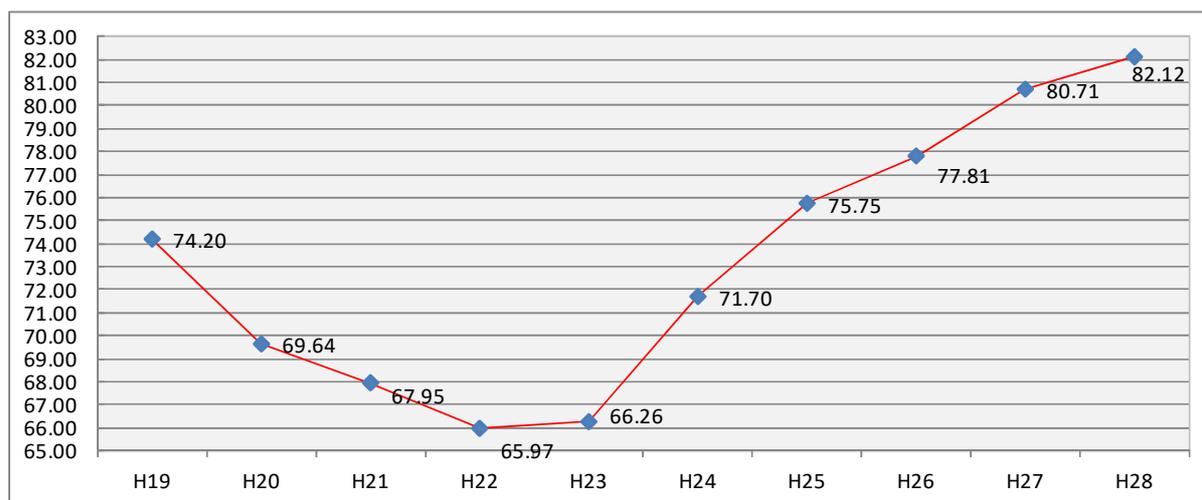
(単位：円・%)

区 分	平成 2 8 年 度			平成 2 7 年 度			対前年度比較	
	支出済額	構成比率	執行率	支出済額	構成比率	執行率	増 減	増減率
総 務 費	71,830,844	1.07	89.68	70,138,243	1.00	92.32	1,692,601	2.41
保 険 給 付 費	4,212,807,765	62.61	96.50	4,286,808,177	61.26	98.46	▲ 74,000,412	▲ 1.73
後期高齢者支援金等	718,727,718	10.68	99.63	776,767,203	11.10	100.00	▲ 58,039,485	▲ 7.47
前期高齢者納付金等	507,916	0.01	99.94	516,846	0.01	99.78	▲ 8,930	▲ 1.73
老人保健拠出金	21,281	0.00	51.90	27,085	0.00	66.06	▲ 5,804	▲ 21.43
介 護 納 付 金	266,555,565	3.96	99.51	295,860,228	4.23	100.00	▲ 29,304,663	▲ 9.90
共 同 事 業 拠 出 金	1,342,640,844	19.95	89.32	1,440,162,321	20.58	82.53	▲ 97,521,477	▲ 6.77
保 健 事 業 費	70,898,057	1.05	80.76	72,129,674	1.03	79.04	▲ 1,231,617	▲ 1.71
基 金 積 立 金	578,001	0.01	100.00	634,715	0.01	99.80	▲ 56,714	▲ 8.94
公 債 費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
諸 支 出 金	44,403,548	0.66	97.33	54,535,819	0.78	93.88	▲ 10,132,271	▲ 18.58
予 備 費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
合 計	6,728,971,539	100.00	95.13	6,997,580,311	100.00	94.38	▲ 268,608,772	▲ 3.84

第 58 表 国民健康保険税収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 2 8 年 度	平成 2 7 年 度	対前年度比較	
				増 減	増減率
現年度分	調 定 額	1,301,096,600	1,360,885,500	▲ 59,788,900	▲ 4.39
	収 入 済 額	1,227,235,886	1,278,841,593	▲ 51,605,707	▲ 4.04
	収 入 率	94.32	93.97	0.35	—
	不 納 欠 損 額	30,800	126,350	▲ 95,550	▲ 75.62
	収 入 未 済 額	76,159,314	84,156,497	▲ 7,997,183	▲ 9.50
	収入済額中還付を要する額	2,329,400	2,238,940	90,460	4.04
滞納繰越分	調 定 額	292,043,595	360,580,892	▲ 68,537,297	▲ 19.01
	収 入 済 額	81,020,407	110,535,882	▲ 29,515,475	▲ 26.70
	収 入 率	27.74	30.65	▲ 2.91	—
	不 納 欠 損 額	28,254,728	39,062,599	▲ 10,807,871	▲ 27.67
	収 入 未 済 額	182,815,760	211,007,271	▲ 28,191,511	▲ 13.36
	収入済額中還付を要する額	47,300	24,860	22,440	90.27
合 計	調 定 額	1,593,140,195	1,721,466,392	▲ 128,326,197	▲ 7.45
	収 入 済 額	1,308,256,293	1,389,377,475	▲ 81,121,182	▲ 5.84
	収 入 率	82.12	80.71	1.41	—
	不 納 欠 損 額	28,285,528	39,188,949	▲ 10,903,421	▲ 27.82
	収 入 未 済 額	258,975,074	295,163,768	▲ 36,188,694	▲ 12.26
	収入済額中還付を要する額	2,376,700	2,263,800	112,900	4.99



歳入総額の 18.66% を占める国民健康保険税の収入状況（第 58 表）は、調定額 15 億 9,314 万 195 円で、前年度 17 億 2,146 万 6,392 円より 1 億 2,832 万 6,197 円（7.45%）減少しており、収入済額は 13 億 825 万 6,293 円で、前年度 13 億 8,937 万 7,475 円より 8,112 万 1,182 円（5.84%）減少している。

収入率は 82.12% となっており、前年度 80.71% と比較すると 1.41 ポイント上回っており、6 年連続の上昇で、ここ 10 年間では最高の収入率となっている。

不納欠損額は 2,828 万 5,528 円（前年度 3,918 万 8,949 円）、収入未済額は 2 億 5,897 万 5,074 円で、前年度 2 億 9,516 万 3,768 円より 3,618 万 8,694 円（12.26%）減少している。

被保険者数は、東日本大震災以後減少傾向にあり、社会保険加入による減少に伴い、平成 28 年度も被保険者数が減少している。（第 59 表）

被保険者数の減少に伴い現年度分の国民健康保険税の調定額が 5,978 万 8,900 円（4.39%）減少しているが、収入済額は 5,160 万 5,707 円（4.04%）の減少にとどまっている。これは、収入率が上昇したことによるものである。

滞納繰越分も合わせた収入率も 6 年連続の向上、収入未済額も減少となったことは評価できるものである。保険税は本事業の財源の主体をなすものであり、税負担の公平の観点から、引き続き、適切な債権管理に努めていただきたい。

第 59 表 国民健康保険被保険者異動状況

(単位：人・%)

区 分		年 度	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
					増 減	増減率
年度中の増	転 入		708	714	▲ 6	▲ 0.84
	社会保険離脱		1,989	2,175	▲ 186	▲ 8.55
	生活保護廃止		48	44	4	9.09
	出 生		59	62	▲ 3	▲ 4.84
	後期高齢者離脱		2	1	1	100.00
	そ の 他		203	221	▲ 18	▲ 8.14
	計 ①		3,009	3,217	▲ 208	▲ 6.47
年度中の減	転 出		540	570	▲ 30	▲ 5.26
	社会保険加入		2,334	2,103	231	10.98
	生活保護開始		89	80	9	11.25
	死 亡		81	77	4	5.19
	後期高齢者加入		538	537	1	0.19
	そ の 他		345	367	▲ 22	▲ 5.99
	計 ②		3,927	3,734	193	5.17
年度中異動者 ③ (① + ②)			6,936	6,951	▲ 15	▲ 0.22
年度平均加入者数 ④			13,318	14,036	▲ 718	▲ 5.12
異 動 率 ③ / ④			52.08	49.52	2.56	—

※年度平均加入者数とは、4月から翌年3月までの各月末の被保険者数の平均値である。

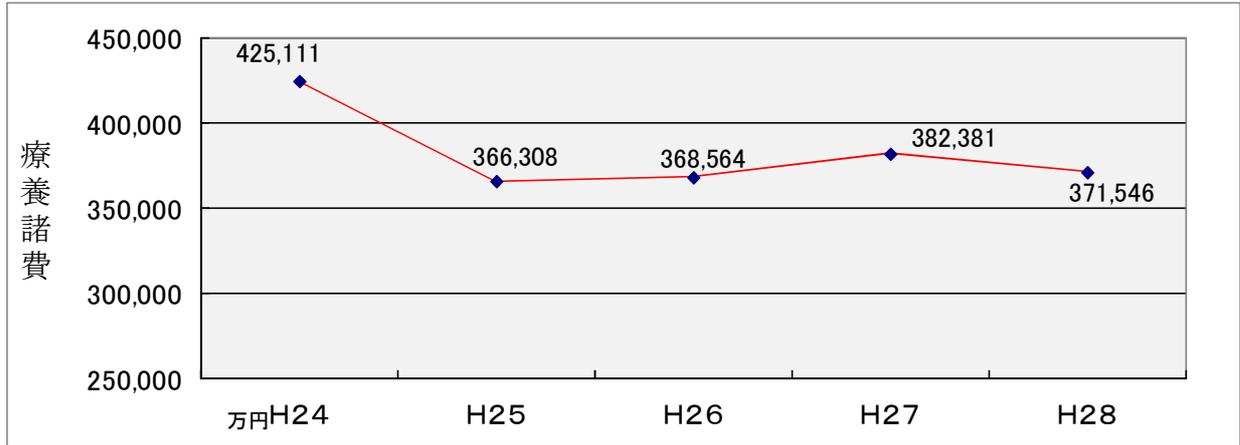
第 60-1 表 国民健康保険事業状況

区 分		年 度	単 位	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
						増 減	増減率
総 医 療 費			円	4,929,099,025	5,067,965,185	▲ 138,866,160	▲ 2.74
療養諸費の保険者負担分 (A)			円	3,715,458,270	3,823,807,517	▲ 108,349,247	▲ 2.83
被 保 険 者 数 (B)			人	13,395	14,078	▲ 683	▲ 4.85
被 保 険 者 世 帯 数 (C)			世帯	8,127	8,356	▲ 229	▲ 2.74
一人当たりの受診回数			回	18.30	18.20	0.10	0.55
一人当たりの療養諸費 (A)/(B)			円	277,377	271,616	5,761	2.12
一世帯当たりの療養諸費 (A)/(C)			円	457,175	457,612	▲ 437	▲ 0.10

※被保険者数及び被保険者世帯数は、平成28年3月～平成29年2月の各月末の数値の平均値である。

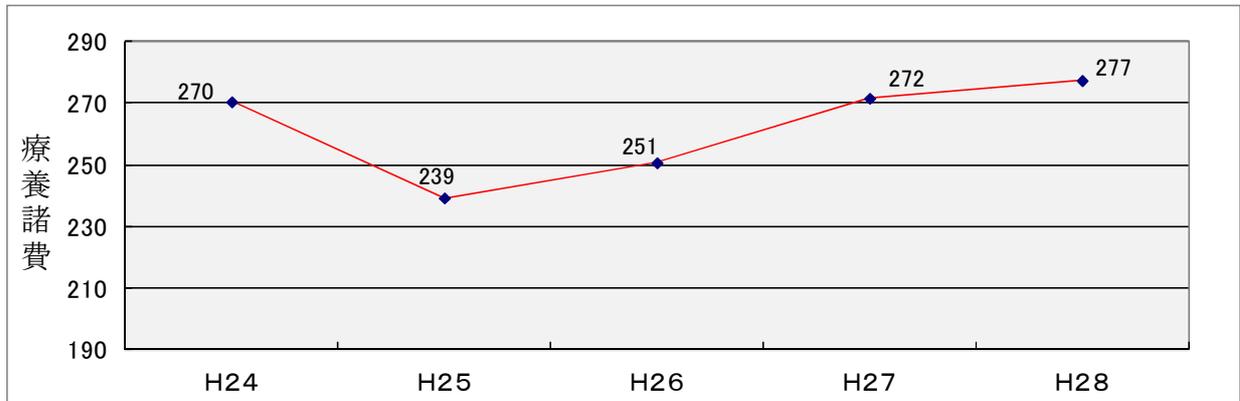
第60-2表 療養諸費の推移

(単位：万円)



第60-3表 一人当たりの療養諸費の推移

(単位：千円)



(4) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算収支

平成28年度における決算収支は、次のとおりである。

予 算 現 額	564,172,000円
歳 入 決 算 額	551,917,413円
歳 出 決 算 額	548,331,113円
歳入歳出差引額	3,586,300円

歳入歳出差引額、実質収支は、ともに 358万6,300円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度実質収支 453万4,120円を差し引いた単年度収支は、94万7,820円の赤字となっている。（第54表）

第61表 後期高齢者医療特別会計決算額の比較

(歳 入)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成28年度	平成27年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	564,172,000	539,448,000	24,724,000	4.58
調 定 額	555,276,477	532,094,052	23,182,425	4.36
収 入 済 額	551,917,413	528,698,952	23,218,461	4.39
収 入 率	99.40	99.36	0.04	—
不 納 欠 損 額	291,440	317,900	▲ 26,460	▲ 8.32
収入済額中還付を要する額	469,300	476,100	▲ 6,800	▲ 1.43
収 入 未 済 額	3,536,924	3,553,300	▲ 16,376	▲ 0.46

(歳 出)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成28年度	平成27年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	564,172,000	539,448,000	24,724,000	4.58
支 出 済 額	548,331,113	524,164,832	24,166,281	4.61
執 行 率	97.19	97.17	0.02	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	15,840,887	15,283,168	557,719	3.65

歳 入 歳 出 差 引 額	3,586,300	4,534,120	▲ 947,820	▲ 20.90
---------------	-----------	-----------	-----------	---------

イ 予算の執行状況

歳入決算額は、予算現額 5 億 6,417 万 2,000 円に対し、調定額 5 億 5,527 万 6,477 円、収入済額 5 億 5,191 万 7,413 円で、収入率は、99.40%（前年度 99.36%）とな

っており、収入未済額は、353万6,924円となっている。

歳入決算額を前年度と比較すると、保険料で1,613万2,745円、繰入金で546万2,880円増加しており、総額では2,321万8,461円（4.39%）増加している。

保険料の調定額は、4億4,984万9,400円で、前年度4億3,375万2,691円より1,609万6,709円（3.71%）増加している。収入済額は、4億4,649万336円で、収入率は99.25%（前年度99.22%）、不納欠損額29万1,440円（前年度31万7,900円）、収入未済額は353万6,924円で前年度355万3,300円より1万6,376円（0.46%）減少している。

次に、歳出決算額は、5億4,833万1,113円（前年度5億2,416万4,832円）で、執行率97.19%となっており、不用額は、1,584万887円となっている。

第62表 歳入歳出決算額の内訳

（歳入）

（単位：円・%）

年度 区分	平成28年度			平成27年度			対前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入率	収入済額	構成比率	収入率	増減	増減率
保険料	446,490,336	80.90	99.25	430,357,591	81.40	99.22	16,132,745	3.75
使用料及び手数料	83,200	0.02	100.00	92,600	0.02	100.00	▲9,400	▲10.15
繰入金	99,254,386	17.98	100.00	93,791,506	17.74	100.00	5,462,880	5.82
繰越金	4,534,120	0.82	100.00	3,516,017	0.67	100.00	1,018,103	28.96
諸収入	1,555,371	0.28	100.00	941,238	0.18	100.00	614,133	65.25
合計	551,917,413	100.00	99.40	528,698,952	100.00	99.36	23,218,461	4.39

（歳出）

（単位：円・%）

年度 区分	平成28年度			平成27年度			対前年度比較	
	支出済額	構成比率	執行率	支出済額	構成比率	執行率	増減	増減率
総務費	6,183,240	1.13	77.34	4,795,348	0.91	75.09	1,387,892	28.94
後期高齢者医療 広域連合納付金	540,709,873	98.61	97.71	518,538,184	98.93	97.67	22,171,689	4.28
諸支出金	1,438,000	0.26	99.93	831,300	0.16	66.45	606,700	72.98
予備費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
合計	548,331,113	100.00	97.19	524,164,832	100.00	97.17	24,166,281	4.61

第63表 被保険者加入状況

区分		年度	単位	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
						増減	増減率
加入者数	75歳以上		人	6,402	6,149	253	4.11
	障害認定者 (65歳～74歳)		人	124	135	▲11	▲8.15
	合計		人	6,526	6,284	242	3.85

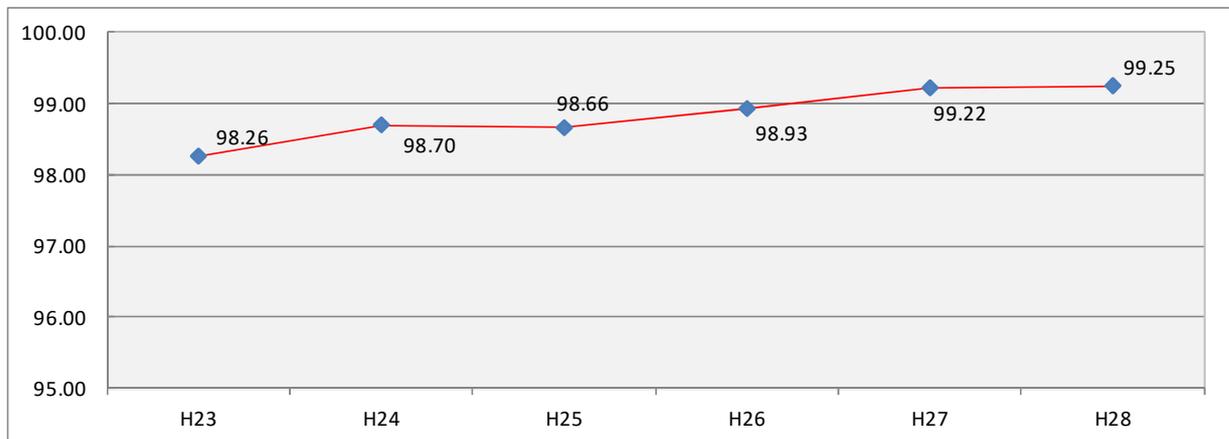
第64表 後期高齢者医療保険料収入状況

(単位：円・%)

区分		年度	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
					増減	増減率
調定額			449,849,400	433,752,691	16,096,709	3.71
収入済額			446,490,336	430,357,591	16,132,745	3.75
収入率			99.25	99.22	0.03	—
不納欠損額			291,440	317,900	▲26,460	▲8.32
収入済額中還付を要する額			469,300	476,100	▲6,800	▲1.43
収入未済額			3,536,924	3,553,300	▲16,376	▲0.46

後期高齢者医療保険料収入率の推移

(単位：%)



(5) 介護保険特別会計

ア 決算収支

平成28年度における決算収支は、次のとおりである。

予 算 現 額	4,040,443,000円
歳 入 決 算 額	3,714,198,459円
歳 出 決 算 額	3,574,727,273円
歳入歳出差引額	139,471,186円

歳入歳出差引額、実質収支ともに 1億3,947万1,186円の黒字となっている。

実質収支から前年度実質収支 9,775万8,595円を差し引いた単年度収支は、4,171万2,591円の黒字となっている。(第54表)

第65表 介護保険特別会計決算額の比較

(歳 入)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	4,040,443,000	3,821,350,000	219,093,000	5.73
調 定 額	3,729,175,867	3,737,311,598	▲ 8,135,731	▲ 0.22
収 入 済 額	3,714,198,459	3,720,755,547	▲ 6,557,088	▲ 0.18
収 入 率	99.60	99.56	0.04	—
不 納 欠 損 額	3,622,422	4,170,839	▲ 548,417	▲ 13.15
収入済額中還付を要する額	855,000	828,947	26,053	3.14
収 入 未 済 額	12,209,986	13,214,159	▲ 1,004,173	▲ 7.60

(歳 出)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	4,040,443,000	3,821,350,000	219,093,000	5.73
支 出 済 額	3,574,727,273	3,622,996,952	▲ 48,269,679	▲ 1.33
執 行 率	88.47	94.81	▲ 6.34	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	465,715,727	198,353,048	267,362,679	134.79

歳入歳出差引額	139,471,186	97,758,595	41,712,591	42.67
---------	-------------	------------	------------	-------

イ 予算の執行状況

歳入決算額は、予算現額 40 億 4,044 万 3,000 円対し、調定額 37 億 2,917 万 5,867 円、収入済額 37 億 1,419 万 8,459 円で、収入率は 99.60% (前年度 99.56%) となっており、収入未済額は、1,220 万 9,986 円となっている。

次に、歳出決算額は、35億7,472万7,273円で、執行率88.47%となっており、不用額は4億6,571万5,727円となっている。

歳出決算額を前年度と比較すると、総額で4,826万9,679円(1.33%)減少しており、主なものは保険給付費の3,044万2,436円(0.91%)、地域支援事業費の5,373万1,555円(77.59%)が増加したものの、総務費の1億3,395万2,436円(67.28%)が減少したものである。

第6期介護保険事業計画によると、本市の高齢化率は、平成24年度に20%を超え、平成29年度には23.8%になると推計されている。また、要介護者の出現率は、平成28年度で16.16%となっており、これからも緩やかに上昇すると予測されている。このような状況であることから、保険給付費も年々増加しており、今後も増加が見込まれるところである。

第6期介護保険事業計画の重点施策でもある介護予防の推進が重要な課題であり、高齢者に対する効果的効率的な支援ができるよう取り組んでいただきたい。

第66-1表 歳入歳出決算額の内訳

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	平成28年度			平成27年度			対前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入率	収入済額	構成比率	収入率	増減	増減率
保 険 料	901,770,032	24.28	98.37	873,095,170	23.47	98.14	28,674,862	3.28
使用料及び手数料	146,050	0.00	100.00	167,700	0.00	100.00	▲21,650	▲12.91
国庫支出金	800,863,958	21.56	100.00	887,383,636	23.85	100.00	▲86,519,678	▲9.75
支払基金交付金	974,622,144	26.24	100.00	929,495,356	24.98	100.00	45,126,788	4.85
県支出金	505,643,310	13.61	100.00	506,749,442	13.62	100.00	▲1,106,132	▲0.22
財産収入	204,895	0.01	100.00	98,770	0.00	100.00	106,125	107.45
繰入金	504,286,367	13.58	100.00	496,677,790	13.35	100.00	7,608,577	1.53
繰越金	24,197,662	0.65	100.00	24,731,354	0.66	100.00	▲533,692	▲2.16
諸収入	2,464,041	0.07	100.00	2,356,329	0.06	100.00	107,712	4.57
合 計	3,714,198,459	100.00	99.60	3,720,755,547	100.00	99.56	▲6,557,088	▲0.18

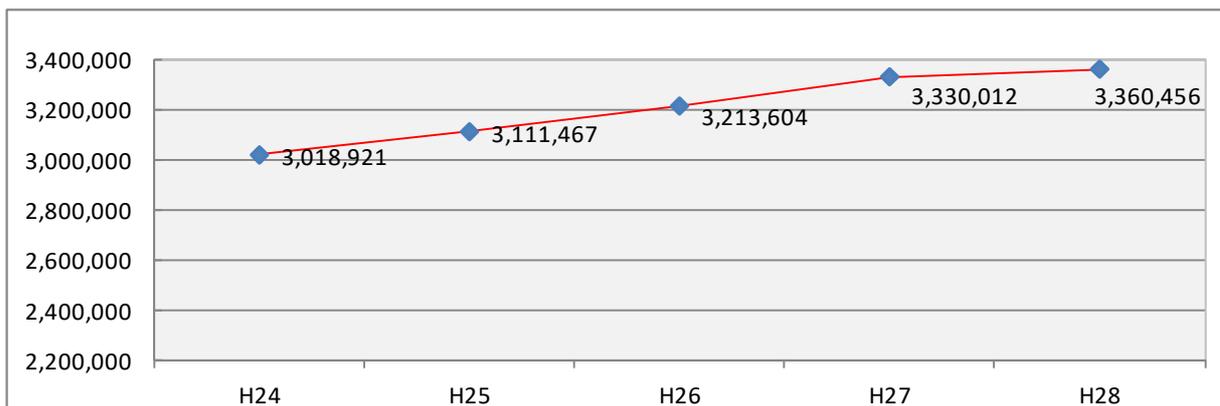
(歳出)

(単位：円・%)

区 分	平成28年度			平成27年度			対前年度比較	
	支出済額	構成比率	執行率	支出済額	構成比率	執行率	増減	増減率
総務費	65,142,991	1.82	24.60	199,095,427	5.50	95.05	▲133,952,436	▲67.28
保険給付費	3,360,455,594	94.01	94.66	3,330,012,168	91.91	96.65	30,443,426	0.91
地域支援事業費	122,985,264	3.44	77.74	69,253,709	1.91	96.68	53,731,555	77.59
基金積立金	204,895	0.01	0.56	98,770	0.00	0.15	106,125	107.45
公債費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
諸支出金	25,938,529	0.73	99.99	24,536,878	0.68	99.99	1,401,651	5.71
予備費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
合 計	3,574,727,273	100.00	88.47	3,622,996,952	100.00	94.81	▲48,269,679	▲1.33

第 66-2 表 保険給付費の推移

(単位：千円)



介護保険料の収入状況は、調定額9億1,647万7,440円で、前年度8億8,965万1,221より2,709万6,219円(3.05%)増加しており、収入済額は9億177万32円で、前年度8億7,309万5,170円より2,867万4,862円(3.28%)増加している。収入率は98.37%(前年度98.14%)で、不納欠損額362万2,422円(前年度417万839円)となっている。収入未済額は1,220万9,986円、前年度1,321万4,159円より、100万4,173円(7.60%)減少している。

なお、保険料の収入率は7年連続で上昇しており、引き続き適切な債権管理に努めていただきたい。

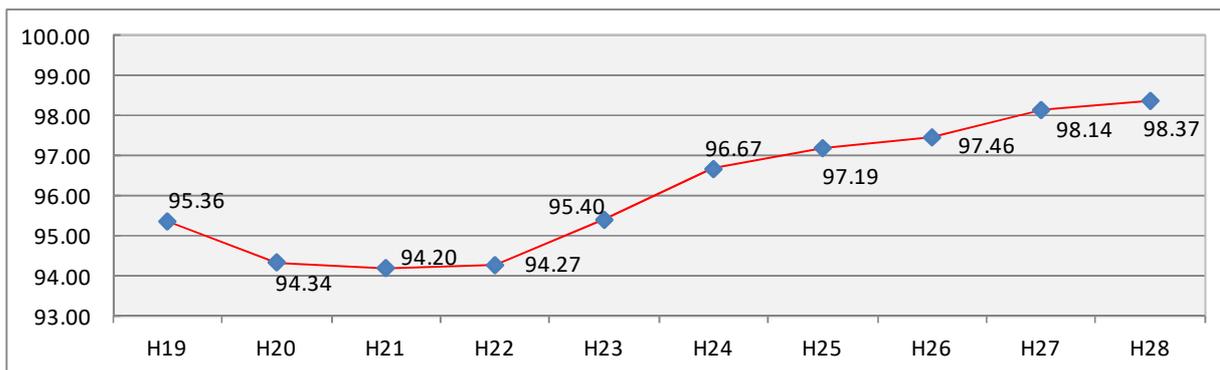
第 67 表 介護保険料収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減	増 減 率
調 定 額	916,747,440	889,651,221	27,096,219	3.05
収 入 済 額	901,770,032	873,095,170	28,674,862	3.28
収 入 率	98.37	98.14	0.23	—
不 納 欠 損 額	3,622,422	4,170,839	▲ 548,417	▲ 13.15
収入済額中還付を要する額	855,000	828,947	26,053	3.14
収 入 未 済 額	12,209,986	13,214,159	▲ 1,004,173	▲ 7.60

介護保険料の収入率の推移

(単位：%)



第68-1表 介護保険事業状況

区 分	年 度	単位	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
					増 減	増 減 率
保 険 給 付 額 (A)		円	3,356,664,237	3,326,459,913	30,204,324	0.91
被 保 険 者 数 (65歳以上)		人	14,344	13,943	401	2.88
要 介 護 認 定 者 数		人	2,272	2,316	▲ 44	▲ 1.90
第 2 号 (40～64歳)再掲		人	56	61	▲ 5	▲ 8.20
サ ー ビ ス 利 用 者 数 (B)		人	1,971	2,031	▲ 60	▲ 2.95
第 2 号 (40～64歳)再掲		人	40	50	▲ 10	▲ 20.00
利用者一人当たりの給付額 (A)/(B)		円	1,703,026	1,637,843	65,183	3.98

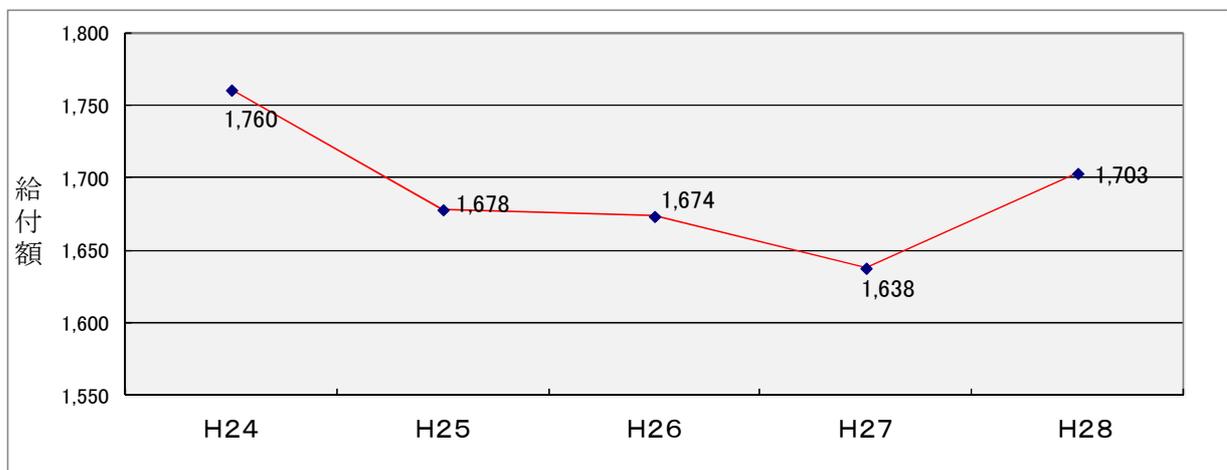
※保険給付額(A)は、保険給付費から審査支払手数料と返納金を差し引いたものである。

※被保険者数及び要介護認定者数は、年度末の数値である。

※サービス利用者数は、施設サービス利用者の重複分を含んだもので、4月～3月の各月末の利用者数の平均値である。

第68-2表 利用者一人当たりの給付額の推移

(単位：千円)



(6) 下水道事業特別会計

ア 決算収支

平成28年度における決算収支は、次のとおりである。

予 算 現 額	8,257,620,079円
歳 入 決 算 額	7,585,783,050円
歳 出 決 算 額	5,788,083,440円
歳入歳出差引額	1,797,699,610円

歳入歳出差引額17億9,769万9,610円から翌年度へ繰り越すべき財源17億1,326万3,624円（繰越明許費繰越額13億9,832万円、事故繰越し繰越額3億1,494万3,624円）を差し引いた実質収支は、8,443万5,986円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度実質収支4,034万1,554円を差し引いた単年度収支は、4,409万4,432円の黒字となっている。（第54表）

第69表 下水道事業特別会計決算額の比較

(歳 入)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	8,257,620,079	7,066,165,244	1,191,454,835	16.86
調 定 額	7,840,933,298	6,629,934,651	1,210,998,647	18.27
収 入 済 額	7,585,783,050	6,305,333,541	1,280,449,509	20.31
収 入 率	96.75	95.10	1.65	—
不 納 欠 損 額	322,420	967,352	▲ 644,932	▲ 66.67
収入済額中還付を要する額	38,814	8,910	29,904	335.62
収 入 未 済 額	254,866,642	323,642,668	▲ 68,776,026	▲ 21.25

(歳 出)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	8,257,620,079	7,066,165,244	1,191,454,835	16.86
支 出 済 額	5,788,083,440	4,450,815,532	1,337,267,908	30.05
執 行 率	70.09	62.99	7.10	—
翌年度繰越額	2,279,107,168	2,472,579,079	▲ 193,471,911	▲ 7.82
不 用 額	190,429,471	142,770,633	47,658,838	33.38
歳入歳出差引額	1,797,699,610	1,854,518,009	▲ 56,818,399	▲ 3.06

イ 予算の執行状況

歳入決算額は、予算現額 82 億 5,762 万 79 円に対し、調定額 78 億 4,093 万 3,298 円、収入済額 75 億 8,578 万 3,050 円で、収入率は、96.75%（前年度 95.10%）となっており、収入未済額は、2 億 5,486 万 6,642 円（前年度 3 億 2,364 万 2,668 円）となっている。収入未済額の主なものは、国庫支出金 2 億 5,084 万 3,544 円となっている。

次に、歳出決算額は、57 億 8,808 万 3,440 円で、予算現額に対し 70.09% の執行率となっており、翌年度繰越額 22 億 7,910 万 7,168 円を差し引いた不用額は、1 億 9,042 万 9,471 円となっている。翌年度繰越額については、繰越明許費が建設事業費で 15 億 9,815 万 1,000 円、事故繰越が建設事業費で 6 億 8,095 万 6,168 円となっている。

第 70 表 歳入歳出決算額の内訳

（歳入）

（単位：円・%）

年度 区分	平成 28 年度			平成 27 年度			対前年度比較		
	収入済額	構成比率	収入率	収入済額	構成比率	収入率	増	減	増減率
分担金及び負担金	2,043,430	0.03	97.44	2,587,380	0.04	94.96	▲ 543,950		▲ 21.02
使用料及び手数料	815,243,358	10.75	99.48	805,806,734	12.78	99.31	9,436,624		1.17
国庫支出金	143,669,080	1.89	36.42	130,631,820	2.07	29.06	13,037,260		9.98
財産収入	1,295,401	0.02	100.00	1,125,255	0.02	100.00	170,146		15.12
繰入金	4,008,186,410	52.84	100.00	3,614,976,787	57.33	100.00	393,209,623		10.88
繰越金	1,854,518,009	24.45	100.00	921,291,399	14.61	100.00	933,226,610		101.30
諸収入	2,327,362	0.03	100.00	1,714,166	0.03	100.00	613,196		35.77
市債	758,500,000	10.00	100.00	827,200,000	13.12	100.00	▲ 68,700,000		▲ 8.31
合計	7,585,783,050	100.00	96.75	6,305,333,541	100.00	95.10	1,280,449,509		20.31

（歳出）

（単位：円・%）

年度 区分	平成 28 年度			平成 27 年度			対前年度比較		
	支出済額	構成比率	執行率	支出済額	構成比率	執行率	増	減	増減率
総務費	782,035,661	13.51	94.62	705,121,082	15.84	96.51	76,914,579		10.91
事業費	2,986,849,308	51.60	55.27	1,671,071,660	37.55	39.34	1,315,777,648		78.74
公債費	1,981,187,497	34.23	99.86	1,985,457,706	44.61	99.85	▲ 4,270,209		▲ 0.22
災害復旧費	0	0.00	0.00	20,754,360	0.47	76.02	▲ 20,754,360		皆減
諸支出金	38,010,974	0.66	99.99	68,410,724	1.54	99.99	▲ 30,399,750		▲ 44.44
予備費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0		—
合計	5,788,083,440	100.00	70.09	4,450,815,532	100.00	62.99	1,337,267,908		30.05

分担金及び負担金（受益者負担金）の収入状況（第 71 表）は、調定額 209 万 7,130 円に対し、収入済額は 204 万 3,430 円で、収入率では 97.44%（前年度 94.96%）となっているが、5 万 3,700 円を不納欠損額としたことから、収入未済額はないこととなった。

下水道使用料の収入状況（第 72 表）は、調定額が 8 億 1,949 万 6,362 円で、収入済額 8 億 1,524 万 3,358 円、収入率 99.48%（前年度 99.31%）、不納欠損額 26 万 8,720 円で、収入未済額は 402 万 3,098 円となっており、前年度より 66 万 2,870 円（14.15%）

減少している。

受益者負担金等及び下水道使用料については、事業が実施されることによって利益を受けることに対する受益者負担の性格に基づき賦課、徴収するものであることから、分担金・負担金の収入未済が解消されたことは好ましい状況である。

なお、下水道使用料については水道事業に徴収委託しているところではあるが、強制徴収権、調査権を有しているので、収入未済額の縮減のため、より一層の滞納債権の回収に努めていただきたい。

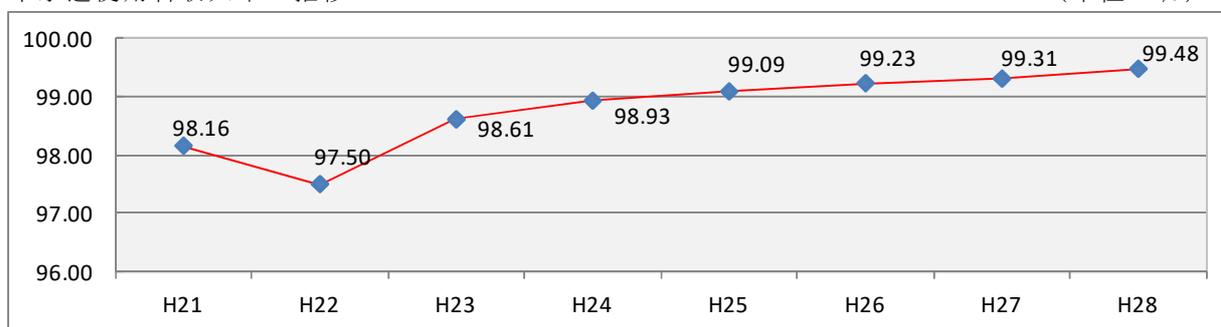
第 71 表 下水道受益者分担金・負担金の収入状況 (単位：円・%)

区 分	年 度	平成 2 8 年 度	平成 2 7 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率
調 定 額		2,097,130	2,724,780	▲ 627,650	▲ 23.03
収 入 済 額		2,043,430	2,587,380	▲ 543,950	▲ 21.02
収 入 率		97.44	94.96	2.48	—
不 納 欠 損 額		53,700	83,700	▲ 30,000	▲ 35.84
収入済額中還付を要する額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		0	53,700	▲ 53,700	皆減

第 72 表 下水道使用料収入状況 (単位：円・%)

区 分	年 度	平成 2 8 年 度	平成 2 7 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
調 定 額		819,496,362	810,980,844	8,515,518	1.05
収 入 済 額		815,243,358	805,420,134	9,823,224	1.22
収 入 率		99.48	99.31	0.17	—
不 納 欠 損 額		268,720	883,652	▲ 614,932	▲ 69.59
収入済額中還付を要する額		38,814	8,910	29,904	335.62
収 入 未 済 額		4,023,098	4,685,968	▲ 662,870	▲ 14.15

下水道使用料収入率の推移 (単位：%)



次に、平成 28 年度末現在における市債未償還額は、193 億 6,247 万 7,114 円となっており、前年度末 201 億 8,691 万 7,304 円より、8 億 2,444 万 190 円減少している。

供用開始区域面積は、平成 28 年度末で 1,390.40ha となり、普及率（対全体計画区域面積率）は、88.49% となっている。

第 73 表 下水道の整備状況及び普及の状況

区 分		年 度	平成 28 年度	平成 27 年度	対前年度比較	
					増 減	増 減 率
整 備 の 状 況	行政区域	面 積 (ha) A	1,969.00	1,969.00	0.00	0.00
		人 口 (人) B	62,321	62,177	144	0.23
		戸 数 (戸) C	26,340	25,839	501	1.94
	全体計画区域	面 積 (ha) D	1,571.22	1,571.22	0.00	0.00
		人 口 (人) E	62,306	62,162	144	0.23
		戸 数 (戸) F	26,335	25,834	501	1.94
	認可計画区域	面 積 (ha) G	1,440.24	1,440.24	0.00	0.00
		人 口 (人) H	62,298	62,154	144	0.23
		戸 数 (戸) I	26,332	25,831	501	1.94
	供用開始区域	面 積 (ha) J	1,390.40	1,378.88	11.52	0.84
		人 口 (人) K	62,215	62,068	147	0.24
		戸 数 (戸) L	26,305	25,803	502	1.95
普 及 の 状 況	水洗化済み	人 口 (人) M	61,011	60,822	189	0.31
		戸 数 (戸) N	25,795	25,284	511	2.02
	普及率 (対全体計画区域面積率：%) J/D		88.49	87.76	0.73	
	水洗化人口率 (対行政区域人口率：%) M/B		97.90	97.82	0.08	
	水洗化戸数率 (対行政区域戸数率：%) N/C		97.93	97.85	0.08	
	水洗化人口率 (対供用開始区域人口率：%) M/K		98.06	97.99	0.07	
水洗化戸数率 (対供用開始区域戸数率：%) N/L		98.06	97.99	0.07		

※1 「行政区域」とは、市域をいう。

※2 「全体計画区域」とは、平成 32 年度末までに公共下水道の整備を予定している長期的な計画区域をいう。

※3 「認可計画区域」とは、平成 29 年度末までに公共下水道の整備を予定している短期的な計画区域をいう。

※4 「供用開始区域」とは、汚水を公共下水道へ排水できる区域をいう。

※5 「水洗化済み」とは、家庭及び事業所などで排水設備を設置し、公共下水道へ排水している場合をいう。

※6 「全体計画区域」と「認可計画区域」欄の人口は、住民基本台帳の人口を記載している。

5 収入未済額一覧（一般会計・特別会計）

一般会計及び特別会計の収入未済額は、次のとおりである。

第 74-1 表 一般会計及び特別会計の収入未済額の内訳

(単位：円・%)

科 目	平成 28 年度	平成 27 年度	対 前 年 度 比 較		
			増 減	増減率	
一 般 会 計	市税	146,450,846	165,273,093	▲ 18,822,247	▲ 11.39
	分担金及び負担金	1,638,690	2,619,838	▲ 981,148	▲ 37.45
	使用料及び手数料	5,431,285	3,147,595	2,283,690	72.55
	諸収入(農業費受託事業収入(換地業務受託費)・都)史都中央通線整備事業に係る建物等移転補償費(翌年度への繰越事業)を除く)	75,771,543	84,402,975	▲ 8,631,432	▲ 10.23
	小 計	229,292,364	255,443,501	▲ 26,151,137	▲ 10.24
	国庫支出金	753,247,000	865,756,000	▲ 112,509,000	▲ 13.00
	県支出金	0	0	0	-
	諸収入(農業費受託事業収入(換地業務受託費))	24,048,120	0	24,048,120	皆増
	諸収入(都)史都中央通線整備事業に係る建物等移転補償費(翌年度への繰越事業)	0	41,024,585	▲ 41,024,585	皆減
	小 計	777,295,120	906,780,585	▲ 129,485,465	▲ 14.28
一 般 会 計 合 計	1,006,587,484	1,162,224,086	▲ 155,636,602	▲ 13.39	
特 別 会 計	国民健康保険税	258,975,074	295,163,768	▲ 36,188,694	▲ 12.26
	諸収入(国保)	1,158,586	0	1,158,586	皆増
	後期高齢者医療保険料	3,536,924	3,553,300	▲ 16,376	▲ 0.46
	介護保険料	12,209,986	13,214,159	▲ 1,004,173	▲ 7.60
	下水道使用料	4,023,098	4,685,968	▲ 662,870	▲ 14.15
	下水道受益者負担金等	0	53,700	▲ 53,700	皆減
	小 計	279,903,668	316,670,895	▲ 36,767,227	▲ 11.61
	国庫支出金(下水)	250,843,544	318,903,000	▲ 68,059,456	▲ 21.34
特 別 会 計 合 計	530,747,212	635,573,895	▲ 104,826,683	▲ 16.49	
合 計	1,537,334,696	1,797,797,981	▲ 260,463,285	▲ 14.49	

第 74-2 表 【再掲】市税等、国庫支出金、諸収入(農業費受託事業収入(換地業務受託費)・都)史都中央通線整備事業に係る建物等移転補償費(翌年度への繰越事業)を除く)以外の収入未済額 (単位：円・%)

科 目	平成 28 年度	平成 27 年度	対 前 年 度 比 較		
			増 減	増減率	
一 般 会 計	分担金及び負担金	1,638,690	2,619,838	▲ 981,148	▲ 37.45
	使用料及び手数料	5,431,285	3,147,595	2,283,690	72.55
	※ 諸収入	75,771,543	84,402,975	▲ 8,631,432	▲ 10.23
一 般 会 計 合 計	82,841,518	90,170,408	▲ 7,328,890	▲ 8.13	
国保	諸収入(一般被保険者返納金)	1,158,586	0	1,158,586	皆増
下 水	下水道使用料	4,023,098	4,685,968	▲ 662,870	▲ 14.15
	下水道受益者負担金等	0	53,700	▲ 53,700	皆減
下 水 道 会 計 合 計	4,023,098	4,739,668	▲ 716,570	▲ 15.12	
合 計	88,023,202	94,910,076	▲ 6,886,874	▲ 7.26	

※諸収入は、農業費受託事業収入(換地業務受託費)、都)史都中央通線整備事業に係る建物等移転補償費(翌年度への繰越事業)を除いた額である。

6 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書については、関係書類を審査した結果、計数は正確であり適正であると認めた。

第75表 実質収支の状況

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	災害公営住宅整備 事業特別会計	国民健康保険 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	介 護 保 険 特別会計	下 水 道 事 業 特別会計
歳 入 総 額	31,233,035,767	1,818,009,850	7,010,687,420	551,917,413	3,714,198,459	7,585,783,050
歳 出 総 額	28,979,883,319	1,818,009,850	6,728,971,539	548,331,113	3,574,727,273	5,788,083,440
歳入歳出差引額	2,253,152,448	0	281,715,881	3,586,300	139,471,186	1,797,699,610
翌年度へ 繰り越すべき 財源	継続費通次 繰越額	0	0	0	0	0
	繰越明許費 繰越額	1,355,241,786	0	0	0	1,398,320,000
	事故繰越し 繰越額	751,441,640	0	0	0	314,943,624
	計	2,106,683,426	0	0	0	1,713,263,624
実 質 収 支 額	146,469,022	0	281,715,881	3,586,300	139,471,186	84,435,986
基 金 繰 入 額	80,000,000	0	150,000,000	0	95,140,980	0

※基金繰入額は実質収支額のうち地方自治法第233条の2ただし書及び多賀城市財政調整基金条例等関係条例の規定により基金に繰り入れる額である。

7 財産に関する調書

財産に関する調書の公有財産、物品、債権及び基金については、関係書類を審査した結果、計数は正確であり適正であると認めた。

(1) 公 有 財 産

ア 土 地

平成28年度末現在高は2,787,595.39㎡で、前年度に比べ29,798.11㎡増加している。増加の主な理由は、公衆用道路、下水道施設、史跡公園等の取得によるものであり、減少はほとんどない。

イ 建 物

平成28年度末現在高は219,136.02㎡で、前年度に比べ3,382.18㎡増加している。主な増加は、宮内地区災害公営住宅、八幡小学校放課後児童クラブ等であり、主な減少は、庁舎(旧講堂)、老人憩いの家、子育てサポートセンター等によるものである。

(2) 物 品

重要物品(取得価格50万円以上)の年度末現在高は337点で年度中69点増加し、57点減少したため、前年度現在高の325点に比べ、12点増加したものである。

(3) 債 権

平成28年度末現在高は11億8,478万8千円で、前年度に比べ1億5,043万6千円増加している。これは、地域総合整備資金貸付金2億2,200万円が増加し、災害援護資金貸付金7,156万4千円減少したことによるものである。

第76表 債権の状況

(単位：千円)

区 分	平成27年度末現在高	年 度 中 増 減		平成28年度末現在高
		増	減	
多賀城市勤労者福祉一般貸付預託金	0	30,000	30,000	0
多賀城市勤労者生活安定資金貸付預託金	0	15,000	15,000	0
多賀城市中小企業振興資金貸付預託金	0	150,000	150,000	0
多賀城・七ヶ浜商工会会員緊急融資制度預託金	0	10,000	10,000	0
地域総合整備資金貸付金	43,500	230,000	8,000	265,500
災害援護資金貸付金	734,052	0	71,564	662,488
都市開発資金貸付金	256,800	0	0	256,800
合 計	1,034,352	435,000	284,564	1,184,788

(4) 出資による権利

平成28年度末現在高は4億2,939万2千円で、前年度同額である。その内訳の主なものは、多賀城駅北開発株式会社出資金3億5,360万円である。

(5) 基 金

財政調整基金ほか11件の基金の年度末現在高は、247億5,575万4千円であり、前年度に比べ27億1,376万2千円減少している。これは、庁舎耐震対策等事業基金4億30万1千円、国民健康保険事業財政調整基金1億2,057万8千円、介護保険事業財政調整基金7,376万6千円等が増加したことに対し、財政調整基金2億854万3千円、市債等管理基金8,440万円、教育施設及び文化施設管理基金4億7,736万円、史跡のまち基金835万8千円、生涯学習推進基金434万9千円、東日本大震災復興基金3億2,279万3千円、東日本大震災復興交付金事業基金22億482万6千円が減額したことが主な要因となっている。

引き続き、基金の効率的活用による資金収支の均衡を図り、市中金融機関からの一時借入金によることなく、財政支出の増加の抑制に努められたい。

第77表 財産状況

区 分	単位	平成27年度末現在高	年 度 中 増 減	平成28年度末現在高	
行政財産	土地	m ²	2,561,076.37	25,804.79	2,586,881.16
	建物	m ²	212,010.09	3,165.49	215,175.58
普通財産	土地	m ²	196,720.91	3,993.32	200,714.23
	建物	m ²	3,743.75	216.69	3,960.44
計	土地	m ²	2,757,797.28	29,798.11	2,787,595.39
	建物	m ²	215,753.84	3,382.18	219,136.02
物権(地上権・地役権)	m ²	1,059.38	0.00	1,059.38	
無体財産権(著作権)	件	3	0	3	
有 価 証 券	千円	0	0	0	
出 資 に よ る 権 利	千円	429,392	0	429,392	
物 品	点	325	12	337	
債 権	千円	1,034,352	150,436	1,184,788	
基 金	千円	27,469,515	▲ 2,713,761	24,755,754	

※基金については円単位で合計した額を千円単位で表示し、単位未満は四捨五入しているため、基金ごとに千円単位で四捨五入した額の合計とは合致しない場合がある。

第78表 基金現在高状況

区 分		単位	平成27年度末現在高	年度中増減	平成28年度末現在高	
財 政 調 整 基 金	預 金	円	3,100,401,954	▲ 208,543,190	2,891,858,764	
	繰替運用金	円	0	0	0	
	合 計	円	3,100,401,954	▲ 208,543,190	2,891,858,764	
土 地 開 発 基 金	預 金	円	783,724,114	233,095,720	1,016,819,834	
	土 地	面積	m ²	4,775.88	0.00	4,775.88
		価 格	円	470,720,647	0	470,720,647
	補償費等	円	0	0	0	
	繰替運用金	円	0	0	0	
	貸付金	円	232,470,000	▲ 232,470,000	0	
	合 計	円	1,486,914,761	625,720	1,487,540,481	
市 債 等 管 理 基 金	預 金	円	1,424,674,854	▲ 84,400,147	1,340,274,707	
	繰替運用金	円	0	0	0	
	合 計	円	1,424,674,854	▲ 84,400,147	1,340,274,707	
教 育 施 設 及 び 文 化 施 設 管 理 基 金	預 金	円	782,412,989	▲ 477,359,708	305,053,281	
	繰替運用金	円	0	0	0	
	合 計	円	782,412,989	▲ 477,359,708	305,053,281	
史 跡 の ま ち 基 金	預 金	円	982,100,322	▲ 8,357,890	973,742,432	
	繰替運用金	円	0	0	0	
	合 計	円	982,100,322	▲ 8,357,890	973,742,432	
生 涯 学 習 推 進 基 金	預 金	円	203,898,262	▲ 4,349,084	199,549,178	
	繰替運用金	円	0	0	0	
	合 計	円	203,898,262	▲ 4,349,084	199,549,178	
太 陽 光 発 電 設 備 管 理 基 金	預 金	円	2,560,236	1,596,307	4,156,543	
東 日 本 大 震 災 復 興 基 金	預 金	円	1,363,782,572	▲ 322,792,741	1,040,989,831	
	繰替運用金	円	0	0	0	
	合 計	円	1,363,782,572	▲ 322,792,741	1,040,989,831	
東 日 本 大 震 災 復 興 交 付 金 事 業 基 金	預 金	円	10,290,631,065	4,295,174,463	14,585,805,528	
	繰替運用金	円	6,500,000,000	▲ 6,500,000,000	0	
	合 計	円	16,790,631,065	▲ 2,204,825,537	14,585,805,528	
庁 舎 耐 震 対 策 等 事 業 基 金	預 金	円	601,552,038	400,300,776	1,001,852,814	
	繰替運用金	円	0	0	0	
	合 計	円	601,552,038	400,300,776	1,001,852,814	
国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	預 金	円	569,055,126	120,578,001	689,633,127	
介 護 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	預 金	円	161,531,263	73,765,828	235,297,091	
合 計		円	27,469,515,442	▲ 2,713,761,665	24,755,753,777	

8 基金運用状況調書

審査に付された土地開発基金は、その設置目的に沿って運用されており、かつ、計数は正確であり、運用状況も適正であると認めた。

第79表 基金運用状況

(単位：円・㎡)

区 分		前年度末現在高	運 用 額		当年度末現在高
			増	減	
土地 開 発 基 金	預 金	783,724,114	233,095,720		1,016,819,834
	土 地	面積(㎡)	4,775.88		4,775.88
		価 格	470,720,647		470,720,647
	補 償 費 等	0			0
	繰 替 運 用 金	0			0
	貸 付 金	232,470,000		232,470,000	0
合 計		1,486,914,761	233,095,720	232,470,000	1,487,540,481

9 むすび

平成 28 年度の一般会計・特別会計の決算総額は、歳入で 519 億 1,363 万 1,959 円、歳出で 474 億 3,800 万 6,534 円となっており、前年度に比べ、歳入で 184 億 2,077 万 5,274 円、歳出で 181 億 836 万 6,454 円とそれぞれ大きく減少している。

決算収支を見ると、一般会計では、歳入歳出差引額である形式収支 22 億 5,315 万 2,448 円、実質収支 1 億 4,646 万 9,022 円の黒字であるが、単年度収支は 2,743 万 4,768 円の赤字となっている。特別会計では、形式収支 22 億 2,247 万 2,977 円、実質収支 5 億 920 万 9,353 円の黒字であり、単年度収支も 1 億 4,381 万 3,323 円の黒字となっている。

歳入については、一般会計では市税、普通地方交付税、民生費国庫負担金、前年度より大きく減少した土木費国庫補助金及び市債等の外、同じく大きく減少したものの震災復興特別交付税 14 億 1,986 万 9,000 円、国庫補助金の東日本大震災復興交付金 18 億 5,357 万 1,000 円等の震災関連の財政支援や財政調整基金、東日本大震災復興交付金事業基金等からの繰入金などにより構成されている。

歳出については、前年度と比較して、一般会計では大区画ほ場整備が推進された農林水産業費が、特別会計では下水道事業が増加したものの、震災復興事業や中心市街地形成のための市街地再開発事業等の進捗、図書館移転事業の終了に伴い、一般会計で土木費、教育費が、特別会計では災害公営住宅整備事業が前年度より大幅に減少している。普通会計の性質別分類では普通建設事業費が前年度の約 3 割となっており、構成比率も 43%から 20%に低下している。

事業の進捗状況をみると、現地再建を支える命綱としての緊急避難路・物流路である都市計画道路清水沢多賀城線、笠神八幡線の整備事業については、震災復興計画の 3 月末の進捗率は 58%となっており、用地買収、橋梁下部工の工事も概ね順調に進んでいる。災害公営住宅については、最後の宮内地区 50 戸が完成し、同地区の被災市街地復興土地区画整理事業も震災復興計画の 3 月末の進捗率は 85%、仮換地が面積ベースで 75%進捗し、平成 29 年度の換地処分完了を見込んでいる。

また、多賀城駅周辺土地区画整理事業では平成 29 年度に行われる換地処分に向けて、換地計画が作成され、多賀城駅南では駅前交番が開所し、多賀城駅南口広場の整備が行われている。産業再興、減災対策推進の要として八幡字一本柳地区で進められている津波復興拠点整備事業「さんみらい多賀城・復興団地」については、整備事業が進む中、立地協定も 10 社と締結され、平成 29 年 4 月末までに 4 社が操業開始している。

雨水対策では、東日本大震災の地震による地盤沈下及び津波被害を踏まえ、内水排除困難地域における排水機能を向上させるための雨水幹線、ポンプ施設の整備をしており、そのうち大代雨水枝線工事及び大代雨水ポンプ場については工事が完了している。

これらの事業の外、市民生活の再建、産業の再興等の施策も多岐にわたり実施、推進されており、市一丸となって取り組まれていることを昨年同様評価するものである。こうした取り組みを可能としているのは、全国各地の自治体から職員派遣等大きなご支援をいただいていること、そして派遣職員の皆様の仕事に対する真摯な取り組みがあるからこそと確信をしております。心から感

謝を申し上げますとともに、引き続きの派遣について関係機関に重ねての働きかけをお願いしたい。

また、子ども医療費助成の年齢拡大、小学校 6 年生までを対象とするための放課後児童クラブ学級増整備、城南小学校校舎大規模改造、東大寺展イベント等の事業が実施されるとともに、保育所が新たに 5 箇所開設し、震災前の平成 22 年度より 13 箇所、定員で 730 人から 1,201 人に増えている。

また、復興のシンボルとして位置付けられた東北随一の文化交流拠点の核となる市立図書館及び子育て支援の拠点となる子育てサポートセンターは、大変多くの皆さまに利用されており、今後さらに事業効果が波及的に現れることを期待したい。

次に、普通会計における主な指標を見ると、財政力指数は、ここ数年 0.67 から 0.68 で推移しており、平成 28 年度は 0.679 と前年度 0.677 に比べわずかに上昇したものの、震災以前の平成 22 年度の 0.724 に比べ 0.045 ポイント低い状態となっている。

経常収支比率は、震災以降毎年度順調に低下してきたが、平成 28 年度は 105.6%で前年度 101.6%に比べ 4.0 ポイントの上昇となり、平成 22 年度の 97.1%に比べ 8.5 ポイント上回っていることから、その原因を追究分析し、改善のための方策を研究されたい。

公債費比率は、平成 28 年度 7.4%であり、超えないことが望ましいとされる 10%を下回った前年度から更に 1.7 ポイント下回ったものの、平成 28 年度末の普通会計における市債残高は前年度末より約 1 億円増加していることから、適正な財政見通しを見極めながら、引き続き財政需要の平準化に傾注されたい。

なお、これらの財政状況を示す指標の推移については、東日本大震災の影響による財政構造の変動も徐々に落ち着きを見せてはきているものの、引き続き、注視、分析をしていく必要がある。

平成 28 年度決算からみた財政状況は前述のとおりであるが、本市を取り巻く経済情勢は、依然として厳しいものがあり、震災前の財政規模を意識しながら財政規律を維持すると共に、新公会計制度の導入や平成 29 年 3 月に策定された公共施設総合管理計画により、確実な見通しのもと、的確な資産管理を全庁挙げて推進するとともに、債務の減少に向けた多様な取組み、適切な歳入の確保及び適正な歳出予算執行、行政コスト、維持管理コストの低減などについて尽力願いたい。

次に、収入未済額についてであるが、国庫支出金、諸収入の農業費受託事業収入を除いて、一般会計で 2 億 2,929 万 2,364 円、特別会計で 2 億 7,990 万 3,668 円となっており、両会計とも前年度から減少している。

市税、国民健康保険税等の収入未済額にあっては前年度と比較して縮減したこと及び収入率が上昇したことを大いに評価する。今後も引き続き、よりの確な債権管理に取り組まれたい。

分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入（農業費受託事業収入を除く）及び下水道使用料等の収入未済額は、8,802 万 3,202 円であり、前年度との比較では住宅使用料が増加しているものの 688 万 6,874 円の減少となっている。これらの滞納債権に関しても、市税等

と同様に負担の公平・公正の原則に立ち、効果的な手段を選択しながら、収入未済額の縮減に努められたい。

次に、業務の執行に当たっては、職員一人ひとりが必要な財務会計知識を向上させ、業務の基礎となるべく法令根拠をしっかりと習得するとともに、行財政改革の担い手としての意識を持ち行動し、業務執行上のリスクを確認しながら、最少の経費で最大の効果を挙げられるよう自ら励み努力をされたい。その支援のためには人材育成の原点に立ち返って、業務遂行に必要な実務、専門的知識の習得を目的とした職場研修 OJT (On the job Training) の重要性を再認識し、あらためて活性化することにより、職員の課題解決能力の向上を図られたい。震災復興計画の発展期を迎えるにあたって、新たな課題や多様化、高度化する市民ニーズに対応するためには、職員一人ひとりが今まで以上の能力を発揮していくことが求められており、そのためにはどのような職員像を目指すのか明確にし、全職員の英知を結集して健全で発展的な行財政経営に立ち向かって行かれることを念願する。

東日本大震災の発生からまもなく 6 年半を迎えようとしており、平成 29 年度は多賀城市震災復興計画の「再生期」の最終年度となる。平成 30 年度からの「発展期」に向けて創造的復興への取り組みをさらに加速させていただきたい。

また、全国的に進行する人口減少社会への対応として、施政方針で掲げた、まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づいた、文化芸術の創造性を活かす「TAGAYASUプロジェクト」、雇用の創出と地域経済活動の拠点となる「さんみらい多賀城・復興団地」、地域全体で子育てを支援する「たがじょうで たのしく そだつ プロジェクト」を 3 つの柱とし、震災後の喫緊の課題となる人口減少抑制施策の実施について震災復興事業とともに注力されたい。

さらに、平成 30 年に開催される東大寺展については、関連するイベントも含めて、震災の鎮魂と復興からの飛躍の契機となり、併せて市民の創造性や多様性を育み、文化芸術のチカラにより交流人口が増加することを大いに期待するものである。

第五次多賀城市総合計画の後期基本計画の 2 年度目、そして多賀城市震災復興計画の最終ステージである発展期を迎えるにあたって、復興を願う市民の思いにこたえ、復興まちづくりをさらに加速しながら、震災前にも増して「活気と元気と笑顔があふれるまち」となるべく、着実な取り組みを強く切望するものである。

水道事業会計

平成 28 年度多賀城市水道事業会計決算審査意見

第 1 審 査 の 期 間

平成 29 年 6 月 27 日から平成 29 年 8 月 23 日まで

第 2 審 査 の 方 法

審査は、決算書及び附属書類（以下「決算諸表」という。）が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係帳簿、証ひょう書類等と照合するとともに、例月出納検査、定期監査の結果をも参考とし、また、関係職員の説明を聴取するなどにより実施した。

第 3 審 査 の 結 果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令並びにこれに基づいて定められた会計諸規程に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。予算の執行、経営成績等については、以下記述のとおりである。

平成 28 年度決算についての経営分析及び前年度との比較等については、「審査資料」を作成したので参照されたい。

1 予 算 の 執 行 に つ い て

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円・％・消費税等含む)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	予算現額に比べ 決算額の増減	不 用 額
収益的収入	1,815,888,000	1,836,814,514	101.15	—	20,926,514	—
収益的支出	1,739,782,000	1,711,798,464	98.39	0	—	27,983,536

※消費税等の額については、「審査資料」を参照

上記のとおり、収入においては、予算現額に対し、決算額が 2,092 万 6,514 円（1.15%）増加した。

支出においては、2,798 万 3,536 円（1.61%）の不用額が生じている。

収益的収入のうち、仮受消費税及び地方消費税（以下、仮受消費税等という。）が、営業収益に 1 億 2,888 万 8,056 円、営業外収益に 35 万 8,988 円含まれており、収益的収入の税抜きの決算額は 17 億 756 万 7,470 円となっている。

収益的支出のうち、仮払消費税及び地方消費税（以下、仮払消費税等という。）が、営業費用に 7,812 万 5,336 円、特別損失に 9,819 円含まれている。また、平成 28 年度分の消費税及び地方消費税確定額は 2,947 万 5,500 円となっており、うち控除対象外消費税が 19 万

7,447円であることから、差額の2,927万8,053円が営業外費用のうちの「消費税及び地方消費税」となっている。このため、収益的支出の税抜きの決算額は16億438万5,256円となっている。

収益的収支の科目別内訳は、次のとおりである。

ア 収益的収入について

(単位：円・%・消費税等含む)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	予算現額に比べ 決算額の増減
営 業 収 益	1,731,218,000	1,748,858,522	101.02	17,640,522
給 水 収 益	1,638,122,000	1,653,862,492	100.96	15,740,492
加 入 金	40,654,000	42,249,600	103.92	1,595,600
受 託 工 事 収 益	2,000	484,169	24,208.45	482,169
そ の 他 営 業 収 益	52,440,000	52,262,261	99.66	▲ 177,739
営 業 外 収 益	84,667,000	87,955,992	103.88	3,288,992
受 取 利 息 及 び 配 当 金	350,000	371,067	106.02	21,067
土 地 物 件 収 益	375,000	381,441	101.72	6,441
他 会 計 負 担 金	5,457,000	5,401,400	98.98	▲ 55,600
補 助 金	12,073,000	11,820,295	97.91	▲ 252,705
長 期 前 受 金 戻 入	66,139,000	68,712,149	103.89	2,573,149
雑 収 益	273,000	1,269,640	465.07	996,640
特 別 利 益	3,000	0	0.00	▲ 3,000
固 定 資 産 売 却 益	1,000	0	0.00	▲ 1,000
過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	0	0.00	▲ 1,000
そ の 他 特 別 利 益	1,000	0	0.00	▲ 1,000
水 道 事 業 収 益	1,815,888,000	1,836,814,514	101.15	20,926,514

営業収益は、予算現額に対し1,764万522円(1.02%)増加している。

この内訳は、給水収益が1,574万492円、加入金が159万5,600円、受託工事収益が48万2,169円それぞれ増加となっており、その他営業収益が17万7,739円減少となっている。

なお、営業収益のうち仮受消費税等が、給水収益に1億2,241万1,462円、加入金に312万9,600円、受託工事収益に3万5,859円、その他営業収益に331万1,135円それぞれ含まれている。

営業外収益は、予算現額に対し、328万8,992円(3.88%)増加している。

この内訳は、他会計負担金5万5,600円、補助金25万2,705円がそれぞれ減少となっており、受取利息及び配当金2万1,067円、土地物件収益6,441円、長期前受金戻入257万3,149円、雑収益99万6,640円がそれぞれ増加となっている。

なお、営業外収益のうち仮受消費税等が、土地物件収益に2万8,121円、他会計負担金に24万5,074円、雑収益に8万5,793円それぞれ含まれている。

特別利益は、執行額が無く、予算現額に対して3,000円の残となっている。

イ 収益的支出について

(単位：円・％・消費税等含む)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	予 算 繰 越 額	不 用 額
営 業 費 用	1,636,737,000	1,612,670,558	98.53	0	24,066,442
原 水 及 び 浄 水 費	898,239,000	892,015,034	99.31	0	6,223,966
配 水 費	137,993,000	130,842,076	94.82	0	7,150,924
給 水 費	60,609,000	59,321,321	97.88	0	1,287,679
受 託 工 事 費	2,000	0	0.00	0	2,000
業 務 費	113,454,000	108,755,180	95.86	0	4,698,820
総 係 費	96,788,000	92,265,162	95.33	0	4,522,838
減 価 償 却 費	324,694,000	324,693,311	99.99	0	689
資 産 減 耗 費	4,957,000	4,778,474	96.40	0	178,526
そ の 他 営 業 費 用	1,000	0	0.00	0	1,000
営 業 外 費 用	102,642,000	98,986,707	96.44	0	3,655,293
支 払 利 息	71,711,000	69,511,207	96.93	0	2,199,793
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	29,279,000	29,278,053	99.99	0	947
雑 支 出	1,652,000	197,447	11.95	0	1,454,553
特 別 損 失	203,000	141,199	69.56	0	61,801
固 定 資 産 売 却 損	1,000	0	0.00	0	1,000
過 年 度 損 益 修 正 損	200,000	141,199	70.60	0	58,801
そ の 他 特 別 損 失	2,000	0	0.00	0	2,000
予 備 費	200,000	0	0.00	0	200,000
予 備 費	200,000	0	0.00	0	200,000
水 道 事 業 費 用	1,739,782,000	1,711,798,464	98.39	0	27,983,536

営業費用は、予算現額に対し2,406万6,442円(1.47%)の不用額を生じており、その内訳は、原水及び浄水費622万3,966円、配水費715万924円、給水費128万7,679円、受託工事費2,000円、業務費469万8,820円、総係費452万2,838円、減価償却費689円、資産減耗費17万8,526円、その他営業費用1,000円となっている。

なお、営業費用のうち仮払消費税等が、原水及び浄水費に6,477万8,453円、配水費に504万2,001円、給水費に117万8,037円、業務費に594万9,839円、総係費に117万7,006円それぞれ含まれている。

営業外費用は、予算現額に対し365万5,293円(3.56%)の不用額を生じており、その内訳は、支払利息219万9,793円、消費税及び地方消費税947円、雑支出145万4,553円となっている。

特別損失は、予算現額に対し6万1,801円(30.44%)の不用額を生じており、その内訳は、固定資産売却損1,000円、過年度損益修正損5万8,801円、その他特別損失2,000円となっている。固定資産売却損及びその他特別損失は執行額が無く、予算現額と同額が執行残となっている。

なお、特別損失のうち仮払消費税等が、過年度損益修正損に 9,819 円含まれている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円・％・消費税等含む)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	予算現額に比べ 決算額の増減	不 用 額
資 本 的 収 入	252,515,000	203,107,082	80.43	—	▲ 49,407,918	—
資 本 的 支 出	730,477,000	662,614,135	90.71	17,010,000	—	50,852,865
差 引	▲ 477,962,000	▲ 459,507,053	—	—	—	—

※消費税等の額については、「審査資料」を参照

上記のとおり、収入においては、予算現額に対し決算額が 4,940 万 7,918 円 (19.57%) 減少した。

支出においては、5,085 万 2,865 円 (6.96%) の不用額が生じている。

また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 4 億 5,950 万 7,053 円は、過年度損益勘定留保資金 5,924 万 6,252 円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,178 万 3,104 円、当年度損益勘定留保資金 2 億 1,203 万 9,285 円、水資源開発負担金 (積立分) 4,643 万 8,412 円、減債積立金 1 億円及び建設改良積立金 2,000 万円で補填している。

なお、資本的収入のうち仮受消費税等が、水資源開発負担金に 31 万 9,620 円含まれている。

また、資本的支出のうち仮払消費税等が、建設改良費に 2,169 万 9,414 円含まれている。資本的収支の科目別内訳は、次のとおりである。

ア 資本的収入について

(単位：円・％・消費税等含む)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	執行率	増 減
資 本 的 収 入	252,515,000	203,107,082	80.43	▲ 49,407,918
企 業 債	166,700,000	166,700,000	100.00	0
他 会 計 負 担 金	3,653,000	3,495,324	95.68	▲ 157,676
工 事 負 担 金	63,245,000	13,993,888	22.13	▲ 49,251,112
水 資 源 開 発 負 担 金	4,314,000	4,314,870	100.02	870
補 助 金	14,603,000	14,603,000	100.00	0

企業債 1 億 6,670 万円は、地方公共団体金融機構からの借り入れによるものである。

他会計負担金 349 万 5,324 円は、消火栓改良工事に係る一般会計負担金である。

工事負担金 1,399 万 3,888 円は、平成 28 年度多賀城地区北部 1 工区区画整理工事に伴う配水管移設工事に係る工事負担金、平成 28 年度公共下水道雨水工事 (宮内-1-10 工区) に

伴う水道管移設工事に係る負担金及び平成 28 年度公共下水道雨水工事（明月-1-6 工区、六貫田-1-8 工区）に伴う水道管移設工事に係る工事負担金である。

水資源開発負担金 431 万 4,870 円は、8 件分の負担金である。

補助金 1,460 万 3,000 円は、国庫補助金（平成 28 年度（平成 27 年度からの繰越分）生活基盤施設耐震化等交付金（老朽管更新事業））である。

イ 資本的支出について

（単位：円・％・消費税等含む）

科 目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
資 本 的 支 出	730,477,000	662,614,135	90.71	17,010,000	50,852,865
建設改良費	372,189,000	304,526,496	81.82	17,010,000	50,652,504
企業債償還金	358,088,000	358,087,639	99.99	0	361
予 備 費	200,000	0	0.00	0	200,000

建設改良費の内訳は、配水管整備事業 2 億 2,446 万 9,076 円、配水管改良事業 7,625 万 1,032 円、備品費 24 万 9,912 円、土地購入費 355 万 6,476 円となっている。

企業債償還金は、償還額のうち元金分であり、内訳は財務省資金運用部 1 億 2,767 万 3,326 円、地方公共団体金融機構 6,600 万 313 円、市中銀行等 1 億 6,441 万 4,000 円となっている。

なお、全てが定期償還分であり、財務省資金運用部で 21 件、地方公共団体金融機構で 22 件、市中銀行等で 16 件となっている。

2 経営成績について

収益的収支は、総収益 17 億 756 万 7,470 円、総費用 16 億 438 万 5,256 円（総収支比率 106.43%）となり、1 億 318 万 2,214 円の純利益となっている。

これを平成 27 年度と比較すると、総収益で 2,094 万 916 円（1.24%）増加し、総費用で 89 万 4,005 円（0.06%）増加している。

平成 27 年度と平成 28 年度の総収益及び総費用は次のとおりである。

（単位：円・％・消費税等除く）

区分 年度	総 収 益		総 費 用		差引損益金額	総収支比率
	金 額	増 減 率	金 額	増 減 率		
平成27年度	1,686,626,554	-	1,603,491,251	-	83,135,303	105.18
平成28年度	1,707,567,470	1.24	1,604,385,256	0.06	103,182,214	106.43

(1) 収益について

収益の前年度との比較については、次のとおりである。

(単位：円・%・消費税等除く)

科 目	平成 2 8 年 度		平成 2 7 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	増 減 率
営 業 収 益	1,619,970,466	94.87	1,602,971,566	95.04	16,998,900	1.06
給 水 収 益	1,531,451,030	89.69	1,519,133,830	90.07	12,317,200	0.81
加 入 金	39,120,000	2.29	34,465,000	2.04	4,655,000	13.51
受 託 工 事 収 益	448,310	0.03	636,831	0.04	▲ 188,521	▲ 29.60
そ の 他 営 業 収 益	48,951,126	2.87	48,735,905	2.89	215,221	0.44
営 業 外 収 益	87,597,004	5.13	83,606,747	4.96	3,990,257	4.77
受 取 利 息 及 び 配 当 金	371,067	0.02	530,824	0.03	▲ 159,757	▲ 30.10
土 地 物 件 収 益	353,320	0.02	319,530	0.02	33,790	10.57
他 会 計 負 担 金	5,156,326	0.30	4,618,824	0.27	537,502	11.64
補 助 金	11,820,295	0.69	11,816,327	0.70	3,968	0.03
長 期 前 受 金 戻 入	68,712,149	4.02	65,197,679	3.87	3,514,470	5.39
雑 収 益	1,183,847	0.07	1,123,563	0.07	60,284	5.37
特 別 利 益	0	0.00	48,241	0.00	▲ 48,241	皆減
固 定 資 産 売 却 益	0	0.00	0	0.00	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.00	48,241	0.00	▲ 48,241	皆減
そ の 他 特 別 利 益	0	0.00	0	0.00	0	—
水 道 事 業 収 益	1,707,567,470	100.00	1,686,626,554	100.00	20,940,916	1.24

前年度と比較すると、営業収益において1,699万8,900円(1.06%)増加している。

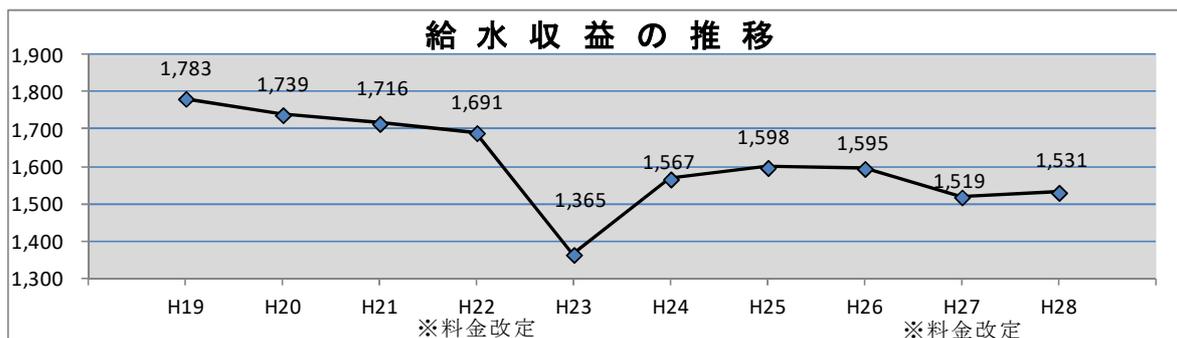
これは、受託工事収益18万8,521円が減少したものの、給水収益1,231万7,200円、加入金465万5,000円、その他営業収益21万5,221円が増加したことによるものである。

営業外収益は、399万257円(4.77%)増加している。これは、受取利息及び配当金15万9,757円が減少したものの、土地物件収益3万3,790円、他会計負担金53万7,502円、補助金3,968円、長期前受金戻入351万4,470円、雑収益6万284円が増加したことによるものである。補助金1,182万295円は、自治法派遣職員受入経費に係る一般会計からの補助金である。長期前受金戻入は、新地方公営企業会計制度により平成26年度分から計上されたものである。償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金、他会計負担金等について、負債である長期前受金のうち、減価償却見合い分を順次収益化したものが長期前受金戻入として計上されている。

特別利益は、4万8,241円減少している。これは、過年度損益修正益4万8,241円の減少である。

平成19年度から平成28年度までの給水収益の推移は、次のとおりである。

(単位：百万円・消費税等除く)



平成 19 年度から平成 23 年度にかけて給水収益は減少している。平成 22 年度は有収水量は増加していたものの、水道料金の減額改定が行われたため、給水収益は減収となったものである。平成 23 年度は東日本大震災の影響により大幅な減収となった。

平成 24 年度から平成 26 年度までの給水収益はほぼ横ばいとなっている。平成 27 年度は有収水量は増加していたものの水道料金の減額改定が行われたため、給水収益は減収となったものである。平成 28 年度についても有収水量は増加し、平成 27 年度に比べて給水収益は増収となっている。

(2) 費用について

費用の前年度との比較については、次のとおりである。

(単位：円・%・消費税等除く)

科 目	平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	増 減 率
営 業 費 用	1,534,545,222	95.65	1,524,513,343	95.07	10,031,879	0.66
原水及び浄水費	827,236,581	51.56	830,949,080	51.82	▲ 3,712,499	▲ 0.45
配水費	125,800,075	7.84	112,408,502	7.01	13,391,573	11.91
給水費	58,143,284	3.62	55,471,785	3.46	2,671,499	4.82
受託工事費	0	0.00	0	0.00	0	—
業務費	102,805,341	6.41	106,035,346	6.61	▲ 3,230,005	▲ 3.05
総係費	91,088,156	5.68	92,162,205	5.75	▲ 1,074,049	▲ 1.17
減価償却費	324,693,311	20.24	317,178,084	19.78	7,515,227	2.37
資産減耗費	4,778,474	0.30	10,308,341	0.64	▲ 5,529,867	▲ 53.64
その他営業費用	0	0.00	0	0.00	0	—
営 業 外 費 用	69,708,654	4.34	78,964,688	4.92	▲ 9,256,034	▲ 11.72
支払利息	69,511,207	4.33	76,213,848	4.75	▲ 6,702,641	▲ 8.79
雑支出	197,447	0.01	2,750,840	0.17	▲ 2,553,393	▲ 92.82
特 別 損 失	131,380	0.01	13,220	0.00	118,160	893.80
固定資産売却損	0	0.00	0	0.00	0	—
過年度損益修正損	131,380	0.01	13,220	0.00	118,160	893.80
その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	—
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
予備費	0	0.00	0	0.00	0	—
水 道 事 業 費 用	1,604,385,256	100.00	1,603,491,251	100.00	894,005	0.06

前年度と比較すると、営業費用において 1,003 万 1,879 円 (0.66%) 増加している。これは、原水及び浄水費 371 万 2,499 円、業務費 323 万 5 円、総係費 107 万 4,049 円、資産減耗費 552 万 9,867 円が減少したものの、配水費 1,339 万 1,573 円、給水費 267 万 1,499 円、減価償却費 751 万 5,227 円が増加したことによるものである。

営業外費用は、925 万 6,034 円 (11.72%) 減少している。その内訳は、支払利息 670 万 2,641 円、雑支出 255 万 3,393 円の減少である。雑支出の減少は、平成 27 年度において、平成 26 年度水道水源開発等施設整備費補助金に係る返納分が計上されていたことによるものである。

特別損失は、11 万 8,160 円 (893.80%) 増加している。これは、過年度損益修正損 11 万 8,160 円の増加である。

費用構成の性質別分類は、次のとおりである。

(単位：円・%・消費税等除く)

科 目	平成 28 年度		平成 27 年度		対 前 年 度 比 較		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	増 減 率	
経常費用	人 件 費	206,575,638	12.88	198,540,771	12.38	8,034,867	4.05
	受 水 費	681,879,428	42.50	684,805,935	42.71	▲ 2,926,507	▲ 0.43
	修 繕 費	27,069,439	1.69	16,600,310	1.04	10,469,129	63.07
	減 価 償 却 費	324,693,311	20.24	317,178,084	19.78	7,515,227	2.37
	支 払 利 息	69,511,207	4.33	76,213,848	4.75	▲ 6,702,641	▲ 8.79
	その他物件費	294,524,853	18.36	310,139,083	19.34	▲ 15,614,230	▲ 5.03
経 常 費 用 合 計	1,604,253,876	100.00	1,603,478,031	100.00	775,845	0.05	
そ の 他 費 用	受 託 工 事 費	0	—	0	—	0	—
	その他営業費用	0	—	0	—	0	—
	特 別 損 失	131,380	—	13,220	—	118,160	893.80
(参 考) 費 用 合 計	1,604,385,256	—	1,603,491,251	—	894,005	0.06	

経常費用（営業費用と営業外費用の合計）は 16 億 425 万 3,876 円で、前年度と比較すると 77 万 5,845 円 (0.05%) 増加している。これは、受水費 292 万 6,507 円、支払利息 670 万 2,641 円、その他物件費 1,561 万 4,230 円が減少したものの、人件費 803 万 4,867 円、修繕費 1,046 万 9,129 円、減価償却費 751 万 5,227 円が増加したことによるものである。

人件費について前年度と比較すると 803 万 4,867 円 (4.05%) 増加しており、その要因は、平成 28 年人事院勧告に準じて行われた給与改定等によるものである。経常費用に占める人件費の構成比率は、12.88%で、前年度より 0.5 ポイント増加している。

(3) 労働生産性について

職員一人当たりの労働生産性については、次のとおりである。

区 分		年 度		対 前 年 度 増 減	算 式
		平成28年度	平成27年度		
職員一人当たり	給 水 人 口 (人)	2,435	2,425	10	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$
	有 収 水 量 (m ³)	240,758	239,874	884	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$
	営 業 収 益 (円)	70,414,007	69,666,728	747,279	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
(参考) 損益勘定職員数(人)		23	23	0	

前年度と比較すると、給水人口において10人、有収水量において884 m³、営業収益において74万7,279円それぞれ増加している。

(4) 供給単価及び給水原価について

1 m³当たりの供給単価及び給水原価については、次のとおりである。

(単位：円・銭・％・消費税等除く)

区 分		年 度		対 前 年 度 比 較		算 式
		平成28年度	平成27年度	増減	増減率	
供 給 単 価		276.56	275.35	1.21	0.44	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給 水 原 価		277.30	278.82	▲ 1.52	▲ 0.55	$\frac{\text{A}(\text{※})}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価内訳	人 件 費	34.14	32.79	1.35	4.12	(※) A = 経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 付帯事業費) - 長期前受金戻入 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用
	受 水 費	123.15	124.13	▲ 0.98	▲ 0.79	
	修 繕 費	4.88	3.01	1.87	62.13	
	減 価 償 却 費 (長期前受金戻入除く)	46.22	45.67	0.55	1.20	
	支 払 利 息	12.56	13.80	▲ 1.24	▲ 8.99	
そ の 他 物 件 費 (児童手当、退職手当組合負担金を含む)		56.35	59.42	▲ 3.07	▲ 5.17	

1 m³の水を給水するのに要する費用である給水原価は、277円30銭で、前年度と比較すると、1円52銭(0.55%)減少している。また、1 m³当たりの平均の水道料金の単価である供給単価は276円56銭で、前年度に比べ、1円21銭(0.44%)増加している。

給水原価と供給単価の差を見てみると、給水原価が供給単価を74銭上回っており、これは、給水に要する費用が水道料金のみで賄われていないことを示している。

なお、前年度における同比較では給水原価が供給単価を3円47銭上回っていたことから、2円73銭差額が縮小した。

3 財政状態について

(1) 資産について

資産合計は91億811万5,056円で、その内訳は、固定資産81億364万1,078円(88.97%)、流動資産10億447万3,978円(11.03%)である。前年度と比較すると、資産合計で1億793万1,106円(1.17%)減少している。これは、固定資産で3,548万4,928円、流動資産で7,244万6,178円減少したことによるものである。

資産の内訳については、次のとおりである。

(単位：円・%・消費税等除く)

科目	年度		平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減	増減率		
固定資産	8,103,641,078	88.97	8,139,126,006	88.31	▲35,484,928	▲0.44		
有形固定資産	8,092,192,149	88.85	8,127,677,077	88.19	▲35,484,928	▲0.44		
無形固定資産	11,448,929	0.13	11,448,929	0.12	0	0.00		
流動資産	1,004,473,978	11.03	1,076,920,156	11.69	▲72,446,178	▲6.73		
現金預金	890,937,508	9.78	991,063,291	10.75	▲100,125,783	▲10.10		
未収金	97,517,390	1.07	77,275,395	0.84	20,241,995	26.19		
未収金	101,162,151	1.11	80,884,131	0.88	20,278,020	25.07		
水道料金の未収金	33,819,805	0.37	40,461,266	0.44	▲6,641,461	▲16.41		
現年度分	33,309,715	0.37	39,349,980	0.43	▲6,040,265	▲15.35		
滞納繰越分	510,090	0.01	1,111,286	0.01	▲601,196	▲54.10		
水道料金以外の未収金	67,342,346	0.74	40,422,865	0.44	26,919,481	66.59		
貸倒引当金	▲3,644,761	▲0.04	▲3,608,736	▲0.04	▲36,025	1.00		
貯蔵品	8,912,720	0.10	8,066,090	0.09	846,630	10.50		
前払費用	216,360	0.00	215,380	0.00	980	0.46		
前払金	6,590,000	0.07	0	0.00	6,590,000	皆増		
その他流動資産	300,000	0.00	300,000	0.00	0	0.00		
資産合計	9,108,115,056	100.00	9,216,046,162	100.00	▲107,931,106	▲1.17		

有形固定資産は、80億9,219万2,149円で、前年度と比較すると3,548万4,928円(0.44%)減少している。これは、土地343万7,372円、建設仮勘定1,531万6,250円が増加したものの、建物616万2,604円、構築物2,933万9,658円、機械及び装置1,821万4,298円、工具器具及び備品52万1,990円が減少したことによるものである。

流動資産は10億447万3,978円で、前年度と比較すると7,244万6,178円(6.73%)減少している。これは、未収金2,024万1,995円(貸倒引当金3万6,025円)、貯蔵品84万6,630円、前払費用980円、前払金659万円が増加したものの、現金預金1億12万5,783円が減少したことによるものである。

未収金1億116万2,151円のうち、水道料金の未収金は3,381万9,805円である。水道料金の未収金額は前年度4,046万1,266円と比較すると、664万1,461円(16.41%)減少し

ている。減少の内訳は、現年度分で604万265円（15.35%）、滞納繰越分で60万1,196円（54.10%）である。

貸倒引当金364万4,761円は、水道料金等の債権のうち将来回収不能と見込まれる額である。平成27年度末の残高は360万8,736円であり、水道料金の不納欠損額として平成28年度は62万4,811円を取り崩している。不納欠損事由としては、居所不明、破産、死亡等によるものであった。また、平成28年度分として66万836円を繰り入れている。

(2) 負債及び資本について

負債と資本の内訳は次のとおりである。

(単位：円・%・消費税等除く)

科目	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減	増減率
負債合計	5,287,151,567	58.05	5,451,826,475	59.16	▲164,674,908	▲3.02
固定負債	3,034,005,741	33.31	3,203,559,140	34.76	▲169,553,399	▲5.29
企業債	3,034,005,741	33.31	3,203,559,140	34.76	▲169,553,399	▲5.29
退職給付引当金	0	0.00	0	0.00	0	—
流動負債	486,819,983	5.34	506,914,992	5.50	▲20,095,009	▲3.96
企業債	336,253,399	3.69	358,087,639	3.89	▲21,834,240	▲6.10
未払金	80,073,005	0.88	88,474,490	0.96	▲8,401,485	▲9.50
前受金	6,255,790	0.07	0	0.00	6,255,790	皆増
賞与引当金	15,829,000	0.17	14,840,000	0.16	989,000	6.66
預り金	48,408,789	0.53	45,512,863	0.49	2,895,926	6.36
繰延収益	1,766,325,843	19.39	1,741,352,343	18.89	24,973,500	1.43
長期前受金	3,020,701,306	33.16	2,928,590,392	31.78	92,110,914	3.15
収益化累計額	▲1,254,375,463	▲13.77	▲1,187,238,049	▲12.88	▲67,137,414	5.65
資本合計	3,820,963,489	41.95	3,764,219,687	40.84	56,743,802	1.51
資本金	2,833,089,619	31.11	2,707,089,619	29.37	126,000,000	4.65
固有資本金	31,052,154	0.34	31,052,154	0.34	0	0.00
組入資本金	2,802,037,465	30.76	2,676,037,465	29.04	126,000,000	4.71
剰余金	987,873,870	10.85	1,057,130,068	11.47	▲69,256,198	▲6.55
資本剰余金	155,283,517	1.70	201,721,929	2.19	▲46,438,412	▲23.02
利益剰余金	832,590,353	9.14	855,408,139	9.28	▲22,817,786	▲2.67
負債資本合計	9,108,115,056	100.00	9,216,046,162	100.00	▲107,931,106	▲1.17

負債合計は52億8,715万1,567円で、負債資本全体の58.05%となっている。その内訳は、固定負債30億3,400万5,741円、流動負債4億8,681万9,983円、繰延収益17億6,632万5,843円である。

前年度と比較すると、負債合計で1億6,467万4,908円（3.02%）減少している。これは、

繰延収益が 2,497 万 3,500 円 (1.43%) 増加したものの、固定負債で 1 億 6,955 万 3,399 円 (5.29%) 流動負債で 2,009 万 5,009 円 (3.96%) それぞれ減少したことによるものである。

負債の減少の主な要因は、企業債の償還によるものである。

企業債については、1年以内に償還する分が流動負債の企業債に、それ以降の償還分が固定負債の企業債に計上されている。なお、固定負債の企業債について、配水管整備事業債として新たに 1 億 6,670 万円を平成 28 年度中に借り入れている。流動負債の企業債については、平成 29 年度償還分の 3 億 3,625 万 3,399 円が固定負債から流動負債へ振替処理されている。

退職給付引当金については、宮城県市町村職員退職手当組合に対する負担金を予算執行していること及び負担金を支出した以降の追加的な費用を一般会計が負担することとなっているため計上していないものである。

賞与引当金 1,582 万 9,000 円は、新地方公営企業会計制度により平成 26 年度分から計上が義務付けられたものである。

繰延収益については、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金、一般会計負担金等の額について、減価償却見合い分を順次収益化しているものである。

資本合計は 38 億 2,096 万 3,489 円で、負債資本全体の 41.95%となっている。その内訳は、資本金 28 億 3,308 万 9,619 円 (31.11%)、剰余金 9 億 8,787 万 3,870 円 (10.85%) である。

前年度と比較すると、資本合計で 5,674 万 3,802 円 (1.51%) 増加している。これは、剰余金が 6,925 万 6,198 円減少したものの、資本金が 1 億 2,600 万円増加したことによるものである。

資本金の増加は、組入資本金の増加によるものであるが、これは平成 27 年度未処分利益剰余金 3 億 8,540 万 8,139 円のうちその他未処分利益剰余金変動額 1 億 2,600 万円を取り崩して組入資本金へ組入れしたことによるものである。

剰余金の減少の主な要因は、利益剰余金については上記の組入資本金への組入れによるものであり、資本剰余金については水資源開発負担金 4,643 万 8,412 円を取崩したことによるものである。

資本剰余金の内訳は、水資源開発負担金 1 億 3,595 万 260 円、受贈財産評価額 1,933 万 3,257 円である。

利益剰余金の内訳は、減債積立金 3 億 2,100 万円、建設改良積立金 1 億 4,000 万円、未処分利益剰余金 3 億 7,159 万 353 円 (前年度繰越利益剰余金 1 億 4,840 万 8,139 円に、平成 28 年度減債積立金等取崩し分組入額 1 億円、平成 28 年度建設改良積立金取崩し分組入額 2,000 万円及び平成 28 年度純利益 1 億 318 万 2,214 円を加えた額) である。

(3) 資金運用について

資金運用状況は、次のとおりである。

資金の源泉となった主なものは、流動資産、固定負債の企業債、当年度純利益、減価償却費などで、これに対し用途は、構築物の取得、機械及び装置の取得、長期前受金戻入、企業債償還金などである。

また、当年度の正味運転資本は8億5,390万7,394円（流動資産10億447万3,978円－（流動負債4億8,681万9,983円－流動負債のうちの企業債3億3,625万3,399円））であり、前年度9億2,809万2,803円と比較すると、7,418万5,409円減少している。

資 金 運 用 表

(単位：円・消費税等含む)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
土 地 の 取 得	3,437,372	流 動 資 産	74,185,409
構 築 物 の 取 得	236,406,149	固 定 負 債 (企 業 債)	166,700,000
機 械 及 び 装 置 の 取 得	27,435,911	繰 延 収 益	36,087,462
工 具 器 具 及 び 備 品 の 取 得	231,400	当 年 度 純 利 益	103,182,214
建 設 仮 勘 定	15,316,250	構 築 物 の 減 少	3,565,824
長 期 前 受 金 戻 入	68,712,149	機 械 及 び 装 置 の 減 少	957,720
企 業 債 償 還 金	358,087,639	工 具 器 具 及 び 備 品 の 減 少	254,930
		減 価 償 却 費	324,693,311
合 計	709,626,870	合 計	709,626,870

正 味 運 転 資 本 増 減 明 細 表

(単位：円・消費税等含む)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
流 動 資 産 の 増 加	36,117,115	流 動 負 債 の 増 加	110,302,524
未 収 金 の 増 加	20,278,020	現 金 預 金 の 減 少	100,125,783
貯 蔵 品 の 増 加	846,630	前 受 金 の 増 加	6,255,790
前 払 費 用 の 増 加	980	引 当 金 の 増 加	989,000
前 払 金 の 増 加	6,590,000	預 り 金 の 増 加	2,895,926
未 払 金 の 減 少	8,401,485	貸 倒 引 当 金 の 増 加	36,025
正 味 運 転 資 本 の 減 少	74,185,409	正 味 運 転 資 本 の 増 加	0
合 計	110,302,524	合 計	110,302,524

(4) キャッシュ・フロー計算書について

当年度中の実際の資金の増減を表すキャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書(間接法)	
(平成28年4月1日から平成29年3月31日)	
(単位:円)	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	103,182,214
減価償却費	324,693,311
有形固定資産の除却費	4,778,474
賞与引当金の増額(▲は減少)	989,000
長期前受金戻入額	▲ 68,712,149
受取利息及び受取配当金	▲ 371,067
支払利息	69,511,207
未収金の増減額(▲は増加)	7,985,360
未収金貸倒引当金(▲は減少)	36,025
貯蔵品の増減額(▲は増加)	▲ 846,630
未払金の増減額(▲は減少)	▲ 7,670,623
前払費用の増減額(▲は増加)	▲ 980
預り金の増減額(▲は減少)	2,895,926
小計	436,470,068
利息及び配当金の受取額	371,067
利息の支払額	▲ 69,511,207
業務活動によるキャッシュ・フロー	367,329,928
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 293,986,857
未収金の増減額(▲は増加)	▲ 28,263,380
前受金の増減額(▲は減少)	6,255,790
未払金の増減額(▲は減少)	▲ 730,862
前払金の増減額(▲は増加)	▲ 6,590,000
国庫補助金等による収入	47,247,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 276,068,072
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	166,700,000
企業債の償還による支出	▲ 358,087,639
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 191,387,639
資金増減額(▲は減少)	▲ 100,125,783
資金期首残高	991,063,291
資金期末残高	890,937,508

業務活動によるキャッシュは増加している。これは、水道事業本体の業務活動において資金を増加させたということであり、営業活動が順調であるということである。

投資活動によるキャッシュは減少している。これは、有形固定資産の取得において、国庫補助金等の収入を上回る額で投資が行われたことによるものである。その大部分は配水管整備によるものである。

財務活動によるキャッシュは減少している。これは、企業債償還による支出が企業債発行による収入を上回っていることから、借入金残高を減少させたということである。

水道事業会計全体では、期末の資金残高は期首時点と比べて減少している。

キャッシュ・フローを全体的に見ると、有形固定資産の取得や建設改良等による投資活動及び有利子負債残高を減少させる財務活動を、業務活動と期首残高資金で賄っていることから、比較的良好な経営状態であることがうかがえる。

4 建設改良事業における工事について

配水管整備事業においては、8件の工事費用として2億253万7,800円を支出している。

配水管改良事業においては、12件の工事費用として、5,944万3,200円を支出している。

なお、配水管改良事業において、公共下水道雨水工事に伴う配水管移設工事2件の1,701万円を地方公営企業法第26条の規定により平成29年度へ繰越している。

5 む す び

当年度の業務実績についてみると、給水戸数 2 万 3,741 戸、給水人口 5 万 6,001 人、年間総配水量 579 万 979 m³、年間総有収水量 553 万 7,431 m³となっており、前年度と比べると、給水戸数は 424 戸の増、給水人口は 233 人の増、年間総配水量は 8,694 m³の減、年間総有収水量は 2 万 327 m³増加している。有収水量を用途別に見ると、営業用が減少しているが、家事用、団体用、工場用は増加している。有収率は、95.62%であり、前年度より 0.49 ポイント上昇している。これは、定期的な漏水調査や老朽管の積極的な布設替え及び鉛製給水管解消の積極的な取組み等の成果の現れであり、評価すべきものである。

当年度の事業収益は、17 億 756 万 7,470 円であり、前年度に比べ、受託工事収益、受取利息及び配当金などが減少したが、給水収益、加入金、長期前受金戻入などが増加したことにより、2,094 万 916 円（1.24%）の増となっている。

事業費用は、16 億 438 万 5,256 円であり、前年度に比べ、原水及び浄水費、業務費、資産減耗費、支払利息などが減少したが、配水費、減価償却費などが増加したことにより、89 万 4,005 円（0.06%）の増となっている。

その結果、当年度は 1 億 318 万 2,214 円の純利益となり、これに前年度繰越利益剰余金 1 億 4,840 万 8,139 円、未処分利益剰余金変動額 1 億 2,000 万円（減債積立金の取崩し分組入 1 億円及び建設改良積立金の取崩分組入 2,000 万円）を加えた当年度未処分利益剰余金は 3 億 7,159 万 353 円となった。

水道事業収益の根幹となる給水収益は 15 億 3,145 万 1,030 円で、前年度と比べると 1,231 万 7,200 円（0.81%）の増となっている。

水道料金の不納欠損額は、当年度 62 万 4,811 円であり、前年度 62 万 597 円と比べて 4,214 円の増となっている。水道料金の未収金額は当年度末で 3,381 万 9,805 円であり、前年度 4,046 万 1,266 円と比べて 664 万 1,461 円減少している。水道料金の徴収業務については平成 27 年 4 月から民間事業者へ委託されており、委託実施の効果が現れていると言える。引き続き受託事業者への適切な指導を行うとともに、相互に連携を図ることで、未収金額の縮減、市民サービスの向上及び更なる経営の効率化を期待するものである。

平成 28 年 3 月に策定された多賀城市新水道ビジョンでは「未来を育むまち史都多賀城～安全で安定した水の供給～」を基本理念に掲げており、「安全な水道水の供給」、「災害に強い水道」、「持続可能な水道」を課題解決の指針と位置づけている。今後も、この具現化に向けて、市民のライフラインとしての重要性を認識し、水道事業の経営安定を図るため、今後の財政状況の推移を見据えた的確な事業計画や資金計画の構築に取り組んでいただきたい。

また、安全で安定した水の供給のためには、施設の計画的更新及び耐震化並びに鉛製給水

管の早期解消等、資産の維持・管理が必要不可欠である。これらを実現するためにも自己資本の造成に努め、民間委託の積極的な活用により経営基盤の強化を図り、健全で災害に強い企業運営に一層努力されるよう望むものである。

審 查 資 料

水道事業会計

消 費 税 等	99
業 務 実 績 表	100
業 務 分 析 表	101
比較損益計算書	102
比較貸借対照表	104
費用使途別比較表	106
費用節別比較表	108
經 営 分 析 表	110

消費税等の額について

(単位:円)

収益的収入

区分	決算額		消費税等
	消費税等含む	消費税等除く	
水道事業収益	1,836,814,514	1,707,567,470	うち仮受消費税 及び地方消費税 129,247,044
営業収益	1,748,858,522	1,619,970,466	うち仮受消費税 及び地方消費税 128,888,056
営業外収益	87,955,992	87,597,004	うち仮受消費税 及び地方消費税 358,988
特別利益	0	0	-

収益的支出

区分	決算額		消費税等
	消費税等含む	消費税等除く	
水道事業費用	1,711,798,464	1,604,385,256	うち仮払消費税 及び地方消費税 78,135,155
営業費用	1,612,670,558	1,534,545,222	うち仮払消費税 及び地方消費税 78,125,336
営業外費用	98,986,707	69,708,654	消費税及び地方消費税 納付額 29,475,500
特別損失	141,199	131,380	うち仮払消費税 及び地方消費税 9,819
予備費	0	0	-

資本的収入

区分	決算額		消費税等
	消費税等含む	消費税等除く	
資本的収入	203,107,082	206,214,781	うち仮受消費税 及び地方消費税 319,620
企業債	166,700,000	166,700,000	-
他会計負担金	3,495,324	3,495,324	-
工事負担金	13,993,888	17,421,207	-
水資源開発負担金	4,314,870	3,995,250	うち仮受消費税 及び地方消費税 319,620
補助金	14,603,000	14,603,000	-

資本的支出

区分	決算額		消費税等
	消費税等含む	消費税等除く	
資本的支出	662,614,135	640,914,721	うち仮払消費税 及び地方消費税 21,699,414
建設改良費	304,526,496	282,827,082	うち仮払消費税 及び地方消費税 21,699,414
企業債償還金	358,087,639	358,087,639	-
予備費	0	0	-

業 務 実 績 表

区 分	年 度	平成28年度	平成27年度	比較	
				増減 (28-27)	前年度比 (28/27)
給水区域内人口 (人)		56,004	55,771	233	100.42
計画給水区域内人口 (人)		63,070	63,070	0	100.00
給水人口 (人)		56,001	55,768	233	100.42
給水戸数 (戸)		23,741	23,317	424	101.82
給水栓数 (栓)		21,808	21,473	335	101.56
年間総配水量 (m ³)		5,790,979	5,799,673	▲ 8,694	99.85
1日配水能力 (m ³)		22,550	22,550	0	100.00
1日平均配水量 (m ³)		15,866	15,846	20	100.13
1日最大配水量 (m ³)		17,402	18,011	▲ 609	96.62
1日1人平均配水量 (ℓ)		282	284	▲ 2	99.30
年間総有収水量 (m ³)		5,537,431	5,517,104	20,327	100.37
修繕工事 (件)		23	24	▲ 1	95.83
職員数 (人)		24	24	0	100.00

業 務 分 析 表

区 分	平成28年度	平成27年度	算 式
普及率 (%)	99.99	99.99	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{給 水 区 域 内 人 口}} \times 100$
有収率 (%)	95.62	95.13	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$
負荷率 (%)	91.17	87.98	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 最 大 配 水 量}} \times 100$
施設利用率 (%)	70.36	70.27	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$
最大稼働率 (%)	77.17	79.87	$\frac{\text{1 日 最 大 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$
配水管使用効率 (1 m 当り m ³)	25.95	26.20	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}}$
固定資産使用効率 (1 万円 当り m ³)	7.21	7.18	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$
供給単価 (1 m ³ 当り 円)	276.56	275.35	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
給水原価 (1 m ³ 当り 円)	277.30	278.82	$\frac{\text{A(注)}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
職員1人当り			
給水人口 (人)	2,435	2,425	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$
有収水量 (m ³)	240,758	239,874	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$
営業収益 (千円)	70,414	69,667	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$

(注)A=経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+付帯事業費)
-長期前受金戻入

経常費用=営業費用+営業外費用

比 較 損 益

借 方						
科 目	平 成 2 8 年 度				平 成 2 7 年 度	
	金 額	構 成 比 率	対 前 年 度 比 較		金 額	構 成 比 率
			増 減	増 減 額		
営業費用	1,534,545,222	95.65	0.66	10,031,879	1,524,513,343	95.07
原水及び浄水費	827,236,581	51.56	▲ 0.45	▲ 3,712,499	830,949,080	51.82
配水費	125,800,075	7.84	11.91	13,391,573	112,408,502	7.01
給水費	58,143,284	3.62	4.82	2,671,499	55,471,785	3.46
受託工事費	0	0.00	—	0	0	0.00
業務費	102,805,341	6.41	▲ 3.05	▲ 3,230,005	106,035,346	6.61
総係費	91,088,156	5.68	▲ 1.17	▲ 1,074,049	92,162,205	5.75
減価償却費	324,693,311	20.24	2.37	7,515,227	317,178,084	19.78
資産減耗費	4,778,474	0.30	▲ 53.64	▲ 5,529,867	10,308,341	0.64
その他営業費用	0	0.00	—	0	0	0.00
営業外費用	69,708,654	4.34	▲ 11.72	▲ 9,256,034	78,964,688	4.92
支払利息	69,511,207	4.33	▲ 8.79	▲ 6,702,641	76,213,848	4.75
雑支出	197,447	0.01	▲ 92.82	▲ 2,553,393	2,750,840	0.17
(経 常 利 益)	103,313,594	—	—	20,213,312	83,100,282	—
特別損失	131,380	0.01	893.80	118,160	13,220	0.00
固定資産売却損	0	0.00	—	0	0	0.00
過年度損益修正損	131,380	0.01	893.80	118,160	13,220	0.00
その他特別損失	0	0.00	—	0	0	0.00
水道事業費用	1,604,385,256	100.00	0.06	894,005	1,603,491,251	100.00
当年度純利益	103,182,214	—	24.11	20,046,911	83,135,303	—
合 計	1,707,567,470	—	1.24	20,940,916	1,686,626,554	—

計 算 書

(単位:円・%・消費税等除く)

貸 方						
科 目	平 成 2 8 年 度				平 成 2 7 年 度	
	金 額	構 成 比 率	対 前 年 度 比 較		金 額	構 成 比 率
			増 減 率	増 減 額		
営業収益	1,619,970,466	94.87	1.06	16,998,900	1,602,971,566	95.04
給水収益	1,531,451,030	89.69	0.81	12,317,200	1,519,133,830	90.07
加入金	39,120,000	2.29	13.51	4,655,000	34,465,000	2.04
受託工事収益	448,310	0.03	▲ 29.60	▲ 188,521	636,831	0.04
その他営業収益	48,951,126	2.87	0.44	215,221	48,735,905	2.89
営業外収益	87,597,004	5.13	4.77	3,990,257	83,606,747	4.96
受取利息及び 配当金	371,067	0.02	▲ 30.10	▲ 159,757	530,824	0.03
土地物件収益	353,320	0.02	10.57	33,790	319,530	0.02
他会計負担金	5,156,326	0.30	11.64	537,502	4,618,824	0.27
補助金	11,820,295	0.69	0.03	3,968	11,816,327	0.70
長期前受金戻入	68,712,149	4.02	5.39	3,514,470	65,197,679	3.87
雑収益	1,183,847	0.07	5.37	60,284	1,123,563	0.07
他会計補助金	0	0.00	—	0	0	0.00
他会計補償金	0	0.00	—	0	0	0.00
(経 常 損 失)	—	—	—	—	—	—
特別利益	0	0.00	皆減	▲ 48,241	48,241	0.00
固定資産売却益	0	0.00	—	0	0	0.00
過年度損益修正益	0	0.00	皆減	▲ 48,241	48,241	0.00
その他特別利益	0	0.00	—	0	0	0.00
水道事業収益	1,707,567,470	100.00	1.24	20,940,916	1,686,626,554	100.00
当年度純損失	—	—	—	—	—	—
合 計	1,707,567,470	—	1.24	20,940,916	1,686,626,554	—

比 較 貸 借

科 目		借 方					
		平 成 2 8 年 度				平 成 2 7 年 度	
		金 額	構 成 比 率	対 前 年 度 比 較		金 額	構 成 比 率
増 減 率	増 減						
資 産 の 部	固定資産	8,103,641,078	88.97	▲ 0.44	▲ 35,484,928	8,139,126,006	88.31
	有形固定資産	8,092,192,149	88.85	▲ 0.44	▲ 35,484,928	8,127,677,077	88.19
	土地	338,822,267	3.72	1.02	3,437,372	335,384,895	3.64
	建物	111,371,740	1.22	▲ 5.24	▲ 6,162,604	117,534,344	1.28
	構築物	7,157,352,116	78.58	▲ 0.41	▲ 29,339,658	7,186,691,774	77.98
	機械及び装置	417,684,227	4.59	▲ 4.18	▲ 18,214,298	435,898,525	4.73
	車両及び運搬具	504,574	0.01	0.00	0	504,574	0.01
	工具器具及び備品	2,674,575	0.03	▲ 16.33	▲ 521,990	3,196,565	0.03
	建設仮勘定	63,782,650	0.70	31.60	15,316,250	48,466,400	0.53
	無形固定資産	11,448,929	0.13	0.00	0	11,448,929	0.12
	電話加入権	368,600	0.00	0.00	0	368,600	0.00
	地役権	2,371,292	0.03	0.00	0	2,371,292	0.03
	施設利用権	8,709,037	0.10	0.00	0	8,709,037	0.09
	流動資産	1,004,473,978	11.03	▲ 6.73	▲ 72,446,178	1,076,920,156	11.69
	現金預金	890,937,508	9.78	▲ 10.10	▲ 100,125,783	991,063,291	10.75
	未収金	97,517,390	1.07	26.19	20,241,995	77,275,395	0.84
	未収金	101,162,151	1.11	25.07	20,278,020	80,884,131	0.88
貸倒引当金	▲ 3,644,761	▲ 0.04	▲ 1.00	▲ 36,025	▲ 3,608,736	▲ 0.04	
貯蔵品	8,912,720	0.10	10.50	846,630	8,066,090	0.09	
前払費用	216,360	0.00	0.46	980	215,380	0.00	
前払金	6,590,000	0.07	皆増	6,590,000	0	0.00	
その他流動資産	300,000	0.00	0.00	0	300,000	0.00	
資 産 合 計	9,108,115,056	100.00	▲ 1.17	▲ 107,931,106	9,216,046,162	100.00	

対 照 表

(単位:円・%・消費税等除く)

科 目		貸 方					
		平 成 2 8 年 度				平 成 2 7 年 度	
		金 額	構 成 率	対 前 年 度 比 較		金 額	構 成 率
増 減 率	増 減						
負 債 の 部	固定負債	3,034,005,741	33.31	▲ 5.29	▲ 169,553,399	3,203,559,140	34.76
	企業債	3,034,005,741	33.31	▲ 5.29	▲ 169,553,399	3,203,559,140	34.76
	引当金	0	0.00	—	0	0	0.00
	退職給付引当金	0	0.00	—	0	0	0.00
	流動負債	486,819,983	5.34	▲ 3.96	▲ 20,095,009	506,914,992	5.50
	企業債	336,253,399	3.69	▲ 6.10	▲ 21,834,240	358,087,639	3.89
	未払金	80,073,005	0.88	▲ 9.50	▲ 8,401,485	88,474,490	0.96
	引当金	15,829,000	0.17	6.66	989,000	14,840,000	0.16
	前受金	6,255,790	0.07	皆増	6,255,790	0	0.00
	預り金	48,408,789	0.53	6.36	2,895,926	45,512,863	0.49
	繰延収益	1,766,325,843	19.39	1.43	24,973,500	1,741,352,343	18.89
	長期前受金	3,020,701,306	33.16	3.15	92,110,914	2,928,590,392	31.78
	収益化累計額	▲ 1,254,375,463	▲ 13.77	5.65	▲ 67,137,414	▲ 1,187,238,049	▲ 12.88
	負債合計	5,287,151,567	58.05	▲ 3.02	▲ 164,674,908	5,451,826,475	59.16
資 本 の 部	資本金	2,833,089,619	31.11	4.65	126,000,000	2,707,089,619	29.37
	固有資本金	31,052,154	0.34	0.00	0	31,052,154	0.34
	組入資本金	2,802,037,465	30.76	4.71	126,000,000	2,676,037,465	29.04
	剰余金	987,873,870	10.85	▲ 6.55	▲ 69,256,198	1,057,130,068	11.47
	資本剰余金	155,283,517	1.70	▲ 23.02	▲ 46,438,412	201,721,929	2.19
	工事負担金	0	0.00	—	0	0	0.00
	水資源開発負担金	135,950,260	1.49	▲ 25.46	▲ 46,438,412	182,388,672	1.98
	水資源開発負担金(土地分)	42,950,260	0.47	0.00	0	42,950,260	0.47
	水資源開発負担金(積立分)	93,000,000	1.02	▲ 33.30	▲ 46,438,412	139,438,412	1.51
	受贈財産評価額(土地分)	19,333,257	0.21	0.00	0	19,333,257	0.21
	補助金	0	0.00	—	0	0	0.00
	利益剰余金(▲欠損金)	832,590,353	9.14	▲ 2.67	▲ 22,817,786	855,408,139	9.28
	減債積立金	321,000,000	3.52	3.55	11,000,000	310,000,000	3.36
	建設改良積立金	140,000,000	1.54	▲ 12.50	▲ 20,000,000	160,000,000	1.74
当年度未処分利益剰余金	251,590,353	2.76	▲ 3.01	▲ 7,817,786	259,408,139	2.81	
その他未処分利益剰余金変動額	120,000,000	1.32	▲ 4.76	▲ 6,000,000	126,000,000	1.37	
資本合計	3,820,963,489	41.95	1.51	56,743,802	3,764,219,687	40.84	
負債・資本合計	9,108,115,056	100.00	▲ 1.17	▲ 107,931,106	9,216,046,162	100.00	

費 用 使 途

区 分	平成28年度 合 計	人 件 費					
		平 成 2 8 年 度			平 成 2 7 年 度		
		金 額	構成比率	対 前 年 度 比 較		金 額	構成比率
				増減率	増 減		
営業費用	1,534,545,222	206,575,638	12.88	4.05	8,034,867	198,540,771	12.38
原水及び浄水費	827,236,581	17,517,023	1.09	4.90	817,710	16,699,313	1.04
配水費	125,800,075	53,045,270	3.31	▲ 10.20	▲ 6,026,272	59,071,542	3.68
給水費	58,143,284	42,839,562	2.67	33.73	10,804,308	32,035,254	2.00
受託工事費	0	0	0.00	—	0	0	0.00
業務費	102,805,341	22,306,417	1.39	4.77	1,016,229	21,290,188	1.33
総係費	91,088,156	70,867,366	4.42	2.05	1,422,892	69,444,474	4.33
減価償却費	324,693,311	0	0.00	—	0	0	0.00
資産減耗費	4,778,474	0	0.00	—	0	0	0.00
その他営業費用	0	0	0.00	—	0	0	0.00
営業外費用	69,708,654	0	0.00	—	0	0	0.00
支払利息	69,511,207	0	0.00	—	0	0	0.00
雑支出	197,447	0	0.00	—	0	0	0.00
特別損失	131,380	0	0.00	—	0	0	0.00
固定資産売却損	0	0	0.00	—	0	0	0.00
過年度損益修正損	131,380	0	0.00	—	0	0	0.00
その他特別損失	0	0	0.00	—	0	0	0.00
合 計	1,604,385,256	206,575,638	12.88	4.05	8,034,867	198,540,771	12.38

別 比 較 表

(単位:円・%・消費税等除く)

物 件 費 そ の 他 の 経 費					
平 成 2 8 年 度			平 成 2 7 年 度		
金 額	構成比率	対 前 年 度 比 較		金 額	構成比率
		増減率	増 減		
1,327,969,584	82.77	0.15	1,997,012	1,325,972,572	82.69
809,719,558	50.47	▲ 0.56	▲ 4,530,209	814,249,767	50.78
72,754,805	4.53	36.41	19,417,845	53,336,960	3.33
15,303,722	0.95	▲ 34.70	▲ 8,132,809	23,436,531	1.46
0	0.00	—	0	0	0.00
80,498,924	5.02	▲ 5.01	▲ 4,246,234	84,745,158	5.29
20,220,790	1.26	▲ 10.99	▲ 2,496,941	22,717,731	1.42
324,693,311	20.24	2.37	7,515,227	317,178,084	19.78
4,778,474	0.30	▲ 53.64	▲ 5,529,867	10,308,341	0.64
0	0.00	—	0	0	0.00
69,708,654	4.34	▲ 11.72	▲ 9,256,034	78,964,688	4.92
69,511,207	4.33	▲ 8.79	▲ 6,702,641	76,213,848	4.75
197,447	0.01	▲ 92.82	▲ 2,553,393	2,750,840	0.17
131,380	0.01	893.80	118,160	13,220	0.00
0	0.00	—	0	0	0.00
131,380	0.00	893.80	118,160	13,220	0.00
0	0.00	—	0	0	0.00
1,397,809,618	87.12	▲ 0.51	▲ 7,140,862	1,404,950,480	87.62

費 用 節 別

区 分	平成 2 8 年 度				平成 2 7 年 度	
	金 額	構成比率	対 前 年 度 比 較		金 額	構成比率
			増減率	増 減		
営業費用	1,534,545,222	95.65	0.66	10,031,879	1,524,513,343	95.07
人件費	206,575,638	12.88	4.05	8,034,867	198,540,771	12.38
直接人件費	154,298,040	9.62	4.22	6,249,763	148,048,277	9.23
給料	91,607,676	5.71	1.91	1,716,348	89,891,328	5.61
手当	62,690,364	3.91	7.80	4,533,415	58,156,949	3.63
間接人件費	52,277,598	3.26	3.54	1,785,104	50,492,494	3.15
法定福利費	47,847,720	2.98	6.81	3,052,677	44,795,043	2.79
報酬	4,429,878	0.28	▲ 22.25	▲ 1,267,573	5,697,451	0.36
物件費 その他の経費	1,327,969,584	82.77	0.15	1,997,012	1,325,972,572	82.69
備消耗品費	2,897,486	0.18	▲ 3.97	▲ 119,871	3,017,357	0.19
燃料費	2,023,040	0.13	657.21	1,755,868	267,172	0.02
薬品費	0	0.00	—	0	0	0.00
材料費	4,973,910	0.31	▲ 11.39	▲ 639,650	5,613,560	0.35
旅費	1,079,018	0.07	▲ 21.12	▲ 288,923	1,367,941	0.09
交際費	0	0.00	皆減	▲ 26,270	26,270	0.00
被服費	133,420	0.01	4.77	6,080	127,340	0.01
光熱水費	2,196,443	0.14	▲ 5.39	▲ 125,060	2,321,503	0.15
印刷製本費	162,410	0.01	▲ 90.83	▲ 1,607,890	1,770,300	0.11
通信運搬費	5,591,242	0.35	▲ 2.15	▲ 122,639	5,713,881	0.36
広告料	65,199	0.00	8.67	5,199	60,000	0.00
委託料	231,530,381	14.43	▲ 2.66	▲ 6,329,329	237,859,710	14.83
手数料	5,835,000	0.36	9.11	487,066	5,347,934	0.33
賃借料	8,632,967	0.54	▲ 17.83	▲ 1,873,200	10,506,167	0.66

比 較 表

(単位:円・%・消費税等除く)

区 分	平 成 2 8 年 度				平 成 2 7 年 度	
	金 額	構成比率	対 前 年 度 比 較		金 額	構成比率
			増減率	増 減		
修繕費	27,069,439	1.69	63.07	10,469,129	16,600,310	1.04
補償金	0	0.00	—	0	0	0.00
路面復旧費	5,976,000	0.37	94.34	2,901,000	3,075,000	0.19
食糧費	0	0.00	皆減	▲ 1,561	1,561	0.00
設備等負担金	0	0.00	—	0	0	0.00
保険料	419,559	0.03	▲ 3.61	▲ 15,720	435,279	0.03
使用料	104,755	0.01	13.59	12,537	92,218	0.01
報償費	21,090	0.00	▲ 61.83	▲ 34,160	55,250	0.00
その他の負担金	17,221,576	1.07	▲ 4.60	▲ 830,183	18,051,759	1.13
受水費	681,879,428	42.50	▲ 0.43	▲ 2,926,507	684,805,935	42.71
公課費	24,600	0.00	0.00	0	24,600	0.00
減価償却費	324,693,311	20.24	2.37	7,515,227	317,178,084	19.78
資産減耗費	4,778,474	0.30	▲ 53.64	▲ 5,529,867	10,308,341	0.64
貸倒引当金繰入	660,836	0.04	▲ 50.87	▲ 684,264	1,345,100	0.08
営業外費用	69,708,654	4.34	▲ 11.72	▲ 9,256,034	78,964,688	4.92
支払利息	69,511,207	4.33	▲ 8.79	▲ 6,702,641	76,213,848	4.75
雑支出	197,447	0.01	▲ 92.82	▲ 2,553,393	2,750,840	0.17
特別損失	131,380	0.01	893.80	118,160	13,220	0.00
固定資産売却損	0	0.00	—	0	0	0.00
過年度損益 修正損	131,380	0.01	893.80	118,160	13,220	0.00
その他特別損失	0	0.00	—	0	0	0.00
予備費	0	0.00	—	0	0	0.00
合 計	1,604,385,256	100.00	0.06	894,005	1,603,491,251	100.00

経 営

分 析 項 目	算 式	
構 成 比 率(構成部分の全体に対する関係を表す)		
固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産} + \text{繰 延 資 産}} \times 100$	$\frac{8,103,641,078}{9,108,115,056} \times 100$
流動資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産} + \text{繰 延 資 産}} \times 100$	$\frac{1,004,473,978}{9,108,115,056} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$	$\frac{3,034,005,741}{9,108,115,056} \times 100$
流動負債構成比率 (%)	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$	$\frac{486,819,983}{9,108,115,056} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$	$\frac{5,587,289,332}{9,108,115,056} \times 100$
財 務 比 率(貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を表す)		
流動資産対固定資産比 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固 定 資 産}} \times 100$	$\frac{1,004,473,978}{8,103,641,078} \times 100$
固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	$\frac{8,103,641,078}{5,587,289,332} \times 100$
固定資産対長期資本比 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	$\frac{8,103,641,078}{8,621,295,073} \times 100$
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{1,004,473,978}{486,819,983} \times 100$
当 座 比 率 (%)	$\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未 収 金} - \text{未 収 金 貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{988,454,898}{486,819,983} \times 100$
現 金 預 金 比 率 (%)	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{890,937,508}{486,819,983} \times 100$
負 債 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 負 債} + \text{流 動 負 債}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	$\frac{3,520,825,724}{5,587,289,332} \times 100$
回 転 率(企業の活動性を示すもので、比率が大きいほど資本が効果的に使われていることを表す)		
固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期 首 固 定 資 産} + \text{期 末 固 定 資 産}) \div 2}$	$\frac{1,619,522,156}{8,121,383,542}$

(注)「自己資本」=資本金+剰余金+評価差額+固定負債+繰延収益
 全国指数…給水人口規模(5万人以上10万人未満)・水源による分類(受水を主な水源とする)、
 給水区域面積1km²当たりの年間有収水量(「有収水量密度」という。)により同一分類
 に区分される類似事業体の平均。

分 析 表

比 較			説 明
多賀城市		全国指数	
平成 28年度	平成 27年度	平成 27年度	
88.97	88.31	82.60	それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合である。 固定資産構成比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であり、かつ、減価償却費に近い額が固定資産取得のために借り入れた企業債の償還に充てられることにより、そのまま企業内部へ資金が留保される率も低く、固定資産構成比率は高くなる。 流動資産構成比率が高ければ、流動性は良好であるといえる。 なお、両者の比率の合計は100となる。
11.02	11.69	17.40	
33.31	34.76	18.55	総資本(資本＋負債)とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)の関係を示すものである。 自己資本構成比率は、大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。 固定負債比率は、自己資本構成比率とは逆の性質を示し、他人資本依存度を示す指標である。 なお、三者の比率の合計は100となる。
5.34	5.50	3.67	
61.34	59.74	77.78	
12.40	13.23	—	固定資産と流動資産の関係を示すもので、比率が小さいほど資本が固定化している。
145.04	147.83	106.20	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標である。100%以下であれば、固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。ただし、水道事業の場合、設備投資の財源として企業債に依存する度合いが高いため、必然的に比率が高くなる。そのため、固定資産対長期資本比率と併せて考える必要がある。
94.00	93.46	85.75	固定資産の調達がどの程度長期資本によって調達されているかを示す指標である。100%を超える場合は、固定資産が流動負債によって調達されていることになり、不良債務発生の原因となる。前述の固定比率は100%を超えているが、本指標が100%を下回っているので、長期的な資本の枠内で投資が行われていると言える。
206.33	212.45	473.74	短期債務に対する支払能力を示す指標である。100%以上であることが必要であり、流動性を確保するためには200%以上が望ましいとされている。
203.04	210.75	467.00	流動負債に対する支払手段としての流動資産の内、現金預金、換金性の高い未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを示す指標である。
183.01	195.51	—	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率である。
63.01	67.39	—	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
0.199	0.197	0.142	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す指標である。水道事業は施設型の事業であることから固定資産回転率は重要な指標であり、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることになり、低い場合は一般的に過大投資になっていると言える。

経 営

分 析 項 目	算 式	
回 転 率(企業の活動性を示すもので、比率が大きいほど資本が効果的に使われていることを表す)		
流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	$\frac{1,619,522,156}{1,040,697,067}$
未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	$\frac{1,619,522,156}{91,023,141}$
貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入額} - \text{期末貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \div 2}$	$\frac{4,828,910}{8,489,405}$
減 価 償 却 率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{324,693,311}{8,025,729,472} \times 100$
収 益 率(企業の経営活動の成果を示すもので、比率が大きいほど良好であることを表す)		
総 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{1,707,567,470}{1,604,385,256} \times 100$
経 常 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{経常収益}(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{\text{経常費用}(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$	$\frac{1,707,567,470}{1,604,253,876} \times 100$
営 業 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{1,619,522,156}{1,534,545,222} \times 100$
営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率 (%)	$\frac{\text{営業利益}(\text{営業収益} - \text{営業費用})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	$\frac{85,425,244}{1,619,522,156} \times 100$
純 利 益 対 総 収 益 率 (%)	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	$\frac{103,182,214}{1,707,567,470} \times 100$
そ の 他		
利 子 負 担 率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	$\frac{69,511,207}{3,370,259,140} \times 100$
企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{354,554,196}{255,981,162} \times 100$
企 業 債 償 還 元 金 対 給 水 収 益 比 率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	$\frac{354,554,196}{1,531,451,030} \times 100$
企 業 債 利 息 対 給 水 収 益 比 率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	$\frac{69,511,207}{1,531,451,030} \times 100$
企 業 債 元 利 償 還 金 対 給 水 収 益 比 率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	$\frac{423,060,508}{1,531,451,030} \times 100$

(注) 全国指数…給水人口規模(5万人以上10万人未満)・水源による分類(受水を主な水源とする)、給水区域面積1㎡当たりの年間有収水量(「有収水量密度」という。)により同一分類に区分される類似事業体の平均。

分 析 表

比 較			説 明
多 賀 城 市		全 国 指 数	
平 成 28年度	平 成 27年度	平 成 27年度	
1.56	1.41	—	流動資産の利用度を示す。
17.792	18.113	7.677	未収金回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり、未収金に対する営業収益の割合を表す。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。メータ検針期間の長短による測定日と料金徴収期限との関係及び料金滞納者の多少によって未収金の額が影響を受けること等の事情があり、未収金回転率が低いことが、即、経営状態が悪いことを示すことにはならないが、年度ごとの推移を見ることにより、収益の回収が好転しているのか否かについての判断材料となる。
0.57	0.70	—	貯蔵品を使用し、これを補充する速度を表す。回転は多いほどよい。
4.05	3.93	4.12	償却対象固定資産に対する平均償却率である。水道事業の施設は比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、一般にこの比率は3%前後と低いものと考えられる。
106.43	105.18	113.27	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
106.44	105.18	113.13	経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連性を示すものである。
105.54	105.10	106.60	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。したがって、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
5.27	4.90	—	営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
6.04	4.93	—	総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
2.06	2.14	2.30	有利子の負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示すものである。企業債利息等は金融情勢の影響を受け年々変化するものであるが、高金利の企業債を借り入れて事業を行った場合は、利子負担率は高くなり、その後の経営を圧迫する要因の一つとなるものである。
138.51	141.53	61.17	内部留保の源泉は減価償却によるものであることから、投下資本の回収と再投資との間のバランスをこの指標により確認できる。
23.15	23.48	—	給水収益に対して、企業債償還元金の占める割合を示す。比率は小さいほど良い。
4.54	5.02	—	給水収益に対して、企業債利息の占める割合を示す。比率は小さいほど良い。
27.62	28.42	—	給水収益に対して、企業債元利償還金の占める割合を示す。比率は小さいほど良い。

財 政 健 全 化

平成28年度 財政健全化審査意見

第1 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

平成29年8月10日から平成29年8月23日まで

第3 審査の方法

審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認めた。

なお、健全化判断比率は下記のとおりである。

記

(単位：%)

健全化判断比率	平成28年度	平成27年度	早期健全化基準
実質赤字比率	※ ー	ー	13.03
連結実質赤字比率	※ ー	ー	18.03
実質公債費比率	9.4	10.6	25.0
将来負担比率	19.6	20.1	350.0

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、赤字額が生じていないことから、負の値となるため「ー」で表示している。

(参 考)

$$1 \text{ 実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- ・一般会計等の実質赤字額：一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額
- ・実質赤字の額 = 繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)

$$2 \text{ 連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- ・連結実質赤字額：イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該超える額
- イ 一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
- ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
- ハ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
- ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

$$3 \text{ 実質公債費比率} = \frac{\begin{array}{l} (\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - \\ (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金} \\ \text{に係る基準財政需要額算入額}) \\ \text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金} \\ \text{に係る基準財政需要額算入額}) \end{array}}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金} \\ \text{に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

(3 か年平均)

- ・準元利償還金：イからホまでの合計額
- イ 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
- ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした

地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

ホ 一時借入金の利子

$$4 \text{ 将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

・将来負担額：イからチまでの合計額

イ 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高

ロ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費等に係るもの）

ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの負担等見込額

ニ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額

ホ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額

ヘ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額

ト 連結実質赤字額

チ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

・充当可能基金額：イからへまでの償還額等に充てることのできる地方自治法第241

条の基金

経 営 健 全 化

平成 28 年度 経営健全化審査意見

第1 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

平成 29 年 8 月 10 日から平成 29 年 8 月 23 日まで

第3 審査の方法

審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認めた。

なお、資金不足比率は下記のとおりである。

記

1 水道事業会計

(単位：%)

比率名	平成 28 年度	平成 27 年度	経営健全化基準
資金不足比率	—	—	20.0

※ 資金不足額を生じていないため「—」で表示している。

2 下水道事業特別会計

(単位：%)

比率名	平成 28 年度	平成 27 年度	経営健全化基準
資金不足比率	—	—	20.0

※ 資金不足額を生じていないため「—」で表示している。

(参 考)

$$1 \text{ 資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

・資金の不足額：資金不足額（法適用企業）

$$= (\text{流動負債} + \text{建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高} - \text{流動資産}) - \text{解消可能資金不足額}$$

資金不足額（法非適用企業）

$$= (\text{繰上充用額} + \text{支払繰延額} \cdot \text{事業繰越額} + \text{建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高}) - \text{解消可能資金不足額}$$

※ 解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事情がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額

・事業の規模：事業の規模（法適用企業）

$$= \text{営業収益の額} - \text{受託工事収益の額}$$

事業の規模（法非適用企業）

$$= \text{営業収益に相当する収入の額} - \text{受託工事収益に相当する収入の額}$$